

令和4年8月5日

高速道路機構令和3事業年度決算承認及び 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報について

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、令和4年7月31日、国土交通大臣より令和3事業年度決算の承認を受けました。

財務諸表等につきましては、本日より、以下に記載する事務所において、閲覧に供しております。ホームページ（<https://www.jehdra.go.jp>）でもご覧いただけます。

部署名	所在地	お問い合わせ先
経理部	〒220-0011 横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング	経理課 045-228-5964
関西業務部	〒541-0053 大阪市中区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル	管理課 06-6265-9360

また、積極的な情報開示が重要な責務であるとの認識の下、国民、投資家、研究者の皆様が必要とされる債務返済状況、高速道路の収支状況等の高速道路事業に関連する情報について、資料2のとおり合わせて公表しました。

資料1：令和3事業年度決算資料

資料2：決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和3年度）

以 上

<問い合わせ先>

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

（資料1に関すること）経理部経理課

（資料2に関すること）総務部総務課

電話 045-228-5977（代表）

令和3事業年度決算資料

令和3事業年度決算の概要

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

トピックス ～損益の状況～

1. 経常収益 1兆7,800億円（前年比+1,241億円）

- 各高速道路会社からの道路資産貸付料収入は1兆7,477億円（前年比+1,255億円）となりました。

2. 経常費用 1兆4,376億円（前年比+294億円）

- 道路資産貸付業務費は、資産の減価償却費の増加等により、1兆1,115億円（前年比+247億円）となりました。
- 財務費用は、現下の低金利状況を活かした資金調達を行ったことにより2,556億円（前年比▲75億円）となりました。

3. 経常利益 3,423億円（前年比+947億円）

- 道路資産貸付料収入の増加等により経常利益は増加しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、各高速道路会社の交通量が昨年度に比べ増加となり、料金収入が増加しました。

トピックス ～資産・負債の状況～

4. 資産総額 43兆5,749億円（前年比▲7,556億円）

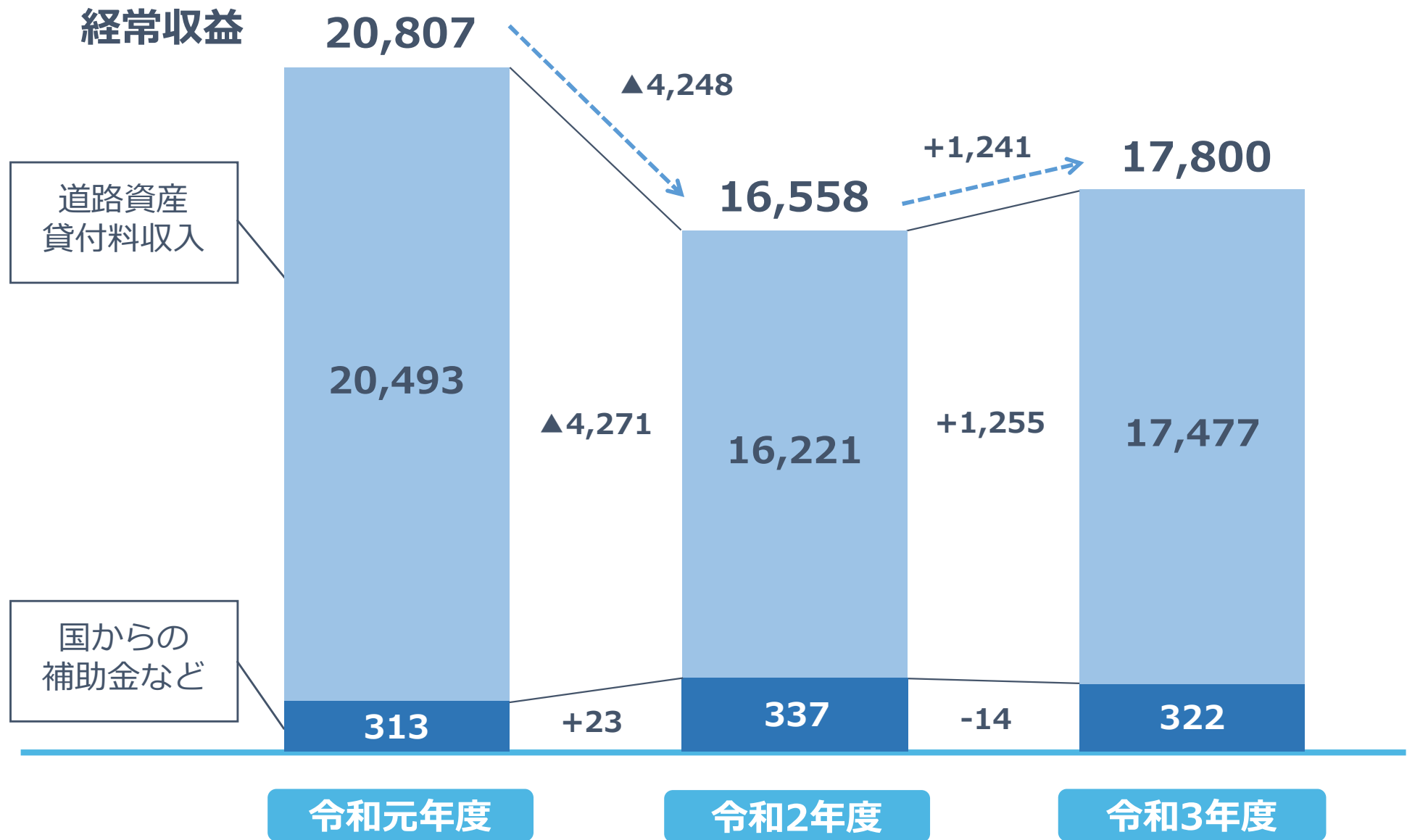
- 流動資産は、財政融資資金8,000億円を借入れたこと等により2兆507億円（前年比▲7,976億円）となりました。
- 固定資産は、近畿自動車道伊勢線（名古屋西～飛島）の開通等があり、41兆5,242億円（前年比+419億円）となりました。

5. 負債総額 29兆3,080億円（前年比▲11,199億円）

- 負債は、財政融資資金の借入れにより増加した一方、機構債の償還等により減少しました。
- これらを踏まえた上で、債務の確実な返済を確認しています。

経常収益の前年比較

(単位：億円)



経常利益と経常費用の前年比較

(単位：億円)

経常利益

6,785

▲4,309

2,476

+947

3,423

経常費用

14,021

+61

14,082

+294

14,376

道路資産
貸付業務費
(減価償却費など)

10,587

+280

10,867

+247

11,115

財務費用
(利息など)

道路資産取得関
連費用等
(道路建設時に要した
各高速道路会社の
人件費など)

2,813

▲180

2,632

▲75

2,556

620

▲38

582

+122

704

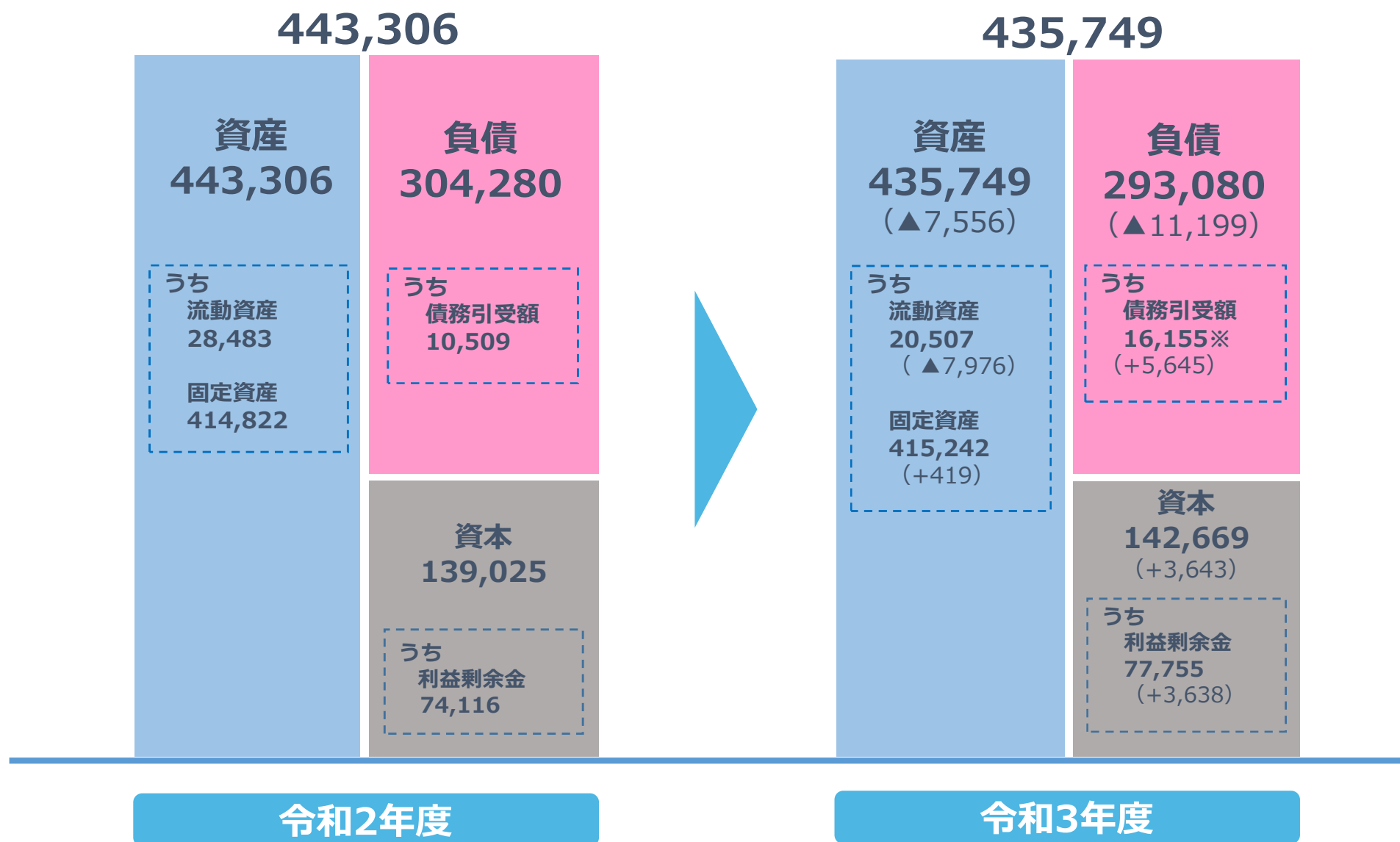
令和元年度

令和2年度

令和3年度

貸借対照表の前年比較

(単位：億円)



※金額は、法人単位財務諸表（PDF）の
長期借入金及び機構債の明細（20ページ目）に掲載しています。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

令和 3 事業年度

法人単位財務諸表

第17期

自) 令和 3 年 4 月 1 日

至) 令和 4 年 3 月 31 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	766,273,887,540	
	有価証券	994,215,611,146	
	道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289	
	未収入金	27,315,598,484	
	短期貸付金	7,381,848,786	
	貯蔵品	2,921,066,171	
	前払金	491,525,523	
	前払費用	15,980,843	
	未収収益	49,629,212	
	その他	31,294,807	
	流動資産合計		2,050,745,193,801
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	634,908,432,617	
	減価償却累計額	△ 234,890,111,780	400,018,320,837
	構築物	43,946,430,910,677	
	減価償却累計額	△ 13,739,928,130,507	30,206,502,780,170
	機械装置	2,012,167,424,419	
	減価償却累計額	△ 1,102,855,820,999	909,311,603,420
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 4,253,985	871,299
	工具器具備品	7,219,643,256	
	減価償却累計額	△ 4,640,995,675	2,578,647,581
	土地		9,470,768,710,923
	建設仮勘定	174,176,530,039	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	141,068,735,734
	有形固定資産合計		41,130,249,669,964
2	無形固定資産		
	借地権	278,496,572,300	
	ソフトウェア	538,128,533	
	その他	1,230,850,328	
	無形固定資産合計		280,265,551,161
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	88,003,920,415	
	長期性預金	20,000,000,000	
	長期貸付金	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,230,100	
	その他	51,550	
	投資その他の資産合計		113,690,954,388
	固定資産合計		41,524,206,175,513
	資産合計		43,574,951,369,314

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）		3,387,768,769		
預り寄附金（注）		934,617,298		
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000			
債券発行差額	11,987,478	3,318,698,197,478		
1年以内返済予定長期借入金		383,742,287,979		
未払金		184,389,352,200		
未払費用		55,007,828,196		
前受金		195,523,871		
預り金		2,174,107		
引当金				
賞与引当金	57,329,896	57,329,896		
流動負債合計			3,946,415,079,794	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	77,338,659,388			
資産見返寄附金	95,303,990,415	172,642,649,803		
鉄道施設建設見返債務（注）		149,088,948,341		
長期預り補助金等（注）		2,950,752,323		
長期預り寄附金（注）		8,146,521,172		
機構債	18,395,121,000,000			
債券発行差額	△ 57,049,384,021	18,338,071,615,979		
長期借入金		5,811,724,933,323		
長期未払金		349,528,000,000		
長期未払費用		18,857,004,000		
引当金				
退職給付引当金	6,005,056	6,005,056		
固定負債合計			24,851,016,429,997	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）		504,540,977,451		
鉄道施設管理引当金（注）		6,052,431,877		
法令に基づく引当金等合計			510,593,409,328	
負債合計				29,308,024,919,119
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		4,120,099,109,745		
地方公共団体出資金		1,531,349,919,000		
資本金合計			5,651,449,028,745	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,342,742,021		
施行法第15条による積立金		850,932,684,950		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 10,218,451,942			
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454			
除売却差額相当累計額（△）	△ 78,355,917	△ 12,358,268,313		
資本剰余金合計			839,917,158,658	
Ⅲ 利益剰余金				
利益剰余金合計			7,775,560,262,792	
純資産合計				14,266,926,450,195
負債純資産合計				43,574,951,369,314

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,111,521,214,624	
	経営努力助成業務費	601,865,334	
	鉄道施設利用業務費	8,510,295,071	
	一般管理費	1,890,215,075	
	財務費用	255,699,425,305	
	道路資産取得関連費用	58,605,556,331	
	雑損	855,642,378	
	臨時損失	194,280,213	
	損益計算書上の費用合計		1,437,878,494,331
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	728,567,074	
	除売却差額相当額(注)	1,626,728	
	その他行政コスト合計		730,193,802
III	行政コスト		1,438,608,688,133

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830		
固定資産除却損	68,966,911,960		
その他	10,205,574,834	1,111,521,214,624	1,111,521,214,624
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	601,865,334	601,865,334	601,865,334
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,987,372,285		
租税公課	146,217,706		
支払管理委託費	364,326,444		
固定資産除却損	12,013,222		
その他	365,414	8,510,295,071	8,510,295,071
一般管理費			
人件費			
役員報酬	72,956,206		
給料手当	521,566,289		
賞与	128,460,901		
賞与引当金繰入額	57,329,896		
退職給付費用	3,354,696		
法定福利費	167,642,129		
雑給	13,088,457	964,398,574	
経費			
社用資産減価償却費	167,701,193		
地代家賃	120,601,494		
リース料	1,796,295		
水道光熱費	3,305,272		
租税公課	472,247,440		
旅費交通費	7,791,126		
通信運搬費	15,671,221		
消耗品費	4,316,962		
業務委託費	116,834,505		
雑費	6,190,177		
その他	9,360,816	925,816,501	1,890,215,075
財務費用			
支払利息			
債券利息	217,017,278,621		
債券発行差額償却費	3,735,006,299		
支払利息	33,444,744,438	254,197,029,358	
債券発行費		1,144,367,100	
その他の財務費用		358,028,847	255,699,425,305
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		20,794,866,256	
道路建設経費償却費		28,597,740,836	
道路建設金利償却費		9,212,949,239	58,605,556,331
雑損			855,642,378
経常費用 合 計			1,437,684,214,118

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,747,760,924,633	
鉄道施設利用料収入		279,622,166	
鉄道維持修繕交付金収入		725,474,485	
占用料収入		2,584,991,467	
連結料収入		2,095,807,641	
その他の収入		1,611,378	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	676,073		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	7,790,289,073	
寄附金収益（注）		1,344,963,637	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015		
資産見返寄附金戻入	4,036,600,869	9,236,254,884	
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,821,632,315	
財務収益			
受取利息	230,338,768	230,338,768	
雑益		154,616,889	
経常収益 合 計			1,780,026,527,336
経 常 利 益			342,342,313,218
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）		3,790,201,249	
固定資産売却損		194,280,213	3,984,481,462
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		24,004,052,983	
鉄道施設管理引当金戻入（注）		195,121,113	
固定資産売却益		1,311,553,233	
その他		13,809,493	25,524,536,822
当 期 純 利 益			363,882,368,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			137,266,551
当 期 総 利 益			364,019,635,129

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純 資 産 変 動 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

法人単位	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額					
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	4,119,652,109,745	1,530,902,919,000	5,650,555,028,745	1,057,813,975	850,932,684,950	△ 9,493,379,433	△ 2,061,460,454	△ 73,234,624	840,362,424,414	7,411,677,894,214	13,902,595,347,373
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
出資金の受入	447,000,000	447,000,000	894,000,000								894,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				284,928,046					284,928,046		284,928,046
固定資産の除売却						3,494,565		△ 5,121,293	△ 1,626,728		△ 1,626,728
減価償却						△ 728,567,074			△ 728,567,074		△ 728,567,074
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										363,882,368,578	363,882,368,578
当期変動額合計	447,000,000	447,000,000	894,000,000	284,928,046	0	△ 725,072,509	0	△ 5,121,293	△ 445,265,756	363,882,368,578	364,331,102,822
当期末残高	4,120,099,109,745	1,531,349,919,000	5,651,449,028,745	1,342,742,021	850,932,684,950	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,454	△ 78,355,917	839,917,158,658	7,775,560,262,792	14,266,928,450,195

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,357,153,327
人件費支出	△ 948,279,352
資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427
経営努力の助成による支出	△ 7,660,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165
その他の業務支出	△ 1,870,357,167
道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147
占用料収入	2,591,564,632
連結料収入	2,305,498,106
鉄道施設利用料収入	316,063,920
鉄道維持修繕交付金収入	762,000,000
手数料収入	1,600,284
補助金等収入	13,378,095,427
貸付金の回収による収入	58,973,000
その他の業務収入	12,994,904
消費税等支払額	△ 63,026,353,834
消費税等還付額	<u>3,878,931,934</u>
小 計	1,618,995,216,007
利息及び配当金の受取額	331,947,459
利息の支払額	△ 244,595,724,851
損害賠償金の受取額	<u>13,809,493</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,745,248,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	313,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000
有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000
道路資産の売却による収入	12,204,778,184
社用資産の取得による支出	△ 228,782,762
敷金保証金の返還による収入	<u>142,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	318,754,341,190
債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000
長期借入れによる収入	800,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185
長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000
金銭出資の受入れによる収入	894,000,000
債券償還手数料支出	△ 393,116,900
その他	<u>△ 15,245,830</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725
IV 資金減少額	△ 560,737,696,195
V 資金期首残高	<u>997,011,583,735</u>
VI 資金期末残高	<u><u>436,273,887,540</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

(2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券・借入金

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動利付き債券・借入金

(3) ヘッジ方針

a. 外貨建債券・借入金のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

b. 債券・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・香港ドル・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 2,490,137 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,683,320,909,094 円
1 年超	68,023,360,909,232 円
合 計	69,706,681,818,326 円

(3) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 11,545,322,727 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,438,608,688,133 円
自己収入等	△ 1,768,361,946,974 円
機会費用	12,893,062,737 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 316,860,196,104 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.787%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損 194,280,213 円
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益 1,311,553,233 円
主に阪神高速道路阪神圏の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	766,273,887,540 円
定期預金	△ 330,000,000,000 円
資金期末残高	436,273,887,540 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、102,098,601,900円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	1,326,581,687,507 円
資産合計	1,326,581,687,507 円
流動負債	98,875,889,256 円
固定負債	1,462,838,785,817 円
負債合計	1,561,714,675,073 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	6,054,589,200 円
資産合計	6,054,589,200 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,729,786	100,730,000	214
	金融債	2,199,200,035	2,199,560,000	359,965
	譲渡性預金	1,019,200,000,000	1,019,266,642,461	66,642,461
小計		1,021,499,929,821	1,021,566,932,461	67,002,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,436,039,804	3,435,100,000	△939,804
	財投機関債	5,300,068,339	5,299,510,000	△558,339
	金融債	35,926,139,313	35,899,750,000	△26,389,313
	社債	16,057,354,284	16,026,660,000	△30,694,284
小計		60,719,601,740	60,661,020,000	△58,581,740
合計		1,082,219,531,561	1,082,227,952,461	8,420,900

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
地方債	300,000,000	3,200,000,000	0	0
財投機関債	5,200,000,000	100,000,000	0	0
金融債	13,400,000,000	24,700,000,000	0	0
社債	6,100,000,000	9,900,000,000	0	0
譲渡性預金	969,200,000,000	50,000,000,000	0	0
計	994,200,000,000	87,900,000,000	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。なお、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

機構は、機構法第4条により債務を確実に返済することを目的としており、令和4年9月30日までに各高速道路会社が支払う道路資産貸付料収入をもって、債務を完済することとしております。

機構は、上記目的を確実に遂行するにあたり、債券等の償還・返済及び管理については、貸借対照表価額によっていることから、金融債務については貸借対照表計上額が重要な金額であると認識しております。

なお、金融商品の時価を一定の方法や前提により算出すると、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	766,273	766,273	-
② 有価証券	994,215	994,215	-
③ 道路資産貸付料等未収入金	252,048	252,048	-
④ 未収入金	27,315	27,315	-
⑤ 投資有価証券	88,003	87,988	▲15
⑥ 長期性預金	20,000	19,989	▲10
⑦ 未払金	(114,785)	(114,785)	-
⑧ 機構債	(21,656,769)	(22,619,745)	(962,975)
⑨ 長期借入金	(6,195,467)	(5,983,734)	(▲211,732)
⑩ 長期未払金	(419,132)	(415,026)	(▲4,105)

(注1)

- ・負債に計上されているものは、（ ）で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「⑧ 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「⑨ 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,604百万円は、「⑩ 長期未払金」に含めております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 有価証券、③ 道路資産貸付料等未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している投資有価証券の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用しております。なお、投資有価証券のうち譲渡性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑥ 長期性預金

長期性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国的高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,969,588	264,751	41,234,339

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,750,345	1,365,718	1,117

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費

（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損及び譲渡損を売却益と相殺した後の利益であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,204,692 円
退職給付費用	3,354,696 円
退職給付の支払額	5,554,332 円
期末における退職給付引当金	6,005,056 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,354,696 円
----------------	-------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,227,300円であった。

附 属 明 細 書 (法人単位)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	593,606,002,976	44,124,166,653	2,849,434,096	634,880,735,533	234,870,296,481	17,853,252,821	0	0	400,010,439,052	
	構築物	42,891,148,349,865	1,062,795,877,642	34,576,752,261	43,919,367,475,246	13,730,052,236,521	919,604,964,036	0	0	30,189,315,238,724	(注)
	機械装置	1,910,204,905,161	149,761,560,581	47,805,113,687	2,012,161,352,055	1,102,850,052,251	102,009,937,368	0	0	909,311,299,804	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,253,985	850,797	0	0	871,299	
	工具器具備品	6,797,947,688	525,311,437	103,671,788	7,219,587,337	4,640,942,551	522,159,452	0	0	2,578,644,786	
	建設仮勘定	59,866,562,608	18,238,723,861	918,981,646	77,186,304,823	0	0	31,046,333,851	0	46,139,970,972	
	計	45,461,628,893,582	1,275,445,640,174	86,253,953,478	46,650,820,580,278	15,072,417,781,789	1,039,991,164,474	31,046,333,851	0	31,547,356,464,637	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	19,815,299	1,170,453	0	0	7,881,785	
	構築物	27,066,368,487	0	2,933,056	27,063,435,431	9,875,893,986	715,036,709	0	0	17,187,541,445	
	機械装置	8,260,601	0	2,188,237	6,072,364	5,768,748	0	0	0	303,616	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,163,842,545	0	5,121,293	29,158,721,252	9,901,531,157	716,207,162	2,061,460,454	0	17,195,729,641	
	非償却資産	土地	9,418,411,847,556	60,055,255,258	7,698,391,891	9,470,768,710,923	0	0	0	0	9,470,768,710,923
建設仮勘定		97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	0	94,928,764,762	
計		9,515,935,791,415	60,055,255,258	10,293,570,988	9,565,697,475,685	0	0	0	0	9,565,697,475,685	
有形固定資産合計	建物	593,633,700,060	44,124,166,653	2,849,434,096	634,908,432,617	234,890,111,780	17,854,423,274	0	0	400,018,320,837	
	構築物	42,918,214,718,352	1,062,795,877,642	34,579,685,317	43,946,430,910,677	13,739,928,130,507	920,320,000,745	0	0	30,206,502,780,170	
	機械装置	1,910,213,165,762	149,761,560,581	47,807,301,924	2,012,167,424,419	1,102,855,820,999	102,009,937,368	0	0	909,311,603,420	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,253,985	850,797	0	0	871,299	
	工具器具備品	6,798,003,607	525,311,437	103,671,788	7,219,643,256	4,640,995,675	522,159,452	0	0	2,578,647,581	
	土地	9,418,411,847,556	60,055,255,258	7,698,391,891	9,470,768,710,923	0	0	0	0	9,470,768,710,923	
	建設仮勘定	159,451,966,921	18,238,723,861	3,514,160,743	174,176,530,039	0	0	33,107,794,305	0	141,068,735,734	
計	55,006,728,527,542	1,335,500,895,432	96,552,645,759	56,245,676,777,215	15,082,319,312,946	1,040,707,371,636	33,107,794,305	0	41,130,249,669,964		
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	278,493,750,393	1,348,112	0	278,495,098,505	0	0	0	0	278,495,098,505	
	ソフトウェア	1,017,166,840	186,558,229	0	1,203,725,069	665,596,536	156,919,421	0	0	538,128,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692,873	188,692,873	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	186,144,716	0	0	0	
	その他	4,289,446,965	47,358,887	147,900	4,336,657,952	3,105,807,624	169,572,697	0	0	1,230,850,328	
	計	288,573,304,910	423,958,101	188,840,773	288,808,422,238	8,544,344,872	512,636,834	0	0	280,264,077,366	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	12,359,912	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	12,359,912	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	278,495,224,188	1,348,112	0	278,496,572,300	0	0	0	0	278,496,572,300	
	ソフトウェア	1,017,166,840	186,558,229	0	1,203,725,069	665,596,536	156,919,421	0	0	538,128,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692,873	188,692,873	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	198,504,628	0	0	0	
	その他	4,289,446,965	47,358,887	147,900	4,336,657,952	3,105,807,624	169,572,697	0	0	1,230,850,328	
	計	288,891,699,490	423,958,101	188,840,773	289,126,816,818	8,861,265,657	524,996,746	0	0	280,265,551,161	
投資その他の資産	投資有価証券	75,062,977,466	38,048,019,950	25,107,077,001	88,003,920,415	0	0	0	0	88,003,920,415	
	長期性預金	250,000,000,000	0	230,000,000,000	20,000,000,000	0	0	0	0	20,000,000,000	
	長期貸付金	3,279,365,529	3,606,186,330	1,213,799,536	5,671,752,323	0	0	0	0	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,372,100	0	142,000	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100	
	その他	52,148	0	598	51,550	0	0	0	0	51,550	
	計	328,357,767,243	41,654,206,280	256,321,019,135	113,690,954,388	0	0	0	0	113,690,954,388	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち142,477,191,813円については、近畿自動車道伊勢線(名古屋西～飛島)新設事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)						
種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他	
発生材	2,713,567,386	1,246,428,324	0	1,039,000,571	0	2,920,995,139 (注)
その他	30,800	72,372	0	32,140	0	71,032
計	2,713,598,186	1,246,500,696	0	1,039,032,711	0	2,921,066,171

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東京都公募公債第715回	101,403,000	100,000,000	100,547,918	0	
	北海道平成24年度第14回公募公債	101,630,000	100,000,000	100,729,786	0	
	福岡県平成24年度第9回公募公債	101,322,000	100,000,000	100,523,373	0	
	い第804号商工債	2,001,820,000	2,000,000,000	2,000,180,732	0	
	第232号商工債(3年)	100,080,000	100,000,000	100,010,680	0	
	第235号商工債(3年)	1,100,727,000	1,100,000,000	1,100,168,256	0	
	第236号商工債(3年)	1,700,473,000	1,700,000,000	1,700,140,909	0	
	第237号商工債(3年)	100,014,000	100,000,000	100,005,070	0	
	第238号商工債(3年)	1,500,555,000	1,500,000,000	1,500,174,395	0	
	第239号商工債(3年)	300,117,000	300,000,000	300,039,536	0	
	第240号商工債(3年)	2,197,188,000	2,200,000,000	2,199,200,035	0	
	第241号商工債(3年)	1,000,390,000	1,000,000,000	1,000,151,616	0	
	い第809号農林債	100,183,000	100,000,000	100,056,103	0	
	第331回信金中金債(5年)	1,201,490,000	1,200,000,000	1,200,224,555	0	
	第332回信金中金債(5年)	1,001,460,000	1,000,000,000	1,000,283,823	0	
	第333回信金中金債(5年)	500,780,000	500,000,000	500,177,328	0	
	第336回信金中金債(5年)	100,204,000	100,000,000	100,063,320	0	
	第337回信金中金債(5年)	501,145,000	500,000,000	500,400,899	0	
	株式会社日本政策金融公庫第84回社債(一般担保付)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	
	成田国際空港株式会社第12回社債(一般担保付)	202,916,000	200,000,000	200,831,085	0	
	中部電力株式会社第518回社債	100,406,000	100,000,000	100,154,373	0	
	中部電力株式会社第522回社債	200,345,000	200,000,000	200,017,495	0	
	関西電力株式会社第529回社債(一般担保付)	100,226,000	100,000,000	100,029,912	0	
	東北電力株式会社第462回社債(一般担保付)	1,530,705,000	1,500,000,000	1,503,104,366	0	
	東北電力株式会社第465回社債(一般担保付)	409,088,000	400,000,000	402,446,770	0	
	九州電力株式会社第450回社債(一般担保付)	100,196,000	100,000,000	100,025,365	0	
	北海道電力株式会社第328回社債(一般担保付)	201,774,000	200,000,000	200,686,710	0	
	北海道電力株式会社第359回社債(一般担保付)	1,101,270,000	1,100,000,000	1,100,337,742	0	
	沖縄電力株式会社第22回社債(一般担保付)	304,689,000	300,000,000	300,694,365	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債(一般担保付)	402,869,000	400,000,000	400,438,476	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債(一般担保付)	201,513,000	200,000,000	200,393,689	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債(一般担保付)	906,821,000	900,000,000	902,134,933	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債(一般担保付)	403,444,000	400,000,000	401,237,531	0	
	譲渡性預金	969,200,000,000	969,200,000,000	969,200,000,000	0	
	計	994,277,243,000	994,200,000,000	994,215,611,146	0	
貸借対照表計上額 合計				994,215,611,146		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東京都公募公債第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,010,254,023	0	
	第378回大阪府公募公債(10年)	101,814,000	100,000,000	101,160,272	0	
	愛知県平成25年度第4回公募公債(10年)	202,796,000	200,000,000	201,983,807	0	
	愛知県平成25年度第10回公募公債(10年)	304,512,000	300,000,000	303,372,540	0	
	岐阜県平成25年度第1回公募公債(10年)	203,184,000	200,000,000	202,415,601	0	
	佐賀県平成25年度第1回公募公債	1,012,330,000	1,000,000,000	1,010,633,532	0	
	高知県平成25年度第1回公募公債	101,383,000	100,000,000	101,075,274	0	
	岡山県平成25年度第1回公募公債(10年)	304,377,000	300,000,000	304,073,464	0	
	一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,068,339	0	
	い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,529,183	0	
	い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,682,266	0	
	い第823号商工債	200,838,000	200,000,000	200,556,916	0	
	い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,681,912	0	
	い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,129,487	0	
	第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,305,847,945	0	
	第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,105,636,402	0	
	第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,402,839,021	0	
	第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,448,374	0	
	第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,702,259,137	0	
	第341回信金中金債(5年)	500,811,000	500,000,000	500,560,891	0	
	第345回信金中金債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,991,515	0	
	第349回信金中金債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,609,340	0	
	第350回信金中金債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,994,375	0	
	第351回信金中金債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,001,295,327	0	
	九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	103,046,000	100,000,000	102,013,261	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,004,559,255	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債(一般担保付)	1,713,464,000	1,700,000,000	1,709,400,028	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第17回社債(一般担保付)	1,615,538,000	1,600,000,000	1,610,150,423	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債(一般担保付)	101,324,000	100,000,000	101,044,768	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債(一般担保付)	5,425,977,000	5,400,000,000	5,417,653,737	0	
	譲渡性預金	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	
	計	88,046,952,000	87,900,000,000	88,003,920,415	0	
貸借対照表計上額 合計				88,003,920,415		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(6,998,049,860)				(7,381,848,786)	
	10,277,415,389	5,430,859,069	2,654,673,349	0	13,053,601,109	(注2)
社会資本整備事業開発者負担割賦元金	(58,973,000)				(0)	
	58,973,000	0	58,973,000	0	0	(注3)
計	(7,057,022,860)				(7,381,848,786)	
	10,336,388,389	5,430,859,069	2,713,646,349	0	13,053,601,109	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

(注3)回収額は、期日返済によるものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1)長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	0	17,333,328,000	8,999,997,000	—	2022/4/20 ~ 2023/2/20	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	0	18,300,149,799	40,726,171,459	—	2023/3/20 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	800,000,000,000	47,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	800,000,000,000	47,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
民間借入金	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
小計	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	800,000,000,000	299,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2)機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	額 面 ベ ー ス					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (うち、1年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	13,671,500,000,000	131,029,645	13,671,368,970,355	0.001 - 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	
財投機関債	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 ~ 2060/3/19	
その他の社債	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 2,262,492	2,485,809,472,492	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 ~ 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	(3,318,686,210,000) 21,713,807,210,000	57,037,396,543	(3,318,698,197,478) 21,656,769,813,457	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別（銘柄別）の内訳

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	17,333,328,000	8,999,997,000	-	2022/4/20 ~ 2023/2/20	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	18,300,149,799	40,726,171,459	-	2023/3/20 ~ 2027/3/23	
政府借入金 (財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	847,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	847,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	117,642,400,000	34,912,000,000	49,165,000,000	103,389,400,000	0.29	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	109,993,600,000	24,100,000,000	43,013,000,000	91,080,600,000	0.26	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	99,035,200,000	24,294,000,000	43,942,000,000	79,387,200,000	0.28	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社新生銀行	32,510,400,000	8,253,000,000	13,103,000,000	27,660,400,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	23,472,000,000	5,870,000,000	9,307,000,000	20,035,000,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社岩手銀行	13,350,000,000	1,000,000,000	0	14,350,000,000	0.12	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社みなと銀行	7,400,000,000	7,900,000,000	3,250,000,000	12,050,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社りそな銀行	12,274,000,000	4,008,000,000	5,165,000,000	11,117,000,000	0.20	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社中国銀行	13,625,432,000	2,440,000,000	6,475,432,000	9,590,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社七十七銀行	15,615,362,000	3,050,000,000	9,665,362,000	9,000,000,000	0.10	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,200,000,000	650,000,000	200,000,000	8,650,000,000	0.11	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	11,537,716,000	0	3,567,716,000	7,970,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社横浜銀行	5,833,000,000	2,284,000,000	2,325,000,000	5,792,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2025/2/28	
株式会社肥後銀行	7,990,000,000	0	2,600,000,000	5,390,000,000	0.14	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	7,900,000,000	960,000,000	3,800,000,000	5,060,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	8,724,196,000	1,930,000,000	5,724,196,000	4,930,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社福井銀行	6,608,000,000	453,000,000	2,358,000,000	4,703,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	3,600,000,000	1,060,000,000	0	4,660,000,000	0.13	2022/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社佐賀銀行	4,345,012,000	1,560,000,000	1,545,012,000	4,360,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社伊予銀行	11,150,000,000	510,000,000	7,400,000,000	4,260,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,100,000,000	730,000,000	0	3,830,000,000	0.13	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社広島銀行	4,950,000,000	520,000,000	1,800,000,000	3,670,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社沖縄海邦銀行	2,250,000,000	1,090,000,000	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	750,000,000	2,500,000,000	0	3,250,000,000	0.07	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社埼玉りそな銀行	6,133,088,000	0	3,133,088,000	3,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社宮崎銀行	3,800,000,000	740,000,000	1,800,000,000	2,740,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社山梨中央銀行	6,407,000,000	706,000,000	4,375,000,000	2,738,000,000	0.24	2022/4/27 ~ 2025/2/28	
株式会社京都銀行	5,400,000,000	520,000,000	3,300,000,000	2,620,000,000	0.25	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社山口銀行	5,899,256,000	0	3,399,256,000	2,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社もみじ銀行	2,000,000,000	1,470,000,000	1,200,000,000	2,270,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社十八親和銀行	2,690,000,000	0	540,000,000	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社武蔵野銀行	3,740,000,000	0	2,000,000,000	1,740,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.34	2022/11/30 ~ 2024/3/21	
株式会社筑邦銀行	750,000,000	540,000,000	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	2,057,000,000	161,000,000	1,057,000,000	1,161,000,000	0.16	2022/11/30 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	8,405,000,000	0	7,405,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社琉球銀行	5,000,000,000	0	4,000,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北九州銀行	600,000,000	780,000,000	600,000,000	780,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社阿波銀行	850,000,000	0	200,000,000	650,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
株式会社常陽銀行	1,126,504,000	0	576,504,000	550,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
株式会社千葉銀行	1,937,716,000	0	1,437,716,000	500,000,000	0.09	2024/8/30 ~ 2024/8/30	
株式会社仙台銀行	1,640,000,000	0	1,140,000,000	500,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社福岡中央銀行	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	395,012,000	360,000,000	395,012,000	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西日本シティ銀行	3,000,000,000	250,000,000	3,000,000,000	250,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社足利銀行	702,530,000	0	552,530,000	150,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北陸銀行	6,990,000,000		6,990,000,000	0	-	-	
株式会社第四北越銀行	6,080,000,000		6,080,000,000	0	-	-	
株式会社青森銀行	5,500,000,000		5,500,000,000	0	-	-	
株式会社北洋銀行	2,430,000,000		2,430,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社愛媛銀行	2,250,000,000		2,250,000,000	0	-	-	
株式会社秋田銀行	2,140,000,000		2,140,000,000	0	-	-	
株式会社北國銀行	1,850,000,000		1,850,000,000	0	-	-	
株式会社みちのく銀行	1,533,800,000		1,533,800,000	0	-	-	
株式会社東和銀行	1,500,000,000		1,500,000,000	0	-	-	
株式会社紀陽銀行	1,430,000,000		1,430,000,000	0	-	-	
株式会社西京銀行	1,200,000,000		1,200,000,000	0	-	-	
株式会社四国銀行	1,037,716,000		1,037,716,000	0	-	-	
株式会社富山第一銀行	935,576,000		935,576,000	0	-	-	
株式会社大光銀行	410,000,000		410,000,000	0	-	-	
株式会社長崎銀行	325,000,000		325,000,000	0	-	-	
株式会社十六銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社大垣共立銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社百五銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社名古屋銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	32,485,800,000	9,472,000,000	13,883,000,000	28,074,800,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB C信託銀行	24,410,000,000	3,000,000,000	9,150,000,000	18,260,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2025/8/29	
みずほ信託銀行株式会社	9,876,600,000	3,032,000,000	4,052,000,000	8,856,600,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
野村信託銀行株式会社	5,200,000,000	0	5,200,000,000	0	-	-	
東京海上日動火災保険株式会社	3,000,000,000	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
三井住友海上火災保険株式会社	4,700,000,000	0	4,000,000,000	700,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
損害保険ジャパン株式会社	1,323,824,000		1,323,824,000	0	-	-	
信金中央金庫	107,733,400,000	19,921,000,000	39,180,000,000	88,474,400,000	0.22	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	83,200,600,000	38,700,000,000	39,720,000,000	82,180,600,000	0.23	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
全国信用協同組合連合会	22,720,000,000	0	10,000,000,000	12,720,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
滋賀県信用農業協同組合連合会	3,650,000,000	0	900,000,000	2,750,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
兵庫県信用農業協同組合連合会	3,000,000,000	360,000,000	900,000,000	2,460,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
和歌山県信用農業協同組合連合会	3,920,000,000	180,000,000	1,650,000,000	2,450,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2024/11/29	
愛媛県信用農業協同組合連合会	3,720,000,000	0	1,800,000,000	1,920,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,125,000,000	0	325,000,000	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
株式会社ゆうちょ銀行	2,900,000,000	0	1,400,000,000	1,500,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	0	1,350,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
沖縄県農業協同組合	0	1,330,000,000	0	1,330,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,485,000,000	0	485,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
澁野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
し の の め 信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	1,430,000,000	0	900,000,000	530,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
広島県信用農業協同組合連合会	775,000,000	0	325,000,000	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
永見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
N T T ・ T C リース株式会社	1,761,540,000	0	1,761,540,000	0	-	-	
宮崎県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
高知県信用農業協同組合連合会	300,000,000	0	300,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
岐阜県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
台湾銀行株式会社	3,566,330,000	0	3,566,330,000	0	-	-	
中國信託商業銀行	2,159,890,000	0	2,159,890,000	0	-	-	
株式会社ＳＢＪ銀行	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中国建設銀行股份有限公司	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中國銀行股份有限公司	602,760,000	0	602,760,000	0	-	-	
バンクネガラインドネシア	401,840,000	0	401,840,000	0	-	-	
小計	1,065,156,000,000	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ～ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	1,099,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ～ 2059/12/22	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 〔期末額面－発行差額残高〕 (％、一年以内償還を省略)	利率（％）	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (％、一年以内償還を省略)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/6/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/7/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/8/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/9/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/1/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/2/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/3/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/5/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/6/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/7/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/8/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/9/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
小計	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	(1,876,000,000,000) 13,671,500,000,000	131,029,645	(1,876,011,599,981) 13,671,368,970,355	0.001 ~ 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還						
		（〇円、一筆以内償還予定額）								
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,669,290	19,997,330,710	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,741,540	19,994,258,460	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,928,872	49,997,071,128	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	25,618,044	39,974,381,956	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	1,103,064	14,998,896,936	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,747,868	9,998,252,132	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	2,091,600	13,097,908,400	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第70回社債	10,000,000,000	0		10,000,000,000	0		0	-	-	
東日本高速道路株式会社第71回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第74回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第53回社債	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
					(501,000,000,000)		(501,000,000,000)			
小計	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 ~ 3.040	2022/6/20 ~ 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 〔期末額面－発行差額残高〕 (％、一年以内償還予定額)	利率 (％)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受							
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/9/2	
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/12/20	
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第50回社債	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	△ 708,331	50,000,708,331	0.001	2023/9/4	
西日本高速道路株式会社第63回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	△ 1,166,664	70,001,166,664	0.001	2023/12/11	
西日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2023/3/2	
首都高速道路株式会社第17回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第18回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第19回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/9/20	
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2023/9/20	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/12/20	
首都高速道路株式会社第25回社債	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	△ 337,500	45,000,337,500	0.001	2023/1/26	
阪神高速道路株式会社第19回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	－	－	
阪神高速道路株式会社第22回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.005	2023/3/20	
小計	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000 (941,686,210,000)	△ 2,262,492 (941,686,597,497)	2,485,809,472,492 (941,686,197,478)	△ 0.026 ～ 0.904	2022/5/30 ～ 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	21,713,807,210,000 (3,318,686,210,000)	57,037,396,543 (941,686,210,000)	21,656,769,813,457 (3,318,686,197,478)	△ 0.026 ～ 3.040	2022/4/28 ～ 2061/2/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,240,154	57,329,896	60,240,154	0	57,329,896	
計	60,240,154	57,329,896	60,240,154	0	57,329,896	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	
退職一時金に係る債務	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	
退職給付引当金	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	(注)
鉄道施設管理引当金	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	(注)
計	531,002,382,175	3,790,201,249	24,199,174,096	510,593,409,328	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,119,652,109,745	447,000,000	0	4,120,099,109,745
	一般会計	4,119,652,109,745	447,000,000	0	4,120,099,109,745 (注1)
	地方公共団体出資金	1,530,902,919,000	447,000,000	0	1,531,349,919,000
	東京都	302,904,382,000	19,000,000	0	302,923,382,000 (注2)
	神奈川県	116,667,557,000	55,000,000	0	116,722,557,000 (注2)
	横浜市	81,428,629,000	55,000,000	0	81,483,629,000 (注2)
	川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000
	埼玉県	46,001,798,000	44,000,000	0	46,045,798,000 (注2)
	さいたま市	131,500,000	43,000,000	0	174,500,000 (注2)
	千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000
	大阪府	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000 (注3)
	大阪市	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000 (注3)
	兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000
	神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000
	堺市	25,484,420,000	77,000,000	0	25,561,420,000 (注3)
	岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500
	広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000
	徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000
	香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500
	愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000
	高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000
	計	5,650,555,028,745	894,000,000	0	5,651,449,028,745

(注1) 政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金 216,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金 231,000,000 円

(注2) 東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、さいたま市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3) 大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	874,330,435	55,972,408	0	930,302,843	(注)
寄附金等	183,483,540	228,955,638	0	412,439,178	(注)
計	1,057,813,975	284,928,046	0	1,342,742,021	

(注) 資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000	0	0	0	0	0	7,759,300,000	
高速道路連結部整備事業費補助金	4,442,262,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	327,937	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000	
計	12,231,875,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	7,789,940,937	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	(注)
計	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	

(注) 年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	100,875	6	5,554	1
職員	682,947	83	-	-
合計	783,821	89	5,554	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	82,940,534,335	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	62,416,309,784	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	66,618,312,347	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	21,829,649,941	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	11,390,000,000	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	6,850,767,179	3月分道路資産貸付料 外
その他	3,177,703	
合計	252,048,751,289	

未収入金

相手先	金額	摘要
横浜中税務署	24,019,724,200	還付消費税
国土交通省	2,635,325,273	高速道路事業連結部整備事業費補助金
本州四国連絡高速道路株式会社	332,100,541	鉄道施設の管理に係る委託料の精算 外
西日本高速道路株式会社	92,637,880	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	36,018,031	経過利息未収入額 外
東日本高速道路株式会社	30,182,172	経過利息未収入額 外
福島県双葉郡双葉町	14,288,792	土地売却等収入
首都高速道路株式会社	8,558,104	経過利息未収入額 外
その他	11,957,413	土地売却等収入 外
合計	27,180,792,406	

13-2 負債

長期未払金

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,604,000,000) 419,132,000,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	419,132,000,000	

(注)()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

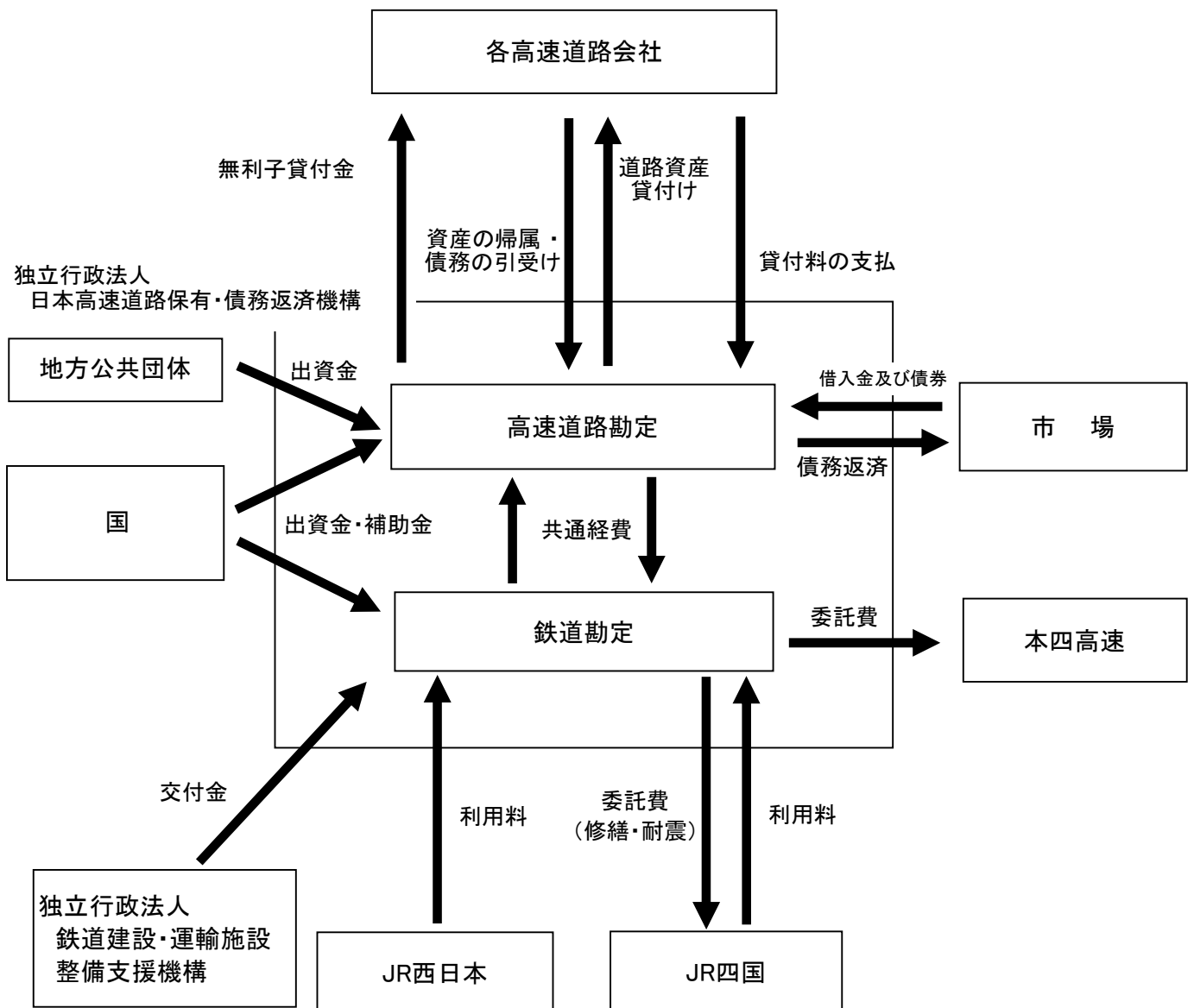
14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	743,712,349,837	44,123,727,338	4,365,831,082	783,470,246,093	383,618,622,408	17,831,062,475	0	399,851,623,685	
	構築物	55,948,715,357,260	1,062,228,944,768	70,118,023,038	56,940,826,278,990	26,876,900,449,360	911,821,625,105	0	30,063,925,829,630	
	機械装置	2,556,570,229,630	149,761,560,581	79,923,178,924	2,626,408,611,287	1,717,103,841,128	102,009,477,047	0	909,304,770,159	
	工具器具備品	7,558,610,560	520,500,609	103,074,236	7,976,036,933	5,441,783,540	513,814,316	0	2,534,253,393	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	46,139,970,971	
	計	59,285,376,776,043	1,274,873,457,157	155,429,088,926	60,404,821,144,274	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	31,421,756,447,838	
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計		68,768,485,388,187	1,334,928,712,415	165,722,659,914	69,937,691,440,688	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	40,954,626,744,252	
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	242,549,281	0	0	242,549,281	233,285,392	3,176,190	0	9,263,889	
	その他	5,810,859,725	47,358,887	204,000	5,858,014,612	4,627,274,284	169,572,697	0	1,230,740,328	
	計	284,524,963,502	48,706,999	204,000	284,573,466,501	4,860,559,676	172,748,887	0	279,712,906,825	

15. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



１７．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

１７－１ 貸借対照表

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金預金	755,885,373,179	10,388,514,361		766,273,887,540
有価証券	994,215,611,146			994,215,611,146
道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289			252,048,751,289
未収入金	26,860,839,832	532,202,471	△ 77,443,819	27,315,598,484
短期貸付金	7,381,848,786			7,381,848,786
貯蔵品	2,921,066,171			2,921,066,171
前払金	154,799,946	336,725,577		491,525,523
前払費用	15,980,843			15,980,843
未収収益	49,629,212			49,629,212
その他	981,807	30,313,000		31,294,807
流動資産合計	2,039,534,882,211	11,287,755,409	△ 77,443,819	2,050,745,193,801
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	634,463,607,553	444,825,064		634,908,432,617
減価償却累計額	△ 234,571,870,963	△ 318,240,817		△ 234,890,111,780
構築物	43,664,458,350,592	281,972,560,085		43,946,430,910,677
減価償却累計額	△ 13,600,532,520,962	△ 139,395,609,545		△ 13,739,928,130,507
機械装置	2,012,063,730,849	103,693,570		2,012,167,424,419
減価償却累計額	△ 1,102,757,406,408	△ 98,414,591		△ 1,102,855,820,999
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 4,253,985			△ 4,253,985
工具器具備品	7,218,745,181	898,075		7,219,643,256
減価償却累計額	△ 4,640,142,490	△ 853,185		△ 4,640,995,675
土地	9,437,941,531,652	32,827,179,271		9,470,768,710,923
建設仮勘定	141,068,735,733	33,107,794,306		174,176,530,039
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,954,713,632,036	175,536,037,928		41,130,249,669,964
2 無形固定資産				
借地権	278,472,902,608	23,669,692		278,496,572,300
ソフトウェア	538,128,533			538,128,533
その他	1,230,850,328			1,230,850,328
無形固定資産合計	280,241,881,469	23,669,692		280,265,551,161
3 投資その他の資産				
投資有価証券	88,003,920,415			88,003,920,415
長期性預金	20,000,000,000			20,000,000,000
長期貸付金	5,671,752,323			5,671,752,323
敷金保証金	15,230,100			15,230,100
その他	51,550			51,550
投資その他の資産合計	113,690,954,388			113,690,954,388
固定資産合計	41,348,646,467,893	175,559,707,620		41,524,206,175,513
資産合計	43,388,181,350,104	186,847,463,029	△ 77,443,819	43,574,951,369,314
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等（注）	3,387,768,769			3,387,768,769
預り寄附金（注）	934,617,298			934,617,298
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000			3,318,686,210,000
債券発行差額	11,987,478			11,987,478
1年以内返済予定長期借入金	383,742,287,979			383,742,287,979
未払金	184,160,994,815	305,801,204	△ 77,443,819	184,389,352,200
未払費用	55,007,649,071	179,125		55,007,828,196
前受金	24,308,932	171,214,939		195,523,871
預り金	2,174,107			2,174,107
引当金				
賞与引当金	56,750,864	579,032		57,329,896
流動負債合計	3,946,014,749,313	477,774,300	△ 77,443,819	3,946,415,079,794
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	77,338,659,388			77,338,659,388
資産見返寄附金	95,303,990,415			95,303,990,415
鉄道施設建設見返債務（注）		149,088,948,341		149,088,948,341
長期預り補助金等（注）	2,950,752,323			2,950,752,323
長期預り寄附金（注）	8,146,521,172			8,146,521,172
機構債	18,395,121,000,000			18,395,121,000,000
債券発行差額	△ 57,049,384,021			△ 57,049,384,021
長期借入金	5,811,724,933,323			5,811,724,933,323
長期未払金	349,528,000,000			349,528,000,000
長期未払費用	18,857,004,000			18,857,004,000
引当金				
退職給付引当金	5,944,840	60,216		6,005,056
固定負債合計	24,701,927,421,440	149,089,008,557		24,851,016,429,997
III 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）	504,540,977,451			504,540,977,451
鉄道施設管理引当金（注）		6,052,431,877		6,052,431,877
法令に基づく引当金等合計	504,540,977,451	6,052,431,877		510,593,409,328
負債合計	29,152,483,148,204	155,619,214,734	△ 77,443,819	29,308,024,919,119
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	4,087,422,609,745	32,676,500,000		4,120,099,109,745
地方公共団体出資金	1,531,349,919,000			1,531,349,919,000
資本金合計	5,618,772,528,745	32,676,500,000		5,651,449,028,745
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,342,742,021			1,342,742,021
施行法第15条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
その他行政コスト（注）				
減価償却相当累計額（△）		△ 10,218,451,942		△ 10,218,451,942
減損損失相当累計額（△）		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
除売却差額相当累計額（△）		△ 78,355,917		△ 78,355,917
資本剰余金合計	848,916,176,142	△ 8,999,017,484		839,917,158,658
III 利益剰余金				
純資産合計	14,235,698,201,900	31,228,248,295		14,266,926,450,195
負債純資産合計	43,388,181,350,104	186,847,463,029	△ 77,443,819	43,574,951,369,314

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

17-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,111,537,433,537		△ 16,218,913	1,111,521,214,624
経営努力助成業務費	601,865,334			601,865,334
鉄道施設利用業務費		8,510,295,071		8,510,295,071
一般管理費	1,877,355,517	12,859,558		1,890,215,075
財務費用	255,699,425,305			255,699,425,305
道路資産取得関連費用	58,605,556,331			58,605,556,331
雑損	855,638,788	3,590		855,642,378
臨時損失	194,280,213			194,280,213
損益計算書上の費用合計	1,429,371,555,025	8,523,158,219	△ 16,218,913	1,437,878,494,331
II その他行政コスト				
減価償却相当額（注）		728,567,074		728,567,074
除売却差額相当額（注）		1,626,728		1,626,728
その他行政コスト合計	0	730,193,802		730,193,802
III 行政コスト	1,429,371,555,025	9,253,352,021	△ 16,218,913	1,438,608,688,133

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)				
科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830			1,032,348,727,830
固定資産除却損	68,966,911,960			68,966,911,960
その他	10,221,793,747		△ 16,218,913	10,205,574,834
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	601,865,334			601,865,334
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		7,987,372,285		7,987,372,285
租税公課		146,217,706		146,217,706
支払管理委託費		364,326,444		364,326,444
固定資産除却損		12,013,222		12,013,222
その他		365,414		365,414
一般管理費				
人件費				
役員報酬	72,219,348	736,858		72,956,206
給料手当	516,298,469	5,267,820		521,566,289
賞与	127,163,446	1,297,455		128,460,901
賞与引当金繰入額	56,750,864	579,032		57,329,896
退職給付費用	3,320,814	33,882		3,354,696
法定福利費	165,949,186	1,692,943		167,642,129
雑給	12,996,080	92,377		13,088,457
経費				
社用資産減価償却費	167,701,193			167,701,193
地代家賃	119,383,419	1,218,075		120,601,494
リース料	1,778,152	18,143		1,796,295
水道光熱費	3,271,889	33,383		3,305,272
租税公課	471,914,216	333,224		472,247,440
旅費交通費	7,720,657	70,469		7,791,126
通信運搬費	15,514,596	156,625		15,671,221
消耗品費	4,279,294	37,668		4,316,962
業務委託費	115,693,104	1,141,401		116,834,505
雑費	6,134,549	55,628		6,190,177
その他	9,266,241	94,575		9,360,816
財務費用				
支払利息				
債券利息	217,017,278,621			217,017,278,621
債券発行差額償却費	3,735,006,299			3,735,006,299
支払利息	33,444,744,438			33,444,744,438
債券発行費	1,144,367,100			1,144,367,100
その他の財務費用	358,028,847			358,028,847
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	20,794,866,256			20,794,866,256
道路建設経費償却費	28,597,740,836			28,597,740,836
道路建設金利償却費	9,212,949,239			9,212,949,239
雑損	855,638,788	3,590		855,642,378
経常費用 合 計	1,429,177,274,812	8,523,158,219	△ 16,218,913	1,437,684,214,118
経常収益				
道路資産貸付料収入	1,747,760,924,633			1,747,760,924,633
鉄道施設利用料収入		279,622,166		279,622,166
鉄道維持修繕交付金収入		725,474,485		725,474,485
占用料収入	2,584,991,467			2,584,991,467
連結料収入	2,095,807,641			2,095,807,641
その他の収入	1,611,378	16,218,913	△ 16,218,913	1,611,378
補助金等収益（注）				
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000			7,759,300,000
高速道路連結部整備事業費補助金	676,073			676,073
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		30,313,000		30,313,000
寄附金収益（注）	1,344,963,637			1,344,963,637
資産見返負債戻入（注）				
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015			5,199,654,015
資産見返寄附金戻入	4,036,600,869			4,036,600,869
鉄道施設建設見返債務戻入（注）		7,821,632,315		7,821,632,315
財務収益				
受取利息	230,299,128	39,640		230,338,768
雑益	154,606,767	10,122		154,616,889
経常収益 合 計	1,771,169,435,608	8,873,310,641	△ 16,218,913	1,780,026,527,336
経常利益	341,992,160,796	350,152,422		342,342,313,218
臨時損失				
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）	3,790,201,249			3,790,201,249
固定資産売却損	194,280,213			194,280,213
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）	24,004,052,983			24,004,052,983
鉄道施設管理引当金戻入（注）		195,121,113		195,121,113
固定資産売却益	1,311,553,233			1,311,553,233
その他	13,809,493			13,809,493
当期純利益	363,337,095,043	545,273,535		363,882,368,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		137,266,551		137,266,551
当期総利益	363,337,095,043	682,540,086		364,019,635,129

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,346,998,293	△ 1,010,155,034		△ 2,357,153,327
人件費支出	△ 937,854,334	△ 10,425,018		△ 948,279,352
資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427			△ 6,483,089,427
経営努力の助成による支出	△ 7,660,075			△ 7,660,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165			△ 136,790,165
その他の業務支出	△ 1,739,687,856	△ 146,888,224	16,218,913	△ 1,870,357,167
道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147			1,670,519,177,147
占用料収入	2,591,564,632			2,591,564,632
連結料収入	2,305,498,106			2,305,498,106
鉄道施設利用料収入		316,063,920		316,063,920
鉄道維持修繕交付金収入		762,000,000		762,000,000
手数料収入	1,600,284			1,600,284
補助金等収入	13,348,389,427	29,706,000		13,378,095,427
貸付金の回収による収入	58,973,000			58,973,000
その他の業務収入	12,994,592	16,219,225	△ 16,218,913	12,994,904
消費税等支払額	△ 63,026,353,834			△ 63,026,353,834
消費税等還付額	3,759,280,300	119,651,634		3,878,931,934
小 計	1,618,919,043,504	76,172,503		1,618,995,216,007
利息及び配当金の受取額	331,907,819	39,640		331,947,459
利息の支払額	△ 244,595,724,851			△ 244,595,724,851
損害賠償金の受取額	13,809,493			13,809,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,669,035,965	76,212,143		1,374,745,248,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000			△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	313,400,000,000			313,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000			△ 1,020,046,952,000
有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000			1,360,800,000,000
道路資産の売却による収入	12,204,778,184			12,204,778,184
社用資産の取得による支出	△ 228,782,762			△ 228,782,762
敷金保証金の差入による支出	142,000			142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422			552,729,185,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	318,754,341,190			318,754,341,190
債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000			△ 3,043,450,660,000
長期借入れによる収入	800,000,000,000			800,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185			△ 516,724,348,185
長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000			△ 47,277,100,000
金銭出資の受入れによる収入	894,000,000			894,000,000
債券償還手数料支出	△ 393,116,900			△ 393,116,900
その他	△ 15,245,830			△ 15,245,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725			△ 2,488,212,129,725
IV 資金減少額	△ 560,813,908,338	76,212,143		△ 560,737,696,195
V 資金期首残高	986,699,281,517	10,312,302,218		997,011,583,735
VI 資金期末残高	425,885,373,179	10,388,514,361		436,273,887,540

18. 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	合 計
(利益の処分)			
I 当期末処分利益	363,337,095,043	682,540,086	364,019,635,129
当期総利益	363,337,095,043	682,540,086	364,019,635,129
II 積立金振替額		5,048,717,969	5,048,717,969
前中期目標期間繰越積立金		5,048,717,969	5,048,717,969
III 利益処分額	363,337,095,043	5,731,258,055	369,068,353,098
積立金	363,337,095,043	5,731,258,055	369,068,353,098

１９．法人単位貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

１９－１ 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 77,443,819	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定） △ 12,089,640 円 高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定） △ 65,354,179 円
資 産 合 計	△ 77,443,819	
負債の部		
未払金	△ 77,443,819	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定） △ 12,089,640 円 鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定） △ 65,354,179 円
負 債 合 計	△ 77,443,819	
負 債 純 資 産 合 計	△ 77,443,819	

１９－２ 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	△ 16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,218,913 円
損益計算書上の費用合計	△ 16,218,913	
行政コスト	△ 16,218,913	

１９－３ 損益計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
道路資産貸付業務費		
貸付原価		
その他	△ 16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,218,913 円
経 常 費 用 合 計	△ 16,218,913	
経常収益		
その他の収入	△ 16,218,913	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,218,913 円
経 常 収 益 合 計	△ 16,218,913	

１９－４ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） 16,218,913 円
その他の業務収入	△ 16,218,913	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,218,913 円

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

第17期

自) 令和 3 年 4月 1 日

至) 令和 4 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(高 速 道 路 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	755,885,373,179	
	有価証券	994,215,611,146	
	道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289	
	未収入金	26,860,839,832	
	短期貸付金	7,381,848,786	
	貯蔵品	2,921,066,171	
	前払金	154,799,946	
	前払費用	15,980,843	
	未収収益	49,629,212	
	その他	981,807	
	流動資産合計		2,039,534,882,211
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	634,463,607,553	
	減価償却累計額	△ 234,571,870,963	399,891,736,590
	構築物	43,664,458,350,592	
	減価償却累計額	△ 13,600,532,520,962	30,063,925,829,630
	機械装置	2,012,063,730,849	
	減価償却累計額	△ 1,102,757,406,408	909,306,324,441
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 4,253,985	871,299
	工具器具備品	7,218,745,181	
	減価償却累計額	△ 4,640,142,490	2,578,602,691
	土地		9,437,941,531,652
	建設仮勘定		141,068,735,733
	有形固定資産合計		40,954,713,632,036
2	無形固定資産		
	借地権	278,472,902,608	
	ソフトウェア	538,128,533	
	その他	1,230,850,328	
	無形固定資産合計		280,241,881,469
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	88,003,920,415	
	長期性預金	20,000,000,000	
	長期貸付金	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,230,100	
	その他	51,550	
	投資その他の資産合計		113,690,954,388
	固定資産合計		41,348,646,467,893
	資産合計		43,388,181,350,104

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等（注）		3,387,768,769		
預り寄附金（注）		934,617,298		
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000			
債券発行差額	<u>11,987,478</u>	3,318,698,197,478		
1年以内返済予定長期借入金		383,742,287,979		
未払金		184,160,994,815		
未払費用		55,007,649,071		
前受金		24,308,932		
預り金		2,174,107		
引当金				
賞与引当金	<u>56,750,864</u>	<u>56,750,864</u>		
流動負債合計			3,946,014,749,313	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等	77,338,659,388			
資産見返寄附金	<u>95,303,990,415</u>	172,642,649,803		
長期預り補助金等（注）		2,950,752,323		
長期預り寄附金（注）		8,146,521,172		
機構債	18,395,121,000,000			
債券発行差額	<u>△ 57,049,384,021</u>	18,338,071,615,979		
長期借入金		5,811,724,933,323		
長期末払金		349,528,000,000		
長期末払費用		18,857,004,000		
引当金				
退職給付引当金	<u>5,944,840</u>	<u>5,944,840</u>		
固定負債合計			24,701,927,421,440	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金（注）		<u>504,540,977,451</u>		
法令に基づく引当金等合計			<u>504,540,977,451</u>	
負債合計				29,152,483,148,204
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		4,087,422,609,745		
地方公共団体出資金		<u>1,531,349,919,000</u>		
資本金合計			5,618,772,528,745	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,342,742,021		
施行法第15条による積立金		<u>847,573,434,121</u>		
資本剰余金合計			848,916,176,142	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		7,404,672,401,970		
当期末処分利益		<u>363,337,095,043</u>		
（うち当期総利益 363,337,095,043）				
利益剰余金合計			<u>7,768,009,497,013</u>	
純資産合計				<u>14,235,698,201,900</u>
負債純資産合計				<u><u>43,388,181,350,104</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,111,537,433,537	
	経営努力助成業務費	601,865,334	
	一般管理費	1,877,355,517	
	財務費用	255,699,425,305	
	道路資産取得関連費用	58,605,556,331	
	雑損	855,638,788	
	臨時損失	194,280,213	
	損益計算書上の費用合計		1,429,371,555,025
II	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		1,429,371,555,025

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830		
固定資産除却損	68,966,911,960		
その他	10,221,793,747	1,111,537,433,537	1,111,537,433,537
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	601,865,334	601,865,334	601,865,334
一般管理費			
人件費			
役員報酬	72,219,348		
給料手当	516,298,469		
賞与	127,163,446		
賞与引当金繰入額	56,750,864		
退職給付費用	3,320,814		
法定福利費	165,949,186		
雑給	12,996,080	954,698,207	
経費			
社用資産減価償却費	167,701,193		
地代家賃	119,383,419		
リース料	1,778,152		
水道光熱費	3,271,889		
租税公課	471,914,216		
旅費交通費	7,720,657		
通信運搬費	15,514,596		
消耗品費	4,279,294		
業務委託費	115,693,104		
雑費	6,134,549		
その他	9,266,241	922,657,310	1,877,355,517
財務費用			
支払利息			
債券利息	217,017,278,621		
債券発行差額償却費	3,735,006,299		
支払利息	33,444,744,438	254,197,029,358	
債券発行費		1,144,367,100	
その他の財務費用		358,028,847	255,699,425,305
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		20,794,866,256	
道路建設経費償却費		28,597,740,836	
道路建設金利償却費		9,212,949,239	58,605,556,331
雑損			855,638,788
経常費用 合 計			1,429,177,274,812

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,747,760,924,633	
占用料収入		2,584,991,467	
連結料収入		2,095,807,641	
その他の収入		1,611,378	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	676,073	7,759,976,073	
寄附金収益（注）		1,344,963,637	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015		
資産見返寄附金戻入	4,036,600,869	9,236,254,884	
財務収益			
受取利息	230,299,128	230,299,128	
雑益		154,606,767	
経常収益 合 計			1,771,169,435,608
経 常 利 益			341,992,160,796
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）		3,790,201,249	
固定資産売却損		194,280,213	3,984,481,462
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		24,004,052,983	
固定資産売却益		1,311,553,233	
その他		13,809,493	25,329,415,709
当 期 純 利 益			363,337,095,043
当 期 総 利 益			363,337,095,043

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純 資 産 変 動 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定												(単位:円)
高速道路勘定	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計			
									うち当期総利益			
当期首残高	4,086,975,609,745	1,530,902,919,000	5,617,878,528,745	1,057,813,975	847,573,434,121	848,631,248,096	7,128,208,142,698	276,464,259,272	-	7,404,672,401,970	13,871,182,178,811	
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入	447,000,000	447,000,000	894,000,000								894,000,000	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得				284,928,046		284,928,046					284,928,046	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							276,464,259,272	△ 276,464,259,272	0	0	0	
(2) その他												
当期純利益								363,337,095,043	363,337,095,043	363,337,095,043	363,337,095,043	
当期変動額合計	447,000,000	447,000,000	894,000,000	284,928,046	0	284,928,046	276,464,259,272	86,872,835,771	363,337,095,043	363,337,095,043	364,516,023,089	
当期末残高	4,087,422,609,745	1,531,349,919,000	5,618,772,528,745	1,342,742,021	847,573,434,121	848,916,176,142	7,404,672,401,970	363,337,095,043	363,337,095,043	7,768,009,497,013	14,235,698,201,900	

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,346,998,293
人件費支出	△ 937,854,334
資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427
経営努力の助成による支出	△ 7,660,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165
その他の業務支出	△ 1,739,687,856
道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147
占用料収入	2,591,564,632
連結料収入	2,305,498,106
手数料収入	1,600,284
補助金等収入	13,348,389,427
貸付金の回収による収入	58,973,000
その他の業務収入	12,994,592
消費税等支払額	△ 63,026,353,834
消費税等還付額	<u>3,759,280,300</u>
小 計	1,618,919,043,504
利息及び配当金の受取額	331,907,819
利息の支払額	△ 244,595,724,851
損害賠償金の受取額	<u>13,809,493</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,669,035,965

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	313,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000
有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000
道路資産の売却による収入	12,204,778,184
社用資産の取得による支出	△ 228,782,762
敷金保証金の返還による収入	<u>142,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

債券の発行による収入	318,754,341,190
債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000
長期借入れによる収入	800,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185
長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000
金銭出資の受入れによる収入	894,000,000
債券償還手数料支出	△ 393,116,900
その他	<u>△ 15,245,830</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725

IV 資金減少額	△ 560,813,908,338
V 資金期首残高	<u>986,699,281,517</u>
VI 資金期末残高	<u><u>425,885,373,179</u></u>

利益の処分に関する書類

高速道路勘定

(単位：円)

I . 当期末処分利益		363, 337, 095, 043
当期総利益	363, 337, 095, 043	
II . 利益処分額		
積立金	<u>363, 337, 095, 043</u>	<u><u>363, 337, 095, 043</u></u>

重要な会計方針

高速道路勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	5年	～	15年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券・借入金

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動利付き債券・借入金

(3) ヘッジ方針

a. 外貨建債券・借入金のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

b. 債券・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・香港ドル・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
高速道路勘定

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額	2,490,137 円
-------	-------------

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,683,320,909,094 円
1 年超	68,023,360,909,232 円
合 計	69,706,681,818,326 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,429,371,555,025 円
自己収入等	△ 1,759,535,168,246 円
機会費用	12,849,509,908 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 317,314,103,313 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.787%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損	194,280,213 円
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。	

(2) 臨時利益

固定資産売却益	1,311,553,233 円
主に阪神高速道路阪神圏の土地売却に伴う売却益であります。	

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	755,885,373,179 円
定期預金	△ 330,000,000,000 円
資金期末残高	425,885,373,179 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、102,098,601,900円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	1,326,581,687,507 円
資産合計	1,326,581,687,507 円
流動負債	98,875,889,256 円
固定負債	1,462,838,785,817 円
負債合計	1,561,714,675,073 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	6,054,589,200 円
資産合計	6,054,589,200 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,729,786	100,730,000	214
	金融債	2,199,200,035	2,199,560,000	359,965
	譲渡性預金	1,019,200,000,000	1,019,266,642,461	66,642,461
小計		1,021,499,929,821	1,021,566,932,461	67,002,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,436,039,804	3,435,100,000	△939,804
	財投機関債	5,300,068,339	5,299,510,000	△558,339
	金融債	35,926,139,313	35,899,750,000	△26,389,313
	社債	16,057,354,284	16,026,660,000	△30,694,284
小計		60,719,601,740	60,661,020,000	△58,581,740
合計		1,082,219,531,561	1,082,227,952,461	8,420,900

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
地方債	300,000,000	3,200,000,000	0	0
財投機関債	5,200,000,000	100,000,000	0	0
金融債	13,400,000,000	24,700,000,000	0	0
社債	6,100,000,000	9,900,000,000	0	0
譲渡性預金	969,200,000,000	50,000,000,000	0	0
計	994,200,000,000	87,900,000,000	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。なお、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

機構は、機構法第4条により債務を確実に返済することを目的としており、令和4年9月30日までに各高速道路会社が支払う道路資産貸付料収入をもって、債務を完済することとしております。

機構は、上記目的を確実に遂行するにあたり、債券等の償還・返済及び管理については、貸借対照表価額によっていることから、金融債務については貸借対照表計上額が重要な金額であると認識しております。

なお、金融商品の時価を一定の方法や前提により算出すると、次のとおりとなります。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	755,885	755,885	-
② 有価証券	994,215	994,215	-
③ 道路資産貸付料等未収入金	252,048	252,048	-
④ 未収入金	26,860	26,860	-
⑤ 投資有価証券	88,003	87,988	▲15
⑥ 長期性預金	20,000	19,989	▲10
⑦ 未払金	(114,556)	(114,556)	-
⑧ 機構債	(21,656,769)	(22,619,745)	(962,975)
⑨ 長期借入金	(6,195,467)	(5,983,734)	(▲211,732)
⑩ 長期未払金	(419,132)	(415,026)	(▲4,105)

(注1)

- ・負債に計上されているものは、（ ）で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「⑧ 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「⑨ 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,604百万円は、「⑩ 長期未払金」に含めております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 有価証券、③ 道路資産貸付料等未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している投資有価証券の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用しております。なお、投資有価証券のうち譲渡性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑥ 長期性預金

長期性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国的高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,969,588	264,751	41,234,339

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,750,345	1,365,734	1,117

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費

（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損及び譲渡損を売却益と相殺した後の利益であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,123,169 円
退職給付費用	3,320,814 円
退職給付の支払額	5,499,143 円
期末における退職給付引当金	<u>5,944,840 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,320,814 円
----------------	-------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,214,904円であった。

附 属 明 細 書

(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	593,188,874,996	44,124,166,653	2,849,434,096	634,463,607,553	234,571,870,963	17,835,625,379	0	0	399,891,736,590	
	構築物	42,636,784,096,817	1,062,227,209,108	34,552,955,333	43,664,458,350,592	13,600,532,520,962	911,821,625,105	0	0	30,063,925,829,630	(注)
	機械装置	1,910,074,328,332	149,761,560,581	47,772,158,064	2,012,063,730,849	1,102,757,406,408	102,009,676,172	0	0	909,306,324,441	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,253,985	850,797	0	0	871,299	
	工具器具備品	6,797,105,532	525,311,437	103,671,788	7,218,745,181	4,640,142,490	522,159,452	0	0	2,578,602,691	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	0	46,139,970,971	
	計	45,175,669,759,717	1,274,876,971,640	86,197,200,927	46,364,349,530,430	14,942,506,194,808	1,032,189,936,905	0	0	31,421,843,335,622	
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計		54,658,778,371,861	1,334,932,226,898	96,490,771,915	55,897,219,826,844	14,942,506,194,808	1,032,189,936,905	0	0	40,954,713,632,036	
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	1,017,166,840	186,558,229	0	1,203,725,069	665,596,536	156,919,421	0	0	538,128,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692,873	188,692,873	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,289,446,965	47,358,887	147,900	4,336,657,952	3,105,807,624	169,572,697	0	0	1,230,850,328	
	計	283,778,168,301	423,958,101	188,840,773	284,013,285,629	3,771,404,160	326,492,118	0	0	280,241,881,469	
投資その他の資産	投資有価証券	75,062,977,466	38,048,019,950	25,107,077,001	88,003,920,415	0	0	0	0	88,003,920,415	
	長期性預金	250,000,000,000	0	230,000,000,000	20,000,000,000	0	0	0	0	20,000,000,000	
	長期貸付金	3,279,365,529	3,606,186,330	1,213,799,536	5,671,752,323	0	0	0	0	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,372,100	0	142,000	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100	
	その他	52,148	0	598	51,550	0	0	0	0	51,550	
	計	328,357,767,243	41,654,206,280	256,321,019,135	113,690,954,388	0	0	0	0	113,690,954,388	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち142,477,191,813円については、近畿自動車道伊勢線(名古屋西～飛鳥)新設事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産（貯蔵品）の明細

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,713,567,386	1,246,428,324	0	1,039,000,571	0	2,920,995,139	(注)
その他	30,800	72,372	0	32,140	0	71,032	
計	2,713,598,186	1,246,500,696	0	1,039,032,711	0	2,921,066,171	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東京都公債公債第715回	101,403,000	100,000,000	100,547,918	0	
	北海道平成24年度第14回公債公債	101,630,000	100,000,000	100,729,786	0	
	福岡県平成24年度第9回公債公債	101,322,000	100,000,000	100,523,373	0	
	い第804号商工債	2,001,820,000	2,000,000,000	2,000,180,732	0	
	第232号商工債(3年)	100,080,000	100,000,000	100,010,680	0	
	第235号商工債(3年)	1,100,727,000	1,100,000,000	1,100,168,256	0	
	第236号商工債(3年)	1,700,473,000	1,700,000,000	1,700,140,909	0	
	第237号商工債(3年)	100,014,000	100,000,000	100,005,070	0	
	第238号商工債(3年)	1,500,555,000	1,500,000,000	1,500,174,395	0	
	第239号商工債(3年)	300,117,000	300,000,000	300,039,536	0	
	第240号商工債(3年)	2,197,188,000	2,200,000,000	2,199,200,035	0	
	第241号商工債(3年)	1,000,390,000	1,000,000,000	1,000,151,616	0	
	い第809号農林債	100,183,000	100,000,000	100,056,103	0	
	第331回信金中金債(5年)	1,201,490,000	1,200,000,000	1,200,224,555	0	
	第332回信金中金債(5年)	1,001,460,000	1,000,000,000	1,000,283,823	0	
	第333回信金中金債(5年)	500,780,000	500,000,000	500,177,328	0	
	第336回信金中金債(5年)	100,204,000	100,000,000	100,063,320	0	
	第337回信金中金債(5年)	501,145,000	500,000,000	500,400,899	0	
	株式会社日本政策金融公庫第84回社債(一般担保付)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	
	成田国際空港株式会社第12回社債(一般担保付)	202,916,000	200,000,000	200,831,085	0	
	中部電力株式会社第518回社債	100,406,000	100,000,000	100,154,373	0	
	中部電力株式会社第522回社債	200,345,000	200,000,000	200,017,495	0	
	関西電力株式会社第529回社債(一般担保付)	100,226,000	100,000,000	100,029,912	0	
	東北電力株式会社第462回社債(一般担保付)	1,530,705,000	1,500,000,000	1,503,104,366	0	
	東北電力株式会社第465回社債(一般担保付)	409,088,000	400,000,000	402,446,770	0	
	九州電力株式会社第450回社債(一般担保付)	100,196,000	100,000,000	100,025,365	0	
	北海道電力株式会社第328回社債(一般担保付)	201,774,000	200,000,000	200,686,710	0	
	北海道電力株式会社第359回社債(一般担保付)	1,101,270,000	1,100,000,000	1,100,337,742	0	
	沖縄電力株式会社第22回社債(一般担保付)	304,689,000	300,000,000	300,694,365	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債(一般担保付)	402,869,000	400,000,000	400,438,476	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債(一般担保付)	201,513,000	200,000,000	200,393,689	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債(一般担保付)	906,821,000	900,000,000	902,134,933	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債(一般担保付)	403,444,000	400,000,000	401,237,531	0	
	譲渡性預金	969,200,000,000	969,200,000,000	969,200,000,000	0	
	計	994,277,243,000	994,200,000,000	994,215,611,146	0	
貸借対照表計上額 合計				994,215,611,146		

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	東京都公債券第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,010,254,023	0	
	第378回大阪府公債券(10年)	101,814,000	100,000,000	101,160,272	0	
	愛知県平成25年度第4回公債券(10年)	202,796,000	200,000,000	201,983,807	0	
	愛知県平成25年度第10回公債券(10年)	304,512,000	300,000,000	303,372,540	0	
	岐阜県平成25年度第1回公債券(10年)	203,184,000	200,000,000	202,415,601	0	
	佐賀県平成25年度第1回公債券	1,012,330,000	1,000,000,000	1,010,633,532	0	
	高知県平成25年度第1回公債券	101,383,000	100,000,000	101,075,274	0	
	岡山県平成25年度第1回公債券(10年)	304,377,000	300,000,000	304,073,464	0	
	一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,068,339	0	
	い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,529,183	0	
	い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,682,266	0	
	い第823号商工債	200,838,000	200,000,000	200,556,916	0	
	い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,681,912	0	
	い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,129,487	0	
	第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,305,847,945	0	
	第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,105,636,402	0	
	第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,402,839,021	0	
	第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,448,374	0	
	第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,702,259,137	0	
	第341回信金中金債(5年)	500,811,000	500,000,000	500,560,891	0	
	第345回信金中金債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,991,515	0	
	第349回信金中金債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,609,340	0	
	第350回信金中金債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,994,375	0	
	第351回信金中金債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,001,295,327	0	
	九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	103,046,000	100,000,000	102,013,261	0	
	東京電力ホールディングス株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,004,559,255	0	
	東京電力ホールディングス株式会社第14回社債(一般担保付)	1,713,464,000	1,700,000,000	1,709,400,028	0	
	東京電力ホールディングス株式会社第17回社債(一般担保付)	1,615,538,000	1,600,000,000	1,610,150,423	0	
	東京電力ホールディングス株式会社第21回社債(一般担保付)	101,324,000	100,000,000	101,044,768	0	
	東京電力ホールディングス株式会社第37回社債(一般担保付)	5,425,977,000	5,400,000,000	5,417,653,737	0	
	譲渡性預金	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	
	計	88,046,952,000	87,900,000,000	88,003,920,415	0	
貸借対照表計上額 合計				88,003,920,415		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(6,998,049,860)				(7,381,848,786)	
	10,277,415,389	5,430,859,069	2,654,673,349	0	13,053,601,109	(注2)
社会資本整備事業開発者負担割賦元金	(58,973,000)				(0)	
	58,973,000	0	58,973,000	0	0	(注3)
計	(7,057,022,860)				(7,381,848,786)	
	10,336,388,389	5,430,859,069	2,713,646,349	0	13,053,601,109	

(注1)期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2)回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

(注3)回収額は、期日返済によるものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1)長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	0	17,333,328,000	8,999,997,000	—	2022/4/20 ~ 2023/2/20	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	0	18,300,149,799	40,726,171,459	—	2023/3/20 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	800,000,000,000	47,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	800,000,000,000	47,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
民間借入金	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
小計	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	800,000,000,000	299,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2)機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	額 面 ベ ー ス					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (うち、1年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
政府保証債	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	13,671,500,000,000	131,029,645	13,671,368,970,355	0.001 - 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	
財投機関債	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 ~ 2060/3/19	
その他の社債	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 2,262,492	2,485,809,472,492	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 ~ 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	(3,318,686,210,000) 21,713,807,210,000	57,037,396,543	(3,318,698,197,478) 21,656,769,813,457	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別（銘柄別）の内訳

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	17,333,328,000	8,999,997,000	-	2022/4/20 ~ 2023/2/20	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	18,300,149,799	40,726,171,459	-	2023/3/20 ~ 2027/3/23	
政府借入金 (財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	847,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	847,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	117,642,400,000	34,912,000,000	49,165,000,000	103,389,400,000	0.29	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	109,993,600,000	24,100,000,000	43,013,000,000	91,080,600,000	0.26	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	99,035,200,000	24,294,000,000	43,942,000,000	79,387,200,000	0.28	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社新生銀行	32,510,400,000	8,253,000,000	13,103,000,000	27,660,400,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	23,472,000,000	5,870,000,000	9,307,000,000	20,035,000,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社岩手銀行	13,350,000,000	1,000,000,000	0	14,350,000,000	0.12	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社みなと銀行	7,400,000,000	7,900,000,000	3,250,000,000	12,050,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社りそな銀行	12,274,000,000	4,008,000,000	5,165,000,000	11,117,000,000	0.20	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社中国銀行	13,625,432,000	2,440,000,000	6,475,432,000	9,590,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社七十七銀行	15,615,362,000	3,050,000,000	9,665,362,000	9,000,000,000	0.10	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,200,000,000	650,000,000	200,000,000	8,650,000,000	0.11	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	11,537,716,000	0	3,567,716,000	7,970,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社横浜銀行	5,833,000,000	2,284,000,000	2,325,000,000	5,792,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2025/2/28	
株式会社肥後銀行	7,990,000,000	0	2,600,000,000	5,390,000,000	0.14	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	7,900,000,000	960,000,000	3,800,000,000	5,060,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	8,724,196,000	1,930,000,000	5,724,196,000	4,930,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社福井銀行	6,608,000,000	453,000,000	2,358,000,000	4,703,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	3,600,000,000	1,060,000,000	0	4,660,000,000	0.13	2022/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社佐賀銀行	4,345,012,000	1,560,000,000	1,545,012,000	4,360,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社伊予銀行	11,150,000,000	510,000,000	7,400,000,000	4,260,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,100,000,000	730,000,000	0	3,830,000,000	0.13	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社広島銀行	4,950,000,000	520,000,000	1,800,000,000	3,670,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社沖縄海邦銀行	2,250,000,000	1,090,000,000	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	750,000,000	2,500,000,000	0	3,250,000,000	0.07	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社埼玉りそな銀行	6,133,088,000	0	3,133,088,000	3,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社宮崎銀行	3,800,000,000	740,000,000	1,800,000,000	2,740,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社山梨中央銀行	6,407,000,000	706,000,000	4,375,000,000	2,738,000,000	0.24	2022/4/27 ~ 2025/2/28	
株式会社京都銀行	5,400,000,000	520,000,000	3,300,000,000	2,620,000,000	0.25	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社山口銀行	5,899,256,000	0	3,399,256,000	2,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社もみじ銀行	2,000,000,000	1,470,000,000	1,200,000,000	2,270,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社十八親和銀行	2,690,000,000	0	540,000,000	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社武蔵野銀行	3,740,000,000	0	2,000,000,000	1,740,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.34	2022/11/30 ~ 2024/3/21	
株式会社筑邦銀行	750,000,000	540,000,000	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	2,057,000,000	161,000,000	1,057,000,000	1,161,000,000	0.16	2022/11/30 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	8,405,000,000	0	7,405,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社琉球銀行	5,000,000,000	0	4,000,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北九州銀行	600,000,000	780,000,000	600,000,000	780,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社阿波銀行	850,000,000	0	200,000,000	650,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
株式会社常陽銀行	1,126,504,000	0	576,504,000	550,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
株式会社千葉銀行	1,937,716,000	0	1,437,716,000	500,000,000	0.09	2024/8/30 ~ 2024/8/30	
株式会社仙台銀行	1,640,000,000	0	1,140,000,000	500,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社福岡中央銀行	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	395,012,000	360,000,000	395,012,000	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西日本シティ銀行	3,000,000,000	250,000,000	3,000,000,000	250,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社足利銀行	702,530,000	0	552,530,000	150,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北陸銀行	6,990,000,000		6,990,000,000	0	-	-	
株式会社第四北越銀行	6,080,000,000		6,080,000,000	0	-	-	
株式会社青森銀行	5,500,000,000		5,500,000,000	0	-	-	
株式会社北洋銀行	2,430,000,000		2,430,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社愛媛銀行	2,250,000,000		2,250,000,000	0	-	-	
株式会社秋田銀行	2,140,000,000		2,140,000,000	0	-	-	
株式会社北國銀行	1,850,000,000		1,850,000,000	0	-	-	
株式会社みちのく銀行	1,533,800,000		1,533,800,000	0	-	-	
株式会社東和銀行	1,500,000,000		1,500,000,000	0	-	-	
株式会社紀陽銀行	1,430,000,000		1,430,000,000	0	-	-	
株式会社西京銀行	1,200,000,000		1,200,000,000	0	-	-	
株式会社四国銀行	1,037,716,000		1,037,716,000	0	-	-	
株式会社富山第一銀行	935,576,000		935,576,000	0	-	-	
株式会社大光銀行	410,000,000		410,000,000	0	-	-	
株式会社長崎銀行	325,000,000		325,000,000	0	-	-	
株式会社十六銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社大垣共立銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社百五銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社名古屋銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	32,485,800,000	9,472,000,000	13,883,000,000	28,074,800,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB C信託銀行	24,410,000,000	3,000,000,000	9,150,000,000	18,260,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2025/8/29	
みずほ信託銀行株式会社	9,876,600,000	3,032,000,000	4,052,000,000	8,856,600,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
野村信託銀行株式会社	5,200,000,000	0	5,200,000,000	0	-	-	
東京海上日動火災保険株式会社	3,000,000,000	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
三井住友海上火災保険株式会社	4,700,000,000	0	4,000,000,000	700,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
損害保険ジャパン株式会社	1,323,824,000		1,323,824,000	0	-	-	
信金中央金庫	107,733,400,000	19,921,000,000	39,180,000,000	88,474,400,000	0.22	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	83,200,600,000	38,700,000,000	39,720,000,000	82,180,600,000	0.23	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
全国信用協同組合連合会	22,720,000,000	0	10,000,000,000	12,720,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
滋賀県信用農業協同組合連合会	3,650,000,000	0	900,000,000	2,750,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
兵庫県信用農業協同組合連合会	3,000,000,000	360,000,000	900,000,000	2,460,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
和歌山県信用農業協同組合連合会	3,920,000,000	180,000,000	1,650,000,000	2,450,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2024/11/29	
愛媛県信用農業協同組合連合会	3,720,000,000	0	1,800,000,000	1,920,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,125,000,000	0	325,000,000	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
株式会社ゆうちょ銀行	2,900,000,000	0	1,400,000,000	1,500,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	0	1,350,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
沖縄県農業協同組合	0	1,330,000,000	0	1,330,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,485,000,000	0	485,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
澁野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
しのめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	1,430,000,000	0	900,000,000	530,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
広島県信用農業協同組合連合会	775,000,000	0	325,000,000	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
永見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
N T T ・ T C リース株式会社	1,761,540,000	0	1,761,540,000	0	-	-	
宮崎県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
高知県信用農業協同組合連合会	300,000,000	0	300,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
岐阜県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
台湾銀行株式会社	3,566,330,000	0	3,566,330,000	0	-	-	
中國信託商業銀行	2,159,890,000	0	2,159,890,000	0	-	-	
株式会社ＳＢＪ銀行	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中国建設銀行股份有限公司	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中國銀行股份有限公司	602,760,000	0	602,760,000	0	-	-	
バンクネガラインドネシア	401,840,000	0	401,840,000	0	-	-	
小計	1,065,156,000,000	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ～ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	1,099,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ～ 2059/12/22	

銘柄	期首額面	額面ベース				発行差額残高	期末残高	利率（％）	償還期限	備考
		当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還	（％、一年以前償還予定額）					
政府保証第166回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.895	2022/6/30	
政府保証第167回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.670	2032/6/30	
政府保証第168回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.839	2022/7/29	
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.634	2032/7/30	
政府保証第170回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.801	2022/8/31	
政府保証第171回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.560	2032/8/31	
政府保証第172回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.919	2042/8/29	
政府保証第173回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.819	2022/9/30	
政府保証第174回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.641	2032/9/30	
政府保証第175回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.791	2022/10/31	
政府保証第176回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.645	2032/10/29	
政府保証第177回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.805	2022/11/30	
政府保証第178回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.680	2032/11/30	
政府保証第179回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.944	2042/11/28	
政府保証第180回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.734	2022/12/28	
政府保証第181回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.660	2032/12/28	
政府保証第182回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.834	2023/1/31	
政府保証第183回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.726	2033/1/31	
政府保証第184回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.815	2023/2/28	
政府保証第185回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.757	2033/2/28	
政府保証第186回日本高速道路保有・債務返済機構債券	186,000,000,000	0	0	0	186,000,000,000	0	186,000,000,000	0.668	2023/3/17	
政府保証第187回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.662	2033/3/18	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.400	2033/4/28	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	0	160,000,000,000	0	160,000,000,000	0.541	2023/4/28	
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	0	160,000,000,000	0	160,000,000,000	0.605	2023/5/31	
政府保証第191回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.593	2033/5/31	
政府保証第192回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.843	2043/5/29	
政府保証第193回日本高速道路保有・債務返済機構債券	160,000,000,000	0	0	0	160,000,000,000	0	160,000,000,000	0.882	2023/6/30	
政府保証第194回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.667	2033/6/30	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 〔期末額面－発行差額残高〕 (注：一年以内償還分を除く)	利率（％）	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注：一年以内償還分を除く)					
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/6/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/7/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/8/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/9/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/1/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/2/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/3/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/5/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/6/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/7/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/8/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/9/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
小計	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	(1,876,000,000,000) 13,671,500,000,000	131,029,645	(1,876,011,599,981) 13,671,368,970,355	0.001 ～ 2.700	2022/4/28 ～ 2061/2/28	

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 （期末額面－発行差額残高） （％、一年以内償還率を定額）	利率（％）	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面
		新規発行	債務引受	償還						
第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.373	2058/3/19	
第208回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.183	2058/3/19	
第209回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.229	2048/9/18	
第210回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.677	2038/9/17	
第211回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.957	2048/9/18	
第212回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.193	2057/3/19	
第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.343	2058/3/19	
第214回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.143	2058/3/19	
第215回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.034	2048/12/18	
第216回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.840	2053/3/19	
第217回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.139	2058/3/19	
第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.746	2050/3/18	
第219回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.640	2048/12/18	
第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,400,000,000	0	0	0	8,400,000,000	0	8,400,000,000	0.445	2039/3/18	
第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.023	2058/3/19	
第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.823	2058/3/19	
第223回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.419	2039/3/18	
第224回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.941	2056/3/17	
第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.957	2057/3/19	
第226回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.578	2049/3/19	
第227回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.652	2049/3/19	
第228回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.709	2054/3/19	
第229回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.826	2059/3/19	
第230回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.626	2059/3/19	
第231回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.215	2039/6/20	
第232回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.454	2045/3/17	
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.443	2054/3/19	
第234回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.285	2049/6/18	
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.749	2054/3/19	
第236回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.775</		

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高	利率（%）	償還期限	摘要
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受	償還						
		（〇円、一筆以内償還予定額）								
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,669,290	19,997,330,710	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,741,540	19,994,258,460	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,928,872	49,997,071,128	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	25,618,044	39,974,381,956	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	1,103,064	14,998,896,936	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,747,868	9,998,252,132	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	2,091,600	13,097,908,400	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第70回社債	10,000,000,000	0		10,000,000,000	0		0	-	-	
東日本高速道路株式会社第71回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第74回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第53回社債	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
					(501,000,000,000)		(501,000,000,000)			
小計	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 - 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (△は、一年以内償還予定額)	利率（％）	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (△は、一年以内償還予定額)					
		新規発行	債務引受							
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第36回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第37回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第40回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第42回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第44回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第46回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第48回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.080	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.070	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.060	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.110	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.040	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.080	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第79回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第82回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	△ 49,997	20,000,049,997	0.001	2022/7/15	
東日本高速道路株式会社第83回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第1回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/10/30	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	R5. 10. 30	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債（固定利付債）	7,205,220,000	0	0	7,205,220,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債（変動利付債）	17,903,880,000	0	0	17,903,880,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債（固定利付債）	12,189,060,000	0	0	12,189,060,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第4回米ドル建て社債（固定利付債）	6,686,210,000	0	0	0	6,686,210,000	0	6,686,210,000	0.085	2022/8/30	
中日本高速道路株式会社第33回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第36回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第42回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第45回社債	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0.904	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第48回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.802	2023/3/20	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.759	2023/12/20	
中日本高速道路株式会社第59回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.543	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第64回社債	9,800,000,000	0	0	9,800,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第65回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第66回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第67回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第68回社債	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第69回社債	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第70回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第71回社債	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.090	2022/12/20	
中日本高速道路株式会社第72回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.050	2022/5/30	
中日本高速道路株式会社第73回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.040	2022/7/29	
中日本高速道路株式会社第74回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.050	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第76回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第77回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
中日本高速道路株式会社第78回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.060	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	0	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0.040	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.030	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債（固定利付債）	38,279,500,000	0	0	38,279,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債（変動利付債）	27,342,500,000	0	0	27,342,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債（固定利付債）	54,880,000,000	0	0	54,880,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債（変動利付債）	16,464,000,000	0	0	16,464,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債（固定利付債）	41,480,000,000	0	0	41,480,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債（変動利付債）	20,740,000,000	0	0	20,740,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債（固定利付債）	28,290,000,000	0	0	28,290,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債（変動利付債）	33,948,000,000	0	0	33,948,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債（固定利付債）	47,816,750,000	0	0	47,816,750,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債（変動利付債）	42,191,250,000	0	0	42,191,250,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債（固定利付債）	10,933,000,000	0	0	10,933,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債（変動利付債）	38,265,500,000	0	0	38,265,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	0	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0.020	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債（固定利付債）	7,872,000,000	0	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	△ 0.026	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建社債（固定利付債）	16,522,000,000	0	0	16,522,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	0	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第1回香港ドル建社債（固定利付債）	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	0	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0.040	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	0	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0.020	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	0	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0.020	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第18回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.893	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.842	2023/6/20	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 〔期末額面－発行差額残高〕 (％、一年以内償還予定額)	利率 (％)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面					
		新規発行	債務引受							
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/9/2	
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/12/20	
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第50回社債	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	△ 708,331	50,000,708,331	0.001	2023/9/4	
西日本高速道路株式会社第63回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	△ 1,166,664	70,001,166,664	0.001	2023/12/11	
西日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2023/3/2	
首都高速道路株式会社第17回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第18回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第19回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	－	－	
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/9/20	
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2023/9/20	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/12/20	
首都高速道路株式会社第25回社債	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	△ 337,500	45,000,337,500	0.001	2023/1/26	
阪神高速道路株式会社第19回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	－	－	
阪神高速道路株式会社第22回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.005	2023/3/20	
小計	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000 (941,686,210,000)	△ 2,262,492 (941,686,597,497)	2,485,809,472,492 (941,686,197,478)	△ 0.026 ～ 0.904	2022/5/30 ～ 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	21,713,807,210,000 (3,318,686,210,000)	57,037,396,543 (941,686,210,000)	21,656,769,813,457 (3,318,686,197,478)	△ 0.026 ～ 3.040	2022/4/28 ～ 2061/2/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,583,536	56,750,864	59,583,536	0	56,750,864	
計	59,583,536	56,750,864	59,583,536	0	56,750,864	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	
退職一時金に係る債務	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	
退職給付引当金	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	(注)
計	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,086,975,609,745	447,000,000	0	4,087,422,609,745	
	一般会計	4,086,975,609,745	447,000,000	0	4,087,422,609,745	(注1)
	地方公共団体出資金	1,530,902,919,000	447,000,000	0	1,531,349,919,000	
	東京都	302,904,382,000	19,000,000	0	302,923,382,000	(注2)
	神奈川県	116,667,557,000	55,000,000	0	116,722,557,000	(注2)
	横浜市	81,428,629,000	55,000,000	0	81,483,629,000	(注2)
	川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
	埼玉県	46,001,798,000	44,000,000	0	46,045,798,000	(注2)
	さいたま市	131,500,000	43,000,000	0	174,500,000	(注2)
	千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
	大阪府	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
	大阪市	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
	兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
	神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
	堺市	25,484,420,000	77,000,000	0	25,561,420,000	(注3)
	岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
	香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
	計	5,617,878,528,745	894,000,000	0	5,618,772,528,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金 216,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金 231,000,000 円

(注2)東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、さいたま市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	874,330,435	55,972,408	0	930,302,843	(注)
寄附金等	183,483,540	228,955,638	0	412,439,178	(注)
計	1,057,813,975	284,928,046	0	1,342,742,021	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000	0	0	0	0	0	7,759,300,000	
高速道路連結部整備事業費補助金	4,442,262,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	327,937	
計	12,201,562,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	7,759,627,937	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	(注)
計	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	99,848	6	5,499	1
職員	676,002	82	-	-
合計	775,850	88	5,499	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	82,940,534,335	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	62,416,309,784	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	66,618,312,347	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	21,829,649,941	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	11,390,000,000	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	6,850,767,179	3月分道路資産貸付料 外
その他	3,177,703	
合計	252,048,751,289	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
横浜国税務署	24,019,724,200	還付消費税
国土交通省	2,635,325,273	高速道路事業連結部整備事業費補助金
西日本高速道路株式会社	92,637,880	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	36,018,031	経過利息未収入額 外
東日本高速道路株式会社	30,182,172	経過利息未収入額 外
福島県双葉郡双葉町	14,288,792	土地売却等収入
鉄道勘定	12,147,967	人件費等に係る未収入金
首都高速道路株式会社	8,558,104	経過利息未収入額 外
その他	11,957,413	土地売却等収入 外
合計	26,860,839,832	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,604,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	419,132,000,000	

(注)()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	743,712,349,837	44,123,727,338	4,365,831,082	783,470,246,093	383,618,622,408	17,831,062,475	0	0	399,851,623,685	
	構築物	55,948,715,357,260	1,062,228,944,768	70,118,023,038	56,940,826,278,990	26,876,900,449,360	911,821,625,105	0	0	30,063,925,829,630	
	機械装置	2,556,570,229,630	149,761,560,581	79,923,178,924	2,626,408,611,287	1,717,103,841,128	102,009,477,047	0	0	909,304,770,159	
	工具器具備品	7,558,610,560	520,500,609	103,074,236	7,976,036,933	5,441,783,540	513,814,316	0	0	2,534,253,393	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	0	46,139,970,971	
	計	59,285,376,776,043	1,274,873,457,157	155,429,088,926	60,404,821,144,274	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	0	31,421,756,447,838	
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計		68,768,485,388,187	1,334,928,712,415	165,722,659,914	69,937,691,440,688	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	0	40,954,626,744,252	
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	242,549,281	0	0	242,549,281	233,285,392	3,176,190	0	0	9,263,889	
	その他	5,810,859,725	47,358,887	204,000	5,858,014,612	4,627,274,284	169,572,697	0	0	1,230,740,328	
	計	284,524,963,502	48,706,999	204,000	284,573,466,501	4,860,559,676	172,748,887	0	0	279,712,906,825	

15. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

第17期

自) 令和 3 年 4月 1 日

至) 令和 4 年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	10,388,514,361	
	未収入金	532,202,471	
	前払金	336,725,577	
	その他	30,313,000	
	流動資産合計		11,287,755,409
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 318,240,817	126,584,247
	構築物	281,972,560,085	
	減価償却累計額	△ 139,395,609,545	142,576,950,540
	機械装置	103,693,570	
	減価償却累計額	△ 98,414,591	5,278,979
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		175,536,037,928
2	無形固定資産		
	借地権	23,669,692	
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		175,559,707,620
	資産合計		186,847,463,029

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		305,801,204		
未払費用		179,125		
前受金		171,214,939		
引当金				
賞与引当金	579,032	579,032		
流動負債合計			477,774,300	
Ⅱ 固定負債				
鉄道施設建設見返債務（注）		149,088,948,341		
引当金				
退職給付引当金	60,216	60,216		
固定負債合計			149,089,008,557	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
鉄道施設管理引当金（注）		6,052,431,877		
法令に基づく引当金等合計			6,052,431,877	
負債合計				155,619,214,734
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		32,676,500,000		
資本金合計			32,676,500,000	
Ⅱ 資本剰余金				
施行法第15条による積立金		3,359,250,829		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 10,218,451,942			
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454			
除売却差額相当累計額（△）	△ 78,355,917	△ 12,358,268,313		
資本剰余金合計			△ 8,999,017,484	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		5,048,717,969		
積立金		1,819,507,724		
当期末処分利益		682,540,086		
（うち当期総利益 682,540,086）				
利益剰余金合計			7,550,765,779	
純資産合計				31,228,248,295
負債純資産合計				186,847,463,029

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,510,295,071	
一般管理費	12,859,558	
雑損	3,590	
損益計算書上の費用合計		8,523,158,219
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	728,567,074	
除売却差額相当額（注）	1,626,728	
その他行政コスト合計		730,193,802
III 行政コスト		9,253,352,021

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用

鉄道施設利用業務費

利用料原価

鉄道施設減価償却費	7,987,372,285		
租税公課	146,217,706		
支払管理委託費	364,326,444		
固定資産除却損	12,013,222		
その他	365,414	8,510,295,071	8,510,295,071

一般管理費

人件費

役員報酬	736,858		
給料手当	5,267,820		
賞与	1,297,455		
賞与引当金繰入額	579,032		
退職給付費用	33,882		
法定福利費	1,692,943		
雑給	92,377	9,700,367	

経費

地代家賃	1,218,075		
リース料	18,143		
水道光熱費	33,383		
租税公課	333,224		
旅費交通費	70,469		
通信運搬費	156,625		
消耗品費	37,668		
業務委託費	1,141,401		
雑費	55,628		
その他	94,575	3,159,191	12,859,558

雑損

			3,590
--	--	--	-------

経常費用 合 計

8,523,158,219

経常収益

鉄道施設利用料収入

279,622,166

鉄道維持修繕交付金収入

725,474,485

その他の収入

16,218,913

補助金等収益（注）

本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	30,313,000
------------------	------------	------------

鉄道施設建設見返債務戻入（注）

7,821,632,315

財務収益

受取利息	39,640	39,640
------	--------	--------

雑益

10,122

経常収益 合 計

8,873,310,641

経 常 利 益

350,152,422

臨時利益

鉄道施設管理引当金戻入（注）

195,121,113

当 期 純 利 益

545,273,535

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

137,266,551

当 期 総 利 益

682,540,086

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純 資 産 変 動 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 9,493,379,433	△ 2,061,460,454	△ 73,234,624	△ 8,268,823,682	5,185,984,520	1,339,530,927	479,976,797	-	7,005,492,244	31,413,168,562
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却													
減価償却				3,494,565			△ 5,121,293	△ 1,626,728					△ 1,626,728
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額				△ 728,567,074			△ 728,567,074						△ 728,567,074
(1)利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
(2)その他									479,976,797	△ 479,976,797	0	0	0
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額										545,273,535	545,273,535	545,273,535	545,273,535
当期変動額合計	0	0	0	△ 725,072,509	0		△ 5,121,293	△ 730,193,802	△ 137,266,551	479,976,797	202,563,289	682,540,086	545,273,535
当期末残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,454	△ 78,355,917	△ 8,999,017,484	5,048,717,969	1,819,507,724	682,540,086	682,540,086	7,550,765,779	31,228,248,295

(単位:円)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,010,155,034
人件費支出	△ 10,425,018
その他の業務支出	△ 146,888,224
鉄道施設利用料収入	316,063,920
鉄道維持修繕交付金収入	762,000,000
補助金等収入	29,706,000
その他の業務収入	16,219,225
消費税等還付額	119,651,634
小計	76,172,503
利息及び配当金の受取額	39,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,212,143

II 資金増加額 76,212,143

III 資金期首残高 10,312,302,218

IV 資金期末残高 10,388,514,361

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		682,540,086	
当期総利益	682,540,086		
II. 積立金振替額		5,048,717,969	
前中期目標期間繰越積立金	5,048,717,969		
III. 利益処分量			
積立金	<u>5,731,258,055</u>	<u>5,731,258,055</u>	

重要な会計方針 鉄道勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 11,545,322,727 円

2 行政コスト計算書関係

- (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | |
|-------|-------------------|
| 行政コスト | 9,253,352,021 円 |
| 自己収入等 | △ 8,842,997,641 円 |
| 機会費用 | 43,552,829 円 |
- 独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 453,907,209 円
- (2) 機会費用の計上方法
- ①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。
- ②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	10,388,514,361 円
資金期末残高	10,388,514,361 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	10,388	10,388	-
② 未収入金	532	532	-
③ 未払金	(305)	(305)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ① 現金預金、② 未収入金、③ 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81,523 円
退職給付費用	33,882 円
退職給付の支払額	<u>55,189 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>60,216 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,882 円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、12,396円であった。

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	298,425,518	17,627,442	0	0	118,702,462	
	構築物	254,364,253,048	568,668,534	23,796,928	254,909,124,654	129,519,715,559	7,783,338,931	0	0	125,389,409,094	
	機械装置	130,576,829	0	32,955,623	97,621,206	92,645,843	261,196	0	0	4,975,363	
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095	
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1	
	計	285,959,133,865	568,668,534	56,752,551	286,471,049,848	129,911,586,981	7,801,227,569	31,046,333,851	0	125,513,129,015	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	19,815,299	1,170,453	0	0	7,881,785	
	構築物	27,066,368,487	0	2,933,056	27,063,435,431	9,875,893,986	715,036,709	0	0	17,187,541,446	
	機械装置	8,260,601	0	2,188,237	6,072,364	5,768,748	0	0	0	303,616	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,163,842,545	0	5,121,293	29,158,721,252	9,901,531,157	716,207,162	2,061,460,454	0	17,195,729,642	
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	318,240,817	18,797,895	0	0	126,584,247	
	構築物	281,430,621,535	568,668,534	26,729,984	281,972,560,085	139,395,609,545	8,498,375,640	0	0	142,576,950,540	
	機械装置	138,837,430	0	35,143,860	103,693,570	98,414,591	261,196	0	0	5,278,979	
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890	
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1	
	計	347,950,155,681	568,668,534	61,873,844	348,456,950,371	139,813,118,138	8,517,434,731	33,107,794,305	0	175,536,037,928	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	186,144,716	0	0	0	
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	186,144,716	0	0	22,195,897	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	12,359,912	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	12,359,912	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	198,504,628	0	0	0	
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	198,504,628	0	0	23,669,692	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	656,618	579,032	656,618	0	579,032	
計	656,618	579,032	656,618	0	579,032	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	81,523	33,882	55,189	60,216	
退職一時金に係る債務	81,523	33,882	55,189	60,216	
退職給付引当金	81,523	33,882	55,189	60,216	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
鉄道施設管理引当金	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	(注)
計	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000	
計	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	1,026	0	55	0
職 員	6,945	1	-	-
合 計	7,971	1	55	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和3事業年度 事業報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的、業務内容	2
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4. 中期目標	4
(1) 概要	
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	5
6. 中期計画及び年度計画	6
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	16
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9. 業績の適正な評価の前提情報	18

10. 業務の成果と使用した資源との対比	20
(1) 自己評価	
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11. 予算と決算との対比	23
12. 財務諸表	24
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	27
14. 内部統制の運用に関する情報	30
15. 法人の基本情報	32
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16. 参考情報	36
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、2005 年の発足以来、日本の産業基盤・生活基盤の一つである高速道路サービスの拡大、保全の充実に支援しつつ、それらを支える資金調達と債務の返済を通じてデット・マネジメントとアセット・マネジメントを担ってきました。

昨年 10 月で機構発足から 16 年を迎えたところですが、着実に高速道路の整備は進み、機構発足時に 8,948km だった路線延長が、令和 3（2021）年度には 10,392km になりました。この間、債務返済規模は、2010 年代前半までは約 4 兆円の規模が続き、後半になると 3 兆円の前半で推移しています。一方で、資金調達規模は 2000 年代後半の 3 兆円規模から、2010 年代には約 2 兆円規模へと縮小しています。この間、債務残高の減少に伴い金利負担は当初の約 6,000 億円規模から約 3,000 億円へと半減しています。

この間、通算約 700 回の起債を実施する中で、マーケットとの対話を重ねつつ投資家層の拡大に努めてきており、調達年限の多様化を図りつつ、利子一括払い債を発行する等して調達の円滑化を図ってきました。低金利環境が続いていることを生かし、将来の金利リスクを少しでも軽減するべく、マーケットと対話を積み重ねながら創意工夫を凝らし、多様な年限や利子一括払い等の債券を長期／超長期年限で発行してきました。

一方で、高速道路資産を保有し、これを 6 つの高速道路会社（以下「会社」といいます。）に貸し付けるにあたり、高速道路のサービスレベルについて安全はもとより十分に維持・向上を図れるよう配意しつつ、一方でその貸付料収入等で将来の債務返済が着実に進展するよう取り組んできました。その結果、機構発足以来、年度ごとのアップダウンは多少あるものの、概ね 10 兆円弱債務残高を減少させてきました。

今後は、新型コロナウイルスのようなパンデミックの発生や自然災害の大規模化等、グローバル化、IT 化の進展とは異なる経営環境における不確実性の高まりが予想されます。それに伴い、金融市場の動向も従来のように一貫した低金利環境とは異なり、ボラティリティが更に高まることが想定されます。また、長い間継続してきた金融緩和局面がいずれ出口戦略局面に転換することが見込まれます。そのような中で、いかにキャッシュフロー管理を中軸としたデット・マネジメントを巧みに行使し続けるかが最大の事業課題であると認識しています。

日本の経済・社会における高速道路の役割は、グローバル化、IT 化が進展し、自然災害やパンデミックの発生といった社会的リスクが拡大する中で、今後もますます重要になってまいります。機構においては、事業課題への取組みを集約したアクションプランの策定・実行と、機構人材の道路・財務のプロ集団化へつなげる人材育成を推し進めることにより、安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献してまいります。

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としています。(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。)第4条)

(2) 業務内容

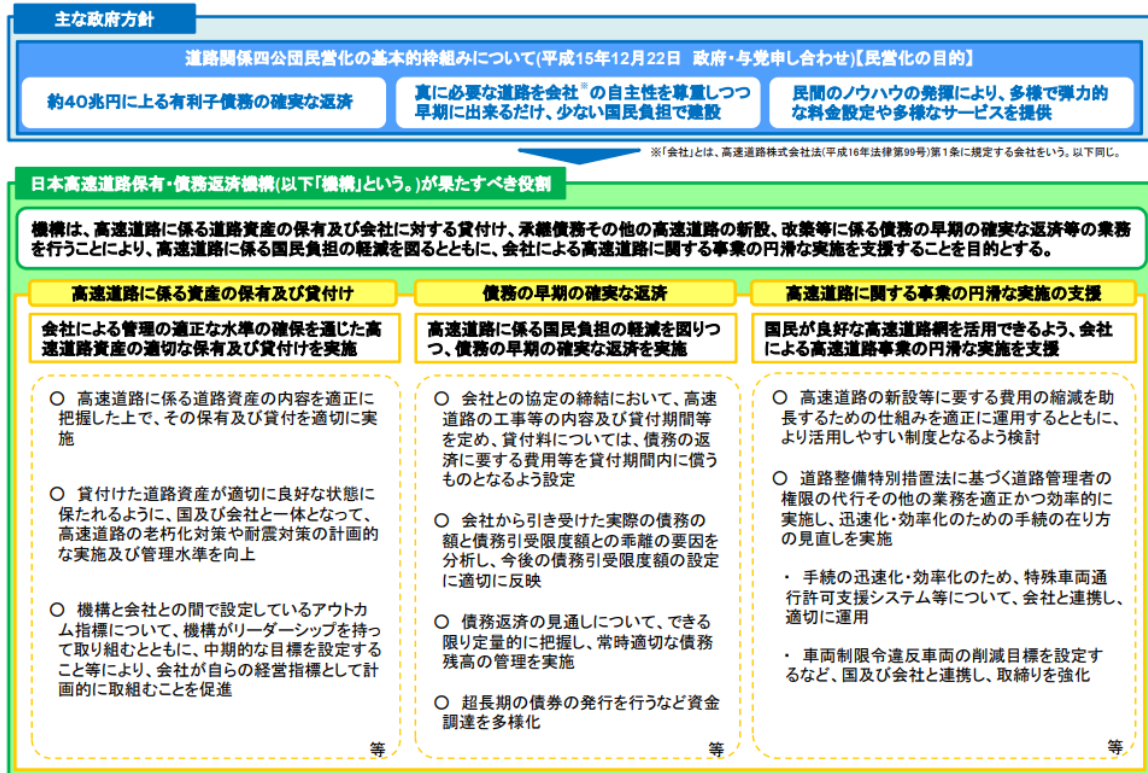
機構は、同法第12条の規定に基づき、以下の業務を行います。

- 1) 高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け
- 2) 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 3) 協定に基づき会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 4) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- 5) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 6) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対し、高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除く。)とを連結する部分で専らETC通行者の通行の用に供することを目的とする高速道路の部分の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 7) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 8) 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- 9) 会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法及び災害対策基本法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- 10) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
- 11) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- 12) 11)の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国から指示された「第4期中期目標」において、機構の役割が以下の政策体系図により示されています。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に係る政策体系図



4. 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標（平成30年4月1日～令和4年3月31日））

機構は、「道路関係四公団民営化の枠組みについて（平成15年12月22日政府・与党申し合わせ）」において示された民営化の目的（約40兆円の有利子債務の確実な返済、早期かつ出来るだけ少ない国民負担の下での有料道路建設、民間のノウハウを発揮し、道路資産等を活用した多様なサービス提供）を達成するため、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することが求められています。

また、民営化後10年を迎えた平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検」では、有識者による検討会の意見として、今後は民営化の目的に加え、民営化後の重大な災害や事故の発生による、国民の安全・安心な通行の確保に対する意識の高まり等を踏まえ、機構及び会社は、民営化時点では明示されていなかった役割についても適切に対応していく必要があるとされたところです。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

機構の中期目標においては、一定の事業等のまとまりが高速道路事業と鉄道事業に区分され、さらに高速道路事業については、下表の8項目に細分化した目標設定が行われています。なお、経理区分についても、各事業に応じて区分しており、これらの関係は下表のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
①高速道路事業	高速道路勘定
・会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
・承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
・会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
・会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
・高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
・道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
・本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	
・業務遂行に当たっての取組	
②鉄道事業	鉄道勘定
・本州四国連絡鉄道施設に係る業務	

[詳細につきましては、第4期中期目標をご参照下さい。](#)

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、「安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献する」ことを使命としています。

そのためには、高速道路事業を取り巻く経営環境の変化に対する感度をいかに上げていくかが重要な課題であると認識しています。すなわち、わが国の経済・社会がどのような局面にあり、その中で高速道路サービスには何が求められているのか、そしてそれに対してどう応えていくのかを常に踏まえておかなければなりません。「我々は常に低い金利環境や好調な高速道路利用に直面しているわけではない」と肝に銘じつつ、今後必要な資金の確保と債務残高の減少による財務改善というトレードオフをコントロールしていくためには、今後いかなる環境変化が生じて、それを克服するために必要な事業遂行能力を培っていくことが求められています。それに対して、機構としての組織能力をいかに向上させ続けられるかこそが最大の経営課題であると認識しています。

そのために、以下の取組みを行っています。

①機構業務の「見える化」を進める

日本の高速道路サービスの全体を見据え国や会社と連携をとりながら、機構の使命である債務返済等を着実に進めるための全ての業務について「見える化」を進め、機構の業務遂行の高度化を促進する。

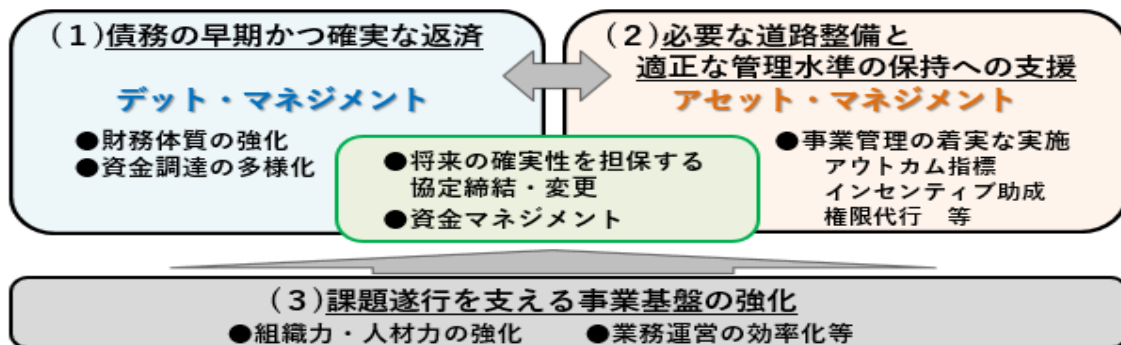
②アクションプラン策定・実行と人材育成の二本柱を推進する

中期計画・年度計画を着実に遂行することに伴う諸課題を含めた機構の事業運営上の課題を整理し、それを具体化し各部署で共有し、各担当のスキルアップを図りながら確実に実行する。同時に、国・会社からの出向者で構成される機構にあって、2～3年の期間で機構業務に習熟し更にスキルアップを図るための育成プランを策定・実践する。

これらの取組みを積み重ねることによって組織能力の向上を図り、機構の使命を果たしていく所存です。

○機構としての主要な取組み

機構は、高速道路に関する国民負担の軽減を図るとともに、道路会社による高速道路事業の円滑な実施を支援するため、機構を取り巻く環境変化の中、3つの柱で総合的に取り組みを進めています。具体には、(1)債務の早期かつ確実な返済(デット・マネジメント)と(2)必要な道路整備と適切な管理水準の保持への支援(アセット・マネジメント)を総合して取り組んでいます。また、(3)課題遂行を支える事業基盤の強化として、組織力・人材力の強化、業務運営の効率化等を進めています。



6. 中期計画及び年度計画

機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。第4期中期計画（平成30年4月～令和4年3月）と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

[詳細につきましては、第4期中期計画及び年度計画をご参照下さい。](#)

第4期中期計画	令和3年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策等の推進、管理水準の向上	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定【重要度：高】	
✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、指標の組替え、中期的な目標の新たな設定 ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 中期的な目標について、中期的なサービス水準を示すとともに、進捗状況を確認	✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、指標の組替え ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 新たに設定した中期的な目標について、進捗状況を確認
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
①会社との協定の締結	
②貸付料の算定	
③必要に応じた協定変更	
④適切な債務残高管理【重要度：高】	
✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 中期目標期間末時点の有利子債務残高は30.9兆円（中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額9.9兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底的な業務コストの縮減を進める	✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 令和3年度末時点の有利子債務残高は28.1兆円（令和3年度に会社から引き受ける有利子債務額3.0兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底的な業務コストの縮減を進める
⑤会社からの債務引き継ぎ	

第4期中期計画	令和3年度計画
⑥資金調達の多様化【重要度：高】	
✓将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮するため、超長期の債券の発行を行うなど、調達を多様化 ✓積極的なIR活動を通じた投資家の新規開拓 ✓会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討	✓将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮するため、「長期/超長期・固定」を基本とし、調達を多様化 ✓積極的なIR活動を通じた投資家の新規開拓 ✓会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討
3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
✓特殊車両通行許可支援システムの適切な運用により、年間平均事務処理期間を標準処理期間の2分の1に短縮	
7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	—
8 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務
9 業務遂行に当たっての取組	8 業務遂行に当たっての取組
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	
②高速道路の利用促進	
③利用者サービスの向上	
④調査・研究の実施	
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 組織運営の効率化	
2 一般管理費の縮減	
3 調達等合理化の取組の推進	
4 ICTを活用した生産性の向上	
5 業務評価の実施	
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 財務体質の強化	
2 予算	
3 収支計画	
4 資金計画	
Ⅳ 短期借入金の限度額	

第4期中期計画	令和3年度計画
V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に 関する計画	
VI Vに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計 画（該当なし）	
VII 剰余金の使途（なし）	
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（該当なし）	
2 業務の実施について	
3 積極的な情報公開	
4 情報セキュリティ対策	
5 内部統制について	
6 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進	
7 環境への配慮	
8 危機管理	
9 人事に関する計画	
10 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途	

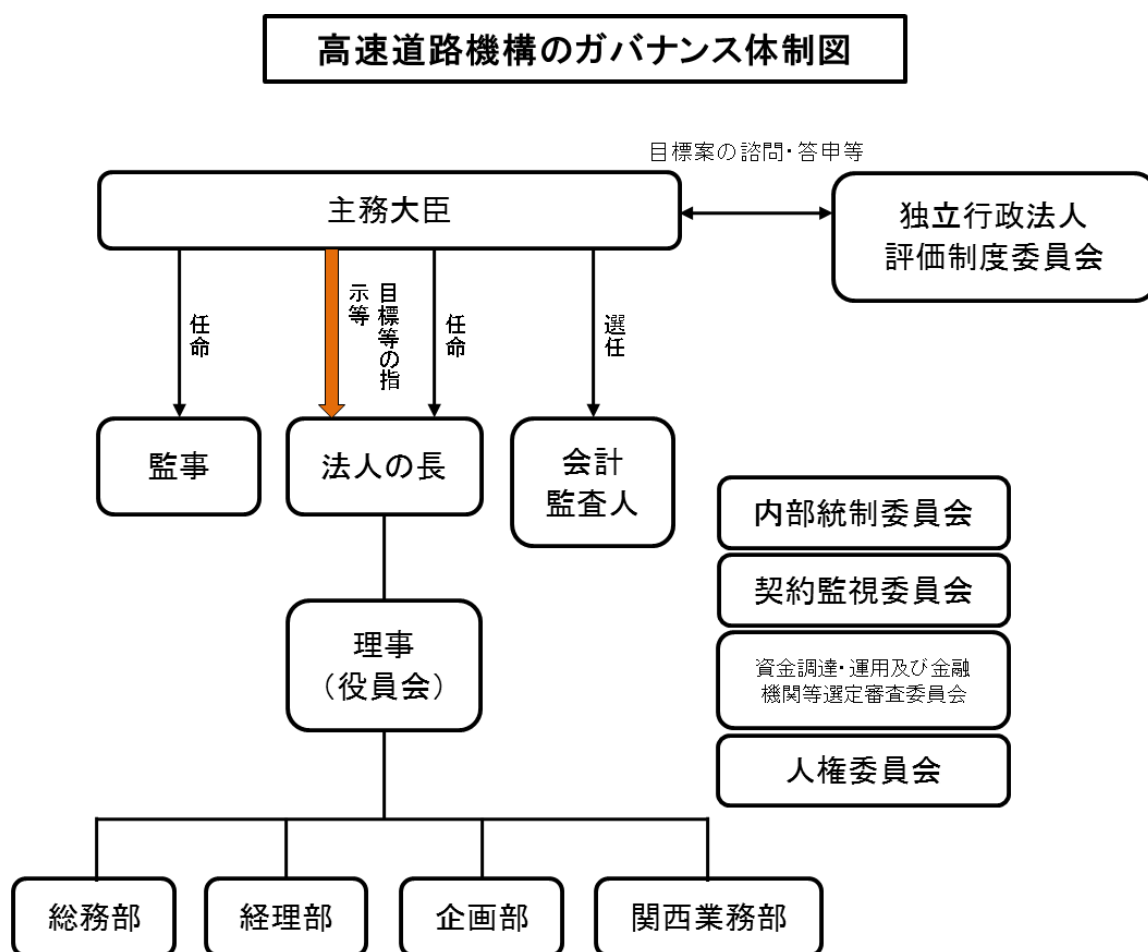
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

機構のガバナンスの体制は下図のとおりです。

なお、平成26年の独立行政法人通則法（平成11年法律第100号。以下「通則法」といいます。）の一部改正等を踏まえ、平成27年に業務方法書を改正し、内部統制の基本方針が、役員及び職員が法令等を遵守しつつ有効かつ効率的にその職務を遂行し、機構の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その的確な運用を図ることであると明確化したところ

です。
[内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご参照下さい。](#)



(2) 役員等の状況

① 役員の状況（令和3年度末現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	渡邊 大樹	自平成30年4月1日 至令和4年3月31日	—	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 (現日本電信電話株) 平成24年6月 日本電信電話株代表取締役副社長 平成26年6月 (一社) 電気通信共済会会長 平成27年6月 株インターネットイニシアティブ 取締役
理事長 代理 (常勤)	勝又 正秀 〈役員出向〉	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	総務部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成20年10月 観光庁国際交流推進課外客誘致室長 平成23年7月 高松市副市長 平成27年10月 スポーツ庁オリンピック・ パラリンピック課長
理事 (常勤)	芝尾 信二	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	経理部及び 関西業務部 (一部) 担当	昭和55年4月 新日本製鐵株(現日本製鉄株)入社 平成21年4月 新日本製鐵株 執行役員広畑製鐵所長 平成25年4月 新日鐵住金株(現日本製鉄株) 常務執行役員大分製鐵所長 平成27年6月 日鉄住金テックスエンジ株(現日鉄 テックスエンジ株) 専務執行役員 平成28年6月 日鉄住金テックスエンジ株 代表取締役専務執行役員 令和元年6月 日鉄テックスエンジ株 常任顧問
理事 (常勤)	森本 励 〈役員出向〉	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	企画部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成24年4月 国土交通省道路局環境安全課道路 環境調査室長 平成26年4月 国土交通省四国地方整備局道路部長 平成29年7月 阪神高速道路株計画部長 平成31年4月 内閣府地方創生推進事務局参事官 (都市再生担当)
監事 (常勤)	石垣 和子 〈役員出向〉	自令和2年8月1日 至令和3年度の財務諸 表承認日まで	—	平成10年4月 国土庁入庁 平成28年1月 国土交通省総合政策局国際政策課 総括国際交渉官 平成28年7月 国土交通省総合政策局国際政策課 国際建設産業企画官 平成30年9月 内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官 令和2年4月 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(地方・訓練担当)
監事 (常勤)	海上 有紀	自平成30年8月1日 至令和3年度の財務諸 表承認日まで	—	昭和58年4月 大正海上火災保険株(現三井住友 海上火災保険株)入社 平成22年4月 三井住友海上火災保険株 東京企業第二本部船舶営業部長 平成28年4月 三井住友海上火災保険株理事 商品本部海上保険部長 平成29年4月 三井住友海上火災保険株理事 商品本部海上保険部長 (兼) MSK マリンサービス株社長

②会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和3年度末現在81人（前期比3人減少）であり、平均年齢は39.1歳（前期末39.5歳）となっています。このうち、国からの出向者は12人、民間からの出向者は69人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

道路資産以外の施設について、該当はありません。

(5) 純資産の状況

①資本金の状況

（単位：百万円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,119,652	447	—	4,120,099
一般会計	4,119,652	447	—	4,120,099
地方公共団体出資金	1,530,903	447	—	1,531,350
東京都	302,904	19	—	302,923
神奈川県	116,668	55	—	116,723
横浜市	81,429	55	—	81,484
川崎市	35,239	0	—	35,239
埼玉県	46,002	44	—	46,046
さいたま市	132	43	—	175
千葉県	6,660	0	—	6,660
大阪府	131,412	77	—	131,489
大阪市	131,412	77	—	131,489
兵庫県	157,831	0	—	157,831
神戸市	119,108	0	—	119,108
堺市	25,484	77	—	25,561
岡山県	69,096	0	—	69,096
広島県	81,115	0	—	81,115
徳島県	54,375	0	—	54,375
香川県	69,096	0	—	69,096
愛媛県	81,115	0	—	81,115
高知県	21,824	0	—	21,824
資本金合計	5,650,555	894	—	5,651,449

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②目的積立金の状況

機構は個別法において、通則法第44条第1項ただし書、第3項の規定を適用しないこととされているため、目的積立金は計上しておりません。

(6) 財源の状況

①財源の内訳（業務収入、債券及び借入金、補助金等）

令和3年度の法人単位の収入総額は3,069,630百万円で、その内訳は、業務収入1,928,633百万円（総額の62.8%）、政府等出資金受入894百万円（0.04%）、政府等補助金受入12,326百万円（0.4%）、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債」といいます。）及び借入金1,120,000百万円（36.5%）、社会資本整備事業収入59百万円（0.002%）、業務外収入7,718百万円（0.3%）となっています。

（単位：百万円）

区 分	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	1,928,633	62.8%
（項）道路業務収入	1,927,413	62.8%
（項）鉄道業務収入	1,220	0.0%
（款）政府等出資金受入	894	0.0%
（款）政府等補助金受入	12,326	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,120,000	36.5%
（款）社会資本整備事業収入	59	0.0%
（款）業務外収入	7,718	0.3%
合計	3,069,630	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

これを事業別に区分すると、高速道路事業では、業務収入1,927,413百万円（総額の62.8%）、政府等出資金受入894百万円（0.03%）、政府等補助金受入12,296百万円（0.4%）、機構債及び借入金1,120,000百万円（36.5%）、社会資本整備事業収入59百万円（0.002%）、業務外収入7,598百万円（0.2%）となっています。

なお、機構債及び借入金は、機構法第22条の規定に基づき、債務の返済に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、機構債320,000百万円を発行、長期借入金800,000百万円を借入しています。

（単位：百万円）

道 路 事 業 （ 区 分 ）	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	1,927,413	62.8%
（項）道路業務収入	1,927,413	62.8%
（款）政府等出資金受入	894	0.0%
（款）政府等補助金受入	12,296	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,120,000	36.5%
（款）社会資本整備事業収入	59	0.0%
（款）業務外収入	7,598	0.2%
合計	3,068,260	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

鉄道事業では、業務収入 1,220 百万円（総額の 89.1%）、政府等補助金受入 30 百万円（2.2%）、業務外収入 120 百万円（8.8%）となっています。

（単位：百万円）

鉄 道 事 業 （ 区 分 ）	金 額	構 成 比 率
収入		
（款）業務収入	1,220	89.1%
（項）鉄道業務収入	1,220	89.1%
（款）政府等補助金受入	30	2.2%
（款）業務外収入	120	8.8%
合 計	1,370	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②自己収入に関する説明

機構の自己収入は業務収入（道路業務収入及び鉄道業務収入）であり、収入全体の約 6 割を占めています。

道路業務収入は、機構法第16条の規定に基づき会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）から徴収する道路資産貸付料収入、占用料収入、連結料収入、その他の収入からなっています。

鉄道業務収入は、機構法第12条第2項第2号の規定に基づき鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社）に有償で利用させる鉄道施設（本四備讃線）の利用料収入、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの交付金受入、鉄道業務雑収入からなっています。

詳細につきましては、「9. 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご参照下さい。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

機構は、社会及び環境への配慮の方針として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品の調達を行うこととしており、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを調達しています。

また、環境への取組みや地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・CSR報告書などについて、ホームページを通じて周知しています。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

機構の業務における大きな柱は、高速道路の新設・改築等に係る債務の早期・確実な返済、高速道路資産の適切な保有・管理、各高速道路会社による高速道路事業の円滑な実施の支援です。機構には、これらの業務を適切に実施していくための源泉として以下の強みがあります。

①蓄積されたマーケットとのリレーション

債務の早期・確実な返済を実行するための機構の債務管理における資金調達額及び債務返済額は、発足以来、日本でも有数の規模となっています。

この多額の資金調達を支えているのは、IR等によるきめ細かな投資家との対話を積み重ね蓄積してきたマーケットとのリレーションです。マーケットの需要を早期に捕捉し、安定的な資金調達に必要な手段として発行頻度の平準化・利子一括債の発行・年限の多様化を図る一方、国民負担をできるだけ軽減すべく金利水準の設定などの不断のコスト追求を行っています。

更に、令和3年度にはESG投資ニーズへの対応と、中長期的な安定調達・投資家層の拡大・調達コストの抑制を企図し、ソーシャルファイナンスフレームワークを策定のうえ、R&Iからセカンドオピニオンを取得しました。

また、将来に亘って円滑な債務返済を継続していけるよう、市場環境やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた資金計画管理を行っています。

②高速道路を保有・管理するための体制

機構は、総延長1万kmを超える全国の高速道路をいつでも安全かつ円滑にご利用いただけるよう、重量違反車両の取締りや、大規模災害や交通事故等による通行禁止等の措置など、適切な管理に不断に取り組んでいます。

このため機構では、道路法に規定される道路監理員たる道路監理役を24時間365日配置してその業務に当たるとともに、システム導入による車限取締りの迅速化・適正化や、大規模災害や感染症蔓延などにより業務遂行が困難になった際に会社が緊急的・一時的に代行できるような仕組みを構築し、道路管理・交通管理の面での高速道路資産の保有・管理の役割を確実に果たしています。

③確実な債務返済を支える債務返済計画の策定

機構は、旧道路公団より承継した約40兆円もの債務を、民営化後60年という超長期間で計画的に債務を返済することが重要な使命となっています。

機構では、計画的な債務返済のため、交通量の将来予測に基づく貸付料収入の見通し、道路の整備や大規模更新まで含めた将来の維持管理に必要な費用の見積もり、毎年発行する債券と今後の発行見込みを踏まえた利息の計算などを適切に行うための知見を積み重ね、そのノウハウを活かして債務返済計画を策定しています。

この債務返済計画において、金利上昇等のリスクを適切に見込み、また、計画を絶えず見直しをすることで、債務の確実な返済を行っています。

④高速道路に関する豊富な知見

機構は、上記の債務返済や資産の保有・管理に加えて、国民負担の軽減を図り、会社の高速道路事業の円滑な実施を支援するために、高速道路に関する豊富な知見を生かし、会社との協定の変更等を通じて、高速道路ネットワーク整備や長寿命化により、安全な高速道路を長くたくさんの人に利用いただけるよう努めています。

このため機構では、国や高速道路会社から知見豊かな職員を採用し、さらに機構内できめ細かな人材育成と知見の承継を行うことで、機構の業務に必要な知識・経験を組織として蓄積し、これらを機構の業務のより良い遂行のために活用しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

機構はその使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと定義し、リスクの発生防止及びリスク発生時の損失の最小化を図るため、内部統制委員会において、6つのリスク、すなわち「新型コロナウイルス感染リスク」、「自然災害・事故等」、「債務返済・資金調達への影響」、「情報管理」、「職場環境・安全性の確保」、及び「コンプライアンス」に係るリスクを把握し、その対応策を用意していることを確認しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

上記の6つのリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

○新型コロナウイルス感染リスク

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業そのものに関する課題・リスク、並びに業務運営に関する課題・リスクを認識しています。前者については、交通量の減少により料金収入が低下している状況から、交通量及び収入の動向をきめ細かく見極めて、令和2年度の貸付料変更に反映するとともに、令和3年度以降も一定期間交通量減少が継続すると想定し計画料金収入の減額見直しを行っています。後者については、在宅勤務制度を試行導入するとともに、感染予防策として、職場内にパーティション、消毒液及び非接触型体温計の設置、役職員へのマスク配付及びソーシャルディスタンスを確保した会議室利用の徹底等を実施しています。

○自然災害・事故等

災害時の通行の禁止・制限などの権限代行業務等について、機構本部が被災するなど業務継続ができなくなった場合を想定し、道路会社が迅速かつ確実に対応を可能とする仕組みを構築済です。

○債務返済・資金調達への影響

災害等により資金調達が不可能な場合に備えて当座貸越契約（総額 9,600 億円）を締結済です。また、金利高騰による資金調達コストの上昇については、金利動向等の市場環境の動きを定期的にモニタリングしており、一方で調達年限の長期化や投資家層の拡大等を通じてそのリスク軽減を図っています。さらに、交通量とそれに伴う貸付料収入の動向についても定期的にモニタリングを行い、継続的に注視しています。

○情報管理リスク

情報セキュリティに関する障害・事故等を防止するため、規程類の整備、各種セキュリティ対策の実装、定期的な講習会の実施、機構内のシステムの脆弱性診断等に取り組んでいます。

○職場環境・安全性の確保

新型インフルエンザ等の発生時の対応として、BCP（事業継続計画）を策定し、緊急時の対応を文書化しています。

○コンプライアンス

役職員の不祥事・不正行為等を防止するため倫理規程の整備、通報制度の整備、複数名

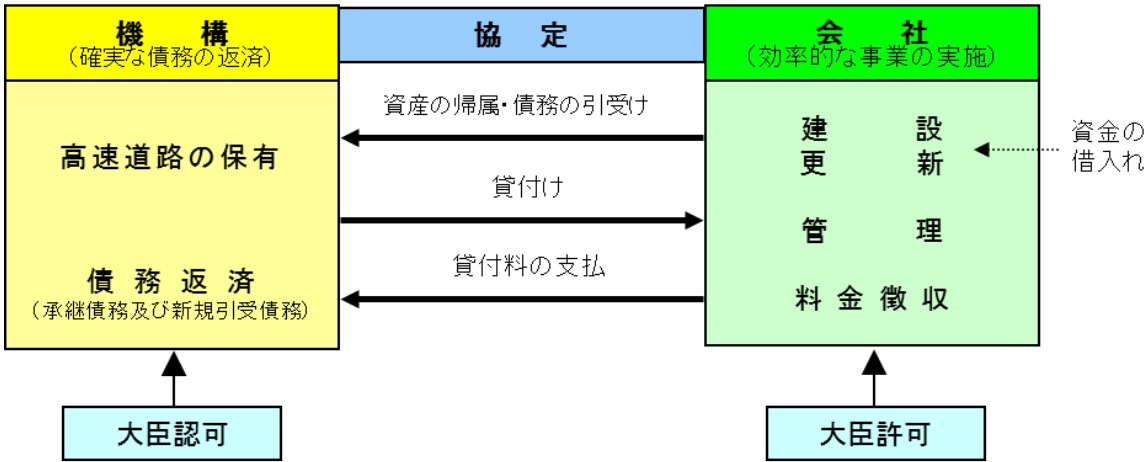
によるチェック体制の導入等に取り組んでいます。各会社からの出向者の出向元との利益相反を防止するための措置も実施済みです。またパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等（以下「ハラスメント等」といいます。）のハラスメント防止の観点から人権委員会を発足し、アンケートの定期実施、外部相談窓口の設置等を通じて、人権問題の防止及び解決に取り組んでいます。

9. 業績の適正な評価の前提情報

機構の業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる事業スキームを示します。

①高速道路事業

機構は、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）から承継した高速道路資産及び民営化後に新たに建設等が行われた高速道路資産を保有し、会社に貸し付けるとともに、道路整備特別措置法で定められた期限までに、会社が支払う貸付料により、資産とともに引き受けた承継債務及び新たな債務を全て返済することとしています。

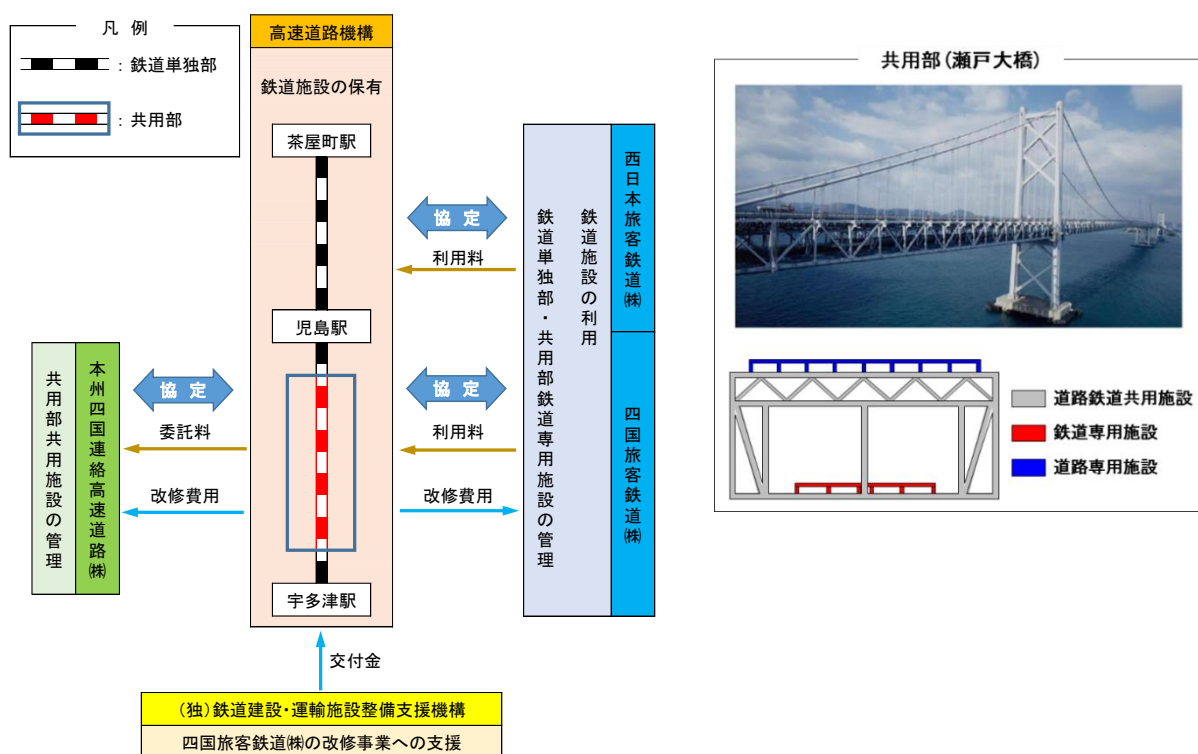


②鉄道事業

機構は、本州と四国を連絡する本四備讃線（茶屋町駅～宇多津駅）の鉄道施設を保有しています。鉄道施設は、鉄道単独部と本州四国連絡道路（早島～坂出）と一体となった長大橋の道路鉄道共用部があり、道路鉄道共用部は道路専用施設と鉄道専用施設及びその共用施設で構成されています。

鉄道単独部と鉄道専用施設については、機構との協定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が管理を実施し、共用施設については、四国旅客鉄道株式会社から管理に要する費用を徴収し、本州四国連絡高速道路株式会社に管理を委託しています。

また、令和３年度より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交付金を得て、四国旅客鉄道株式会社に係る鉄道施設の改修に必要な費用を負担することで、適切に管理を行っています。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

当事業年度は、年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項等について、適切に取り組み、中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行いました。

業務ごとの具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

[詳細につきましては、業務実績等報告書をご参照下さい。](#)

(単位：百万円)

項目	評価 (※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項		
＜高速道路勘定＞		1,429,372
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け		
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	B	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策の実施、管理水準の向上	B	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	B	
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済		
①会社との協定の締結	A	
②貸付料		
③必要に応じた協定変更		
④適切な債務残高管理	B	
⑤会社からの債務引き継ぎ	B	
⑥資金調達の多様化	A	
3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	B	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け		
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	B	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	A	
8 業務遂行に当たっての取組		
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	B	
②高速道路の利用促進	B	
③利用者サービスの向上	B	
④調査・研究の実施	B	

項目	評定（※）	行政コスト
＜鉄道勘定＞		9,253
7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	B	
Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項		
1 組織運営の効率化	A	
2 一般管理費の縮減		
3 調達等合理化の取組の推進		
4 I C Tを活用した生産性の向上		
5 業務評価の実施		
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項		
1 財務体質の強化	A	
2 予算		
3 収支計画		
4 資金計画		
Ⅳ 短期借入金の限度額	—	
Ⅴ 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	B	
Ⅵ Ⅴに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
Ⅶ 剰余金の使途	—	
Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 施設及び設備に関する計画	—	
2 業務の実施について	B	
3 積極的な情報公開		
4 情報セキュリティ対策		
5 内部統制について		
6 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
7 環境への配慮		
8 危機管理		
10 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途		
9 人事に関する事項	A	

注）行政コストは、勘定相互間の損益取引に係る費用と収益とを相殺消去しているため、合計とは一致しません。

（※）評語の説明

S：法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認め

られる。

B：法人の活動により、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
評価 (※)	B	B	B	—
理由	・平成 30 年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評価の算術平均を行ったところ、B 評価となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評価を総合評価とした。 ・令和元年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評価の算術平均を行ったところ、B 評価となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評価を総合評価とした。 ・令和 2 年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評価の算術平均を行ったところ、B 評価となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評価を総合評価とした。			

(※) 評価の説明

S：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B-A)	差額理由
収入				
(款) 業務収入	1,830,617	1,928,633	98,016	
(項) 道路業務収入	1,828,195	1,927,413	99,218	道路資産貸付料収入の増等
(項) 鉄道業務収入	2,422	1,220	△ 1,202	改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等
(款) 政府等出資金受入	894	894	0	
(款) 政府等補助金受入	4,400	12,326	7,926	高速道路通行者負担軽減補助金の増等
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000	1,120,000	300,000	財政融資資金借入金の増
(款) 社会資本整備事業収入	59	59	0	
(款) 業務外収入	12,666	7,718	△ 4,948	確定申告額の実績反映による還付消費税の減等
収入合計	2,668,637	3,069,631	400,994	
支出				
(項) 債務返済費	3,814,493	3,804,824	△ 9,670	債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
(項) 東京湾横断道路償還金	49,362	49,071	△ 291	
(項) 無利子貸付金	5,254	5,431	177	高速道路連結部整備事業補助金の増
(項) 経営努力助成金	398	602	204	
(項) 業務管理費	7,132	4,372	△ 2,760	
(目) 高速道路管理費	4,255	3,043	△ 1,212	高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等
(目) 鉄道施設管理費	2,877	1,329	△ 1,548	本州四国連絡橋（本四備讃線）の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等
(項) 一般管理費	1,381	1,280	△ 101	
(目) 人件費	1,030	948	△ 81	
(目) 物件費	351	332	△ 19	
(項) 業務外支出	61,069	63,070	2,001	
支出合計	3,939,089	3,928,650	△ 10,440	

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

[詳細につきましては、決算報告書をご参照下さい。](#)

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	流動資産	2,050,745	I	流動負債	3,946,415
	現金預金(*1)	766,274		1年以内償還予定機構債	3,318,698
	有価証券	994,216		1年以内返済予定長期借入金	383,742
	道路資産貸付料等未収入金	252,049		その他	243,975
	その他	38,207	II	固定負債	24,851,016
II	固定資産	41,524,206		機構債	18,338,072
	有形固定資産	41,130,250		長期借入金	5,811,725
	構築物	30,206,503		長期未払金	349,528
	土地	9,470,769		その他	351,692
	その他	1,452,978	III	法令に基づく引当金等	510,593
	無形固定資産	280,266		高速道路利便増進事業引当金	504,541
	投資その他の資産	113,691		鉄道施設管理引当金	6,052
			負債合計		29,308,025
			純資産の部(*2)		金額
			I	資本金	5,651,449
			II	資本剰余金	839,917
			III	利益剰余金	7,775,560
			純資産合計		14,266,926
資産合計		43,574,951	負債純資産合計		43,574,951

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	1,437,878
経常費用(*3)	1,437,684
臨時損失(*4)	194
II その他行政コスト(*5)	730
III 行政コスト合計額	1,438,609

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

③損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用（＊3）	1,437,684
道路資産貸付業務費	1,111,521
貸付道路資産減価償却費	1,032,349
その他	79,172
経営努力助成業務費	602
鉄道施設利用業務費	8,510
一般管理費	1,890
財務費用	255,699
道路資産取得関連費用	58,606
雑損	856
経常収益	1,780,027
道路資産貸付料収入	1,747,761
鉄道施設利用料収入	280
その他の収入	14,543
資産見返負債戻入	9,236
鉄道施設建設見返債務戻入	7,822
財務収益	230
雑益	155
臨時損失（＊4）	3,984
臨時利益	25,525
当期純利益	363,882
前中期目標期間繰越積立金取崩額	137
当期総利益（＊6）	364,020

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

④純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,650,555	840,362	7,411,678	13,902,595
当期変動額				
その他行政コスト（＊5）		△ 730		△ 730
当期総利益（＊6）			364,020	364,020
その他	894	285	△ 137	1,042
当期末残高（＊2）	5,651,449	839,917	7,775,560	14,266,926

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

⑤キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212
IV 資金減少額	△ 560,738
V 資金期首残高	997,012
VI 資金期末残高 (*7)	436,274

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (*7)	436,274
定期預金	330,000
現金及び預金 (*1)	766,274

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

[詳細につきましては、財務諸表をご参照下さい。](#)

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

①貸借対照表

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は43,574,951百万円（うち固定資産41,524,206百万円）（前年度末比755,664百万円減（約1.7%減））となりました。

主な増減要因は、「道路資産貸付料等未収入金」が78,261百万円増加、「有形固定資産」が256,904百万円増加した一方、財政融資資金の借入れ減少などにより「現金預金」が530,738百万円減少、「有価証券」が353,784百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産などの「有形固定資産」41,130,250百万円が、全体の約94%（うち約73%が構築物）を占めています。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は29,308,025百万円（前年度末比1,119,995百万円減（約3.7%減））となりました。

主な増減要因は、「長期借入金」の新規借入れ及び承継による増加が、返済による減少を上回ったことにより582,592百万円増加した一方、「機構債」の償還による減少が、新規発行及び承継等による増加を上回ったことにより1,403,463百万円減少したことによるものです。

なお、「機構債」21,656,770百万円（1年以内の償還予定を含む）及び「長期借入金」6,195,467百万円（1年以内返済予定を含む）の合計27,852,237百万円が、全体の約95%を占めています。

②行政コスト計算書

令和3年度の行政コストは1,438,609百万円となりました。

主な要因は、道路資産貸付業務費を中心とした損益計算書上の費用1,437,878百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号。以下「機構省令」といいます。）第11条の2第1項の規定に基づき指定された鉄道資産の減価償却相当額等のその他行政コストが730百万円となったことによるものです。

③損益計算書

(経常費用)

令和3年度の経常費用は1,437,684百万円（前年度比29,427百万円増（約2.1%増））となりました。

主な増減要因は、「財務費用」が7,528百万円減少した一方、「道路資産貸付業務費」が24,749百万円増加、「道路資産取得関連費用」が14,011百万円増加したことによるものです。

なお、貸付道路資産の減価償却費等である「道路資産貸付業務費」1,111,521百万円並びに債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」255,699百万円の合計1,367,221百万

円が、全体の約 95%を占めています。

(経常収益)

令和 3 年度の経常収益は 1,780,027 百万円（前年度比 124,135 百万円増（約 7.5%増））となりました。

主な増加は、「道路資産貸付料収入」が 125,584 百万円増加したことによるものです。

なお、各高速道路会社に貸し付けている道路資産の貸付料収入である「道路資産貸付料収入」1,747,761 百万円（協定の計画額 1,656,906 百万円から変動貸付料適用分 90,855 百万円を加算）が、全体の約 98%を占めています。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、経常利益は 342,342 百万円（前年度比 94,708 百万円増（約 38%増））となりました。

これに、臨時損失 3,984 百万円、臨時利益（利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」等）25,525 百万円を計上し、当期純利益は 363,882 百万円となり、「前中期目標期間繰越積立金取崩額」137 百万円を計上した令和 3 年度の当期総利益は 364,020 百万円（前年度比 87,075 百万円増（約 31%増））となりました。

④純資産変動計算書

令和 3 年度の純資産総額は、14,266,926 百万円（期首比 364,331 百万円増）となりました。

主な増減要因は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入れにより「資本金」が 894 百万円増加、「資本剰余金」が 445 百万円減少（内訳：補助金等による非償却資産の取得が 285 百万円増加、機構省令 11 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定資産とされた鉄道資産の減価償却及び除売却による 730 百万円の減少）、当期総利益の積み立て等により「利益剰余金」が 363,882 百万円増加したことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

令和 3 年度の資金期末残高は、各活動により 436,274 百万円（期首比 560,738 百万円減）となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動により増加した資金は、1,374,745 百万円（前年度比 368,910 百万円の収入減）となりました。主な要因は、「道路資産貸付料収入」1,670,519 百万円等の収入があった一方、「消費税等支払額」63,023 百万円、「利息の支払額」244,596 百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、552,729 百万円（前年度比 2,093,160 百万円支出減）と

なりました。主な要因は、「有価証券の取得による支出」1,020,047 百万円等の支出があった一方、「定期預金の払戻による収入」313,400 百万円、「有価証券の売却による収入」1,360,800 百万円等の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2,488,212 百万円（前年度比 960,782 百万円支出増）となりました。主な要因は、「債券の発行による収入」318,754 百万円、「長期借入れによる収入」800,000 百万円等の収入があった一方、「債券の償還による支出」3,043,451 百万円、「長期借入金の返済による支出」516,724 百万円等の支出があったことによるものです。

1 4. 内部統制の運用に関する情報

機構では、内部統制を確保するため、以下のような体制を整備・運用しています。

○内部統制委員会

機構は、内部統制の状況を確認し、推進するため、理事長、理事及び監事から構成される内部統制委員会を設置しており、中期計画・年度計画の進捗状況、契約の状況及びリスクの対応状況・評価について審議しています。当事業年度においては、5月及び11月に開催しています。

○契約監視委員会

機構は、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約及び公益法人向け支出の点検、調達等合理化の取組みの点検を行っています。当事業年度においては、6月に開催しています。

○資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会

機構は、理事長及び理事から構成される資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会を設置し、資金調達計画及び資金運用計画の適正を確保するとともに、資金調達業務を委託する金融機関及び借入金の借入先の選定の公正を確保しています。当事業年度においては、6月、8月、9月、11月、12月、2月及び3月に開催しています。

○監事監査

機構では、2名の常勤監事が通年で機構の業務全般の監査を実施するとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われているかの監視及び検証を行っています。

監事は、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると判断したときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出するとともに、是正又は改善の状況について理事長に報告を求め、又は必要な確認を行います。

○ハラスメント等の人権問題への対応

機構では、職場におけるハラスメント等の人権問題の防止及び解決のため、理事長の強いリーダーシップの下、人権委員会を立ち上げました。

人権委員会は、職場内に複数名の相談員を配置するとともに、弁護士による外部相談窓口により匿名性を確保した上での相談にも対応し、職員全員にチラシを配布して日常的に相談しやすい環境を作っており、また全職員への定期的なアンケートにより潜在的な問題の早期発見に努めています。

これにより、人権委員会は事案の端緒の把握から解決まで一貫して責任をもって対応する機関として、ハラスメント等のない、職員が安心して働ける職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

○通報窓口の設置

機構は、機構又は役員もしくは職員等（職員、嘱託員及び派遣労働者）による法令又は規程等に違反する行為が行われた事実又はその恐れがあると認められる事実を含む情報を職員等が通報する窓口（通報窓口）を設置し、職員等に周知しています。

○特定業務に関する措置

機構は、会社からの出向職員の出向元の会社と機構との利益が相反する恐れがある業務（特定業務）を定め、特定業務の実施に当たっては、その相手方である会社を出向元とする出向職員以外の職員を責任者とする作業チームを構成するなどの措置を講じています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

機構は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）における道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の民営化の方針を受け、道路関係四公団民営化関係4法に基づき、平成17年10月1日に6つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社）とともに設立されました。

年月日	事項
昭和31年4月16日	日本道路公団設立
昭和34年6月17日	首都高速道路公団設立
昭和37年5月1日	阪神高速道路公団設立
昭和45年7月1日	本州四国連絡橋公団設立
平成13年12月19日	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成15年12月22日	「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」（政府・与党申し合わせ）
平成16年6月9日	道路関係四公団民営化関係4法成立 ・ 高速道路株式会社法 ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 ・ 日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律 ・ 日本道路公団等民営化関係法施行法
平成17年10月1日	道路関係四公団の解散及び機構、6つの高速道路会社の設立

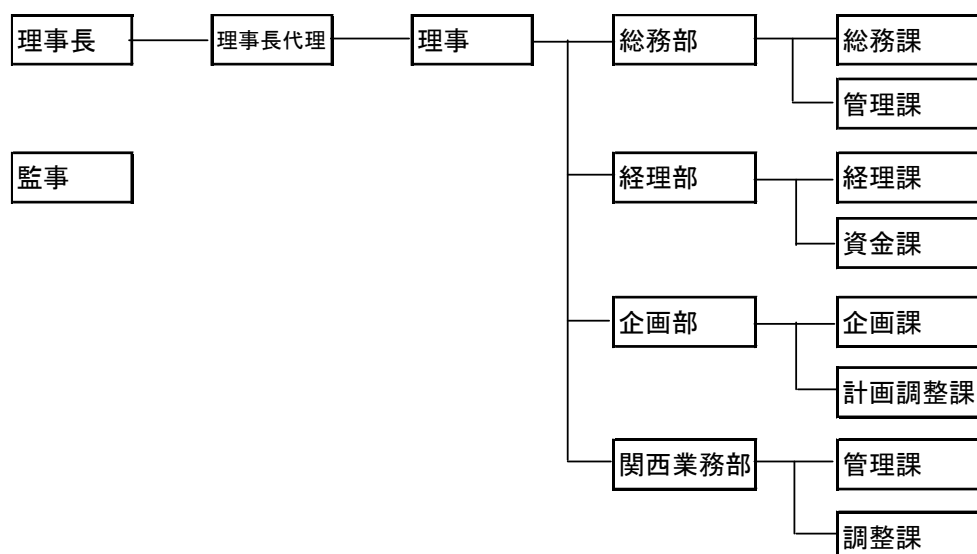
(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）

(3) 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省道路局総務課）

(4) 組織図 (令和4年3月31日)



(5) 事務所 (従たる事務所含む) の所在地

本部：神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング5階

関西業務部：大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル4階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)					
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	40,900,879	43,210,295	44,401,349	44,330,615	43,574,951
負債	28,652,201	30,309,709	30,776,446	30,428,020	29,308,025
純資産	12,248,678	12,900,586	13,624,903	13,902,595	14,266,926
行政コスト	-	-	1,403,078	1,409,299	1,438,609
経常費用	1,402,824	1,429,579	1,402,144	1,408,257	1,437,684
経常収益	2,059,759	2,101,414	2,080,709	1,655,891	1,780,027
当期総利益	683,724	660,765	705,009	276,944	364,020

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①予算

(単位:百万円)	
区分	金額
収入	
業務収入	1,859,571
政府等出資金受入	232
政府等補助金受入	12,813
債券及び借入金	620,000
業務外収入	24,624
計	2,517,239
支出	
債務返済費	4,025,266
東京湾横断道路償還金	71,293
無利子貸付金	13,008
経営努力助成金	297
業務管理費	7,466
一般管理費	1,323
業務外支出	38,970
計	4,157,622

②収支計画

(単位:百万円)	
区分	金額
費用の部	1,531,225
経常費用	1,531,225
道路貸付業務費	1,181,190
助成業務費	297
鉄道施設利用業務費	8,517
一般管理費	1,769
財務費用	252,044
道路資産取得関連費用	87,408
臨時損失	-
収益の部	1,742,943
経常収益	1,709,306
受取貸付料	1,683,321
占用料収入	2,529
連結料収入	2,087
受取施設利用料	410
その他の売上高	2,643
補助金等収益	26
寄附金収益	1,339
資産見返負債戻入	9,192
鉄道施設建設見返債務戻入	7,643
財務収益	117
雑益	1
臨時利益	33,638
当期純利益	211,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額	137
当期総利益	211,855

③資金計画

(単位:百万円)	
区分	金額
資金支出	4,375,316
業務活動による支出	308,134
投資活動による支出	-
財務活動による支出	3,854,043
次期への繰越金	213,138
資金収入	4,375,316
業務活動による収入	1,995,102
投資活動による収入	355,077
財務活動による収入	620,232
前期よりの繰越金	1,404,904

[詳細につきましては、年度計画をご参照下さい。](#)

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金預金：現金及び満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える預金を除く預金

有価証券：満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える譲渡性預金を除く譲渡性預金など

道路資産貸付料等未収入金：道路資産貸付料による貸付料、連結料、占用料等の未収入金

その他（流動資産）：未収入金、短期貸付金、貯蔵品など

構築物：土工、のり面工など

土地：高速道路の用に供する土地など

その他（有形固定資産）：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定

無形固定資産：借地権、ソフトウェア、その他の施設利用権など

投資その他の資産：投資有価証券、長期貸付金など

1年以内償還予定機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった機構債

1年以内返済予定長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった長期借入金

その他（流動負債）：未払金、未払費用、預り補助金など

機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える機構債

長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える借入金

長期未払金：東京湾横断道路の建設に関する協定第15条に定める引渡し価額の未払残高

その他（固定負債）：資産見返負債、鉄道施設建設見返債務、長期未払費用など

高速道路利便増進事業引当金：機構省令第10条第1項に規定する高速道路利便増進事業に係る会計処理のための法令上の引当金

鉄道施設管理引当金：機構省令第10条第2項に規定する鉄道施設に係る会計処理のための法令上の引当金

資本金：政府及び地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金：設立時に承継した資本剰余金など

利益剰余金：当期未処分利益など

②行政コスト計算書

損益計算上の費用：損益計算書における経常費用など

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

道路資産貸付業務費：貸付道路資産の減価償却費など

経営努力助成業務費：機構法第12条第1項第8号の助成金

鉄道施設利用業務費：鉄道施設の減価償却費など

一般管理費：運営に必要な人件費、経費

財務費用：機構債に係る債券利息、借入金に係る支払利息など

道路資産取得関連費用：道路建設時に要した会社の一般管理費の人件費、経費、建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦されたものを、機構において期間費用処理する部分

雑損：他の科目に属さない損失

道路資産貸付料収入：道路資産貸付けによる貸付料収入

鉄道施設利用料収入：鉄道施設利用による利用料収入

その他の収入：鉄道維持修繕交付金収入、S A P A等連絡利便施設の接続に係る収入、占用料収入及び高速道路通行者負担軽減補助金など

資産見返負債戻入：補助金等により取得した道路資産の減価償却費相当額について、資産見返負債を取り崩した額

鉄道施設建設見返債務戻入：旧本州四国連絡橋公団から引き継いだ鉄道施設の減価償却費相当額について、鉄道施設建設見返債務を取り崩した額

財務収益：受取利息

雑益：他の科目に属さない収益

臨時損失：高速道路利便増進事業引当金繰入、固定資産売却損

臨時利益：高速道路利便増進事業引当金戻入、鉄道施設管理引当金戻入、固定資産売却益など

④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：道路資産貸付料収入等による収入、業務活動による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

[高速道路機構の概要 2021 \(パンフレット\)](#)

[高速道路機構のファクトブック 2021](#)

令和3事業年度 決算報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

令和3事業年度 決算報告書(法人単位)

〔収 入〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,830,617,286,224	1,928,633,405,030	98,016,118,806	
(項)道路業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	※1
(項)鉄道業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	※2
(款)政府等出資金受入	894,000,000	894,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,399,996,000	12,325,865,069	7,925,869,069	※3
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000,000,000	1,120,000,000,000	300,000,000,000	※4
(款)社会資本整備事業収入	58,973,000	58,973,000	0	
(款)業務外収入	12,666,387,321	7,718,269,731	△ 4,948,117,590	※5
収 入 合 計	2,668,636,642,545	3,069,630,512,830	400,993,870,285	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等

※3 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※4 財政融資資金借入金の増

※5 確定申告額の実績反映による還付消費税の減等

〔支 出〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,814,493,257,212	3,804,823,594,520	△ 9,669,662,692	※1
(項)東京湾横断道路償還金	49,362,199,314	49,070,805,763	△ 291,393,551	
(項)無利子貸付金	5,254,000,000	5,430,859,069	176,859,069	※2
(項)経営努力助成金	398,000,000	601,865,334	203,865,334	
(項)業務管理費	7,132,474,480	4,372,291,642	△ 2,760,182,838	
(目)高速道路管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	※3
(目)鉄道施設管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	※4
(項)一般管理費	1,380,878,019	1,280,339,317	△ 100,538,702	
(目)人件費	1,029,584,019	948,367,282	△ 81,216,737	
(目)物件費	351,294,000	331,972,035	△ 19,321,965	
(項)業務外支出	61,068,508,003	63,069,876,963	2,001,368,960	
支 出 合 計	3,939,089,317,028	3,928,649,632,608	△ 10,439,684,420	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業補助金の増

※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

※4 本州四国連絡橋(本四備讃線)の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和3事業年度 決算報告書(高速道路勘定)

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	
(項)道路業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	※1
(款)政府等出資金受入	894,000,000	894,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,360,000,000	12,296,159,069	7,936,159,069	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000,000,000	1,120,000,000,000	300,000,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	58,973,000	58,973,000	0	
(款)業務外収入	12,558,950,126	7,597,901,409	△ 4,961,048,717	※4
収 入 合 計	2,666,066,751,917	3,068,259,945,788	402,193,193,871	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※3 財政融資資金借入金の増

※4 確定申告額の実績反映による還付消費税の減等

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,814,493,257,212	3,804,823,594,520	△ 9,669,662,692	※1
(項)東京湾横断道路償還金	49,362,199,314	49,070,805,763	△ 291,393,551	
(項)無利子貸付金	5,254,000,000	5,430,859,069	176,859,069	※2
(項)経営努力助成金	398,000,000	601,865,334	203,865,334	
(項)業務管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	
(目)高速道路管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	※3
(項)一般管理費	1,369,377,699	1,267,490,398	△ 101,887,301	
(目)人件費	1,020,429,699	938,731,215	△ 81,698,484	
(目)物件費	348,948,000	328,759,183	△ 20,188,817	
(項)業務外支出	61,068,508,003	63,069,874,355	2,001,366,352	
支 出 合 計	3,936,200,502,658	3,927,307,610,586	△ 8,892,892,072	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業補助金の増

※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和3事業年度 決算報告書(鉄道勘定)

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	
(項)鉄道業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	※
(款)政府等出資金受入	0	0	0	
(款)政府等補助金受入	39,996,000	29,706,000	△ 10,290,000	
(款)業務外収入	107,437,195	120,368,322	12,931,127	
収 入 合 計	2,569,890,628	1,370,567,042	△ 1,199,323,586	

※ 改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)業務管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	
(目)鉄道施設管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	※
(項)一般管理費	11,500,320	12,848,919	1,348,599	
(目)人件費	9,154,320	9,636,067	481,747	
(目)物件費	2,346,000	3,212,852	866,852	
(項)業務外支出	0	2,608	2,608	
支 出 合 計	2,888,814,370	1,342,022,022	△ 1,546,792,348	

※ 本州四国連絡橋(本四備讃線)の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、業績評価部門その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、これを重点的に監査を行う項目とし、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

機構の内部統制システムの整備及び運用の状況については相当であると認める。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定において定められた監査事項について指摘すべき事項は認められない。

令和 4 年 6 月 28 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

監事 海上 有紀

監事 石垣 和子

独立監査人の監査報告書

令和4年6月22日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事長 高 松 勝 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

澤田 修一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小俣 雅弘

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第17期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第17期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和 3 年度）

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和３年度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 期首（令和３年４月１日）の債務残高は、29兆1,395億円でしたが、期中に1兆6,156億円の債務を引き受け、3兆6,075億円の返済及び国からの財政融資資金8,000億円の借入れを含む、総額1兆1,200億円の資金調達を行った結果、期末（令和４年３月３１日）の債務残高は、28兆2,714億円となりました。

【本文P1 参照】

令和３年度の債務残高の推移

		令和３年度	(参考) 令和２年度
期首債務残高	A	29兆1,395億円	29兆6,112億円
債務引受額	B	1兆6,156億円	1兆0,510億円
債務返済額	C	3兆6,075億円	3兆2,068億円
資金調達額	D	1兆1,200億円	1兆6,800億円
債券発行差額償却による簿価増	E	37億円	42億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	28兆2,714億円	29兆1,395億円

注１）資本金及び道路承継未払金（令和２年度末1,527億円、令和３年度末989億円）を含んでいません。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

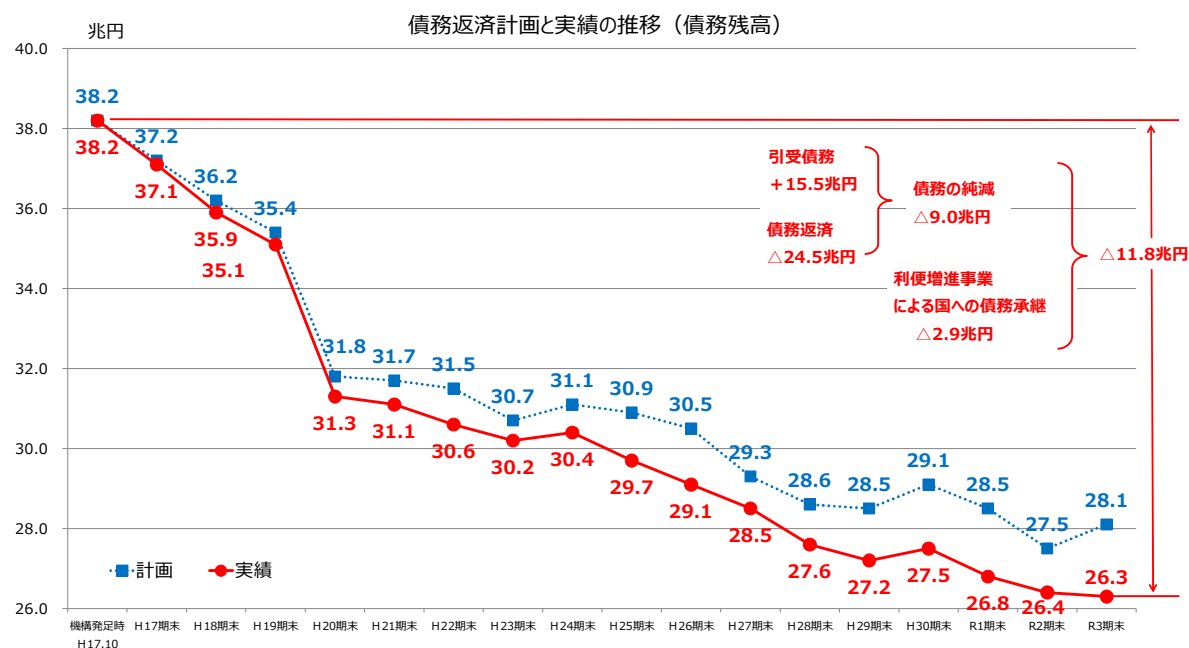
2. 資金調達の状況

- 令和３年度資金調達実績は、1兆1,200億円（政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、財政融資資金借入金8,000億円）。
- 長期的な資金収支を見通し、支払利子の圧縮に向けて債務償還と資金調達の平準化を図るため、中期債を発行しました。
- 超長期債の発行年限は、資金借換需要が継続的に見込まれない年度までに可能な限り設定することにより、最適化（支払利子の圧縮、将来の借換時の金利上昇リスクの回避）を図りました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和４年３月３１日）時点で0.93%となりました。

【本文P2～3 参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和3年度に受け入れた財政融資資金借入金0.8兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

4. 令和3年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和4年度期首債務残高の総額は26兆3,306億円となり、計画に対しては1兆8,134億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は25兆9,136億円でした。令和3年度は、収支差1兆6,285億円、会社からの引受け債務1兆3,942億円の結果、令和4年度期首債務残高は、令和3年度期首に比べ2,343億円減少して25兆6,793億円となり、計画に対しては1兆5,347億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では2兆6,472億円のところ、実績では1兆3,942億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和3年度期首債務残高は4,947億円でした。令和3年度は、会社からの引受け債務1,670億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△152億円となったことから、令和4年度期首債務残高は6,513億円となり、計画に対しては2,787億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では4,430億円のところ、実績では1,670億円となったこと等によるものです。

【本文P5～6 参照】

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報

(令和3年度)

1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
 - ① 債務残高の推移
 - ② 資金調達の状況
 - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
 - ① 債務返済計画と実績の推移
 - ② 令和3年度における債務返済計画と実績の対比
 - ③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比
 - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）
- (3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率（試算値）
- (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）（管理課、計画調整課（収支のみ））
- (3) 金利の路線別配賦（試算値）

4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

1. 債務返済の状況

(1) 財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

令和3年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（令和3年4月1日）の債務残高は29兆1,395億円でしたが、期中に1兆6,156億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、3兆6,075億円の返済及び国からの財政融資資金8,000億円の借入れを含む、総額1兆1,200億円の資金調達を行った結果、期末（令和4年3月31日）の債務残高は28兆2,714億円となりました。

令和3年度の債務残高の推移

		令和3年度	(参考) 令和2年度
期首債務残高	A	29兆1,395億円	29兆6,112億円
債務引受額	B	1兆6,156億円	1兆0,510億円
債務返済額	C	3兆6,075億円	3兆2,068億円
資金調達額	D	1兆1,200億円	1兆6,800億円
債券発行差額償却による簿価増	E	37億円	42億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	28兆2,714億円	29兆1,395億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和2年度末1,527億円、令和3年度末989億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債務種類別推移

[単位：億円]

債務の区分		借入金・債券（額面）				発行 差額 残高	期末 簿価	（参考） 発足時	
		期首 残高	当期増加		当期減少				期末 残高
			借入・発行	債務・引受	返済・償還				
長期 借入 金	政府借入金（無利子）	854	—	—	356	497	—	497	7,800
	政府借入金（有利子）	44,624	8,000	470	408	52,686	—	52,686	87,693
	民間借入金	10,652	—	2,523	4,403	8,772	—	8,772	31,784
	計	56,129	8,000	2,993	5,167	61,955	—	61,955	127,276
債 券	政府保証債	149,015	1,200	—	13,500	136,715	1	136,714	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	53,565	2,000	2,800	2,800	55,565	569	54,996	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	28,630	—	10,362	14,135	24,858	▲0	24,858	—
	計	231,210	3,200	13,162	30,435	217,138	570	216,568	247,261
長期未払金 （東京湾横断道路建設長期未払金）		4,664	—	—	473	4,191	—	4,191	7,239
債務計		292,003	11,200	16,156	36,075	283,284	570	282,714	381,775
（うち有利子債務）		291,149	11,200	16,156	35,718	282,787	570	282,216	373,976
資本金		56,179	9		—	56,188	—	56,188	43,712
債務と資本金の合計		348,182	27,365		36,075	339,472	570	338,901	425,487

注1) 道路承継未払金を含んでいません。

注2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達状況

令和3年度の資金調達は、政府保証債1,200億円、財投機関債2,000億円、国からの財政融資資金借入金8,000億円の総額1兆1,200億円を実施しました。

長期的な資金収支を見通し、支払利子の圧縮に向けて債務償還と資金調達の平準化を図るため、中期債を発行しました。また、超長期債の発行年限は、資金借換需要が継続的に見込まれない年度までに可能な限り設定することにより、最適化（支払利子の圧縮、将来の借換時の金利上昇リスクの回避）を図りました。

令和3年度外部資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	20年	6回	600億円	0.47%
	30年	4回	600億円	0.71%
	計	10回	1,200億円	0.59%
財投機関債	4年	4回	1,000億円	0.02%
	20年	2回	300億円	0.62%
	28年	1回	50億円	0.75%
	29年	1回	50億円	0.84%
	30年	1回	100億円	0.84%
	31年	1回	50億円	0.84%
	32年	1回	150億円	0.87%
	33年	1回	100億円	0.87%
	34年	2回	200億円	0.89%
	計	14回	2,000億円	0.40%
財政融資資金 借入金	35年	1回	8,000億円	0.90%
	計	1回	8,000億円	0.90%
合 計		25回	1兆1,200億円	0.78%
平均調達年限		24.1年		
保有債務の平均残存年限		13.0年（発足時5.1年）		

注1）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

令和3年度の資金調達の状況 別添資料 P1-2

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末（令和4年3月31日）時点で0.93%となりました。

有利子債務の平均利率

		金 額	平均利率
発足時（平成17年10月1日）の有利子債務残高		37兆3,976億円	1.80%
令和3年度期首有利子債務残高		29兆0,542億円	0.94%
期中増減	債務引受額	1兆6,156億円	0.12%
	債務返済額	△3兆5,718億円	0.60%
	資金調達額	1兆1,200億円	0.78%
	債券発行差額償却による簿価増	37億円	—
令和3年度期末有利子債務残高		28兆2,216億円	0.93%

注1）道路承継未払金を含んでいません。

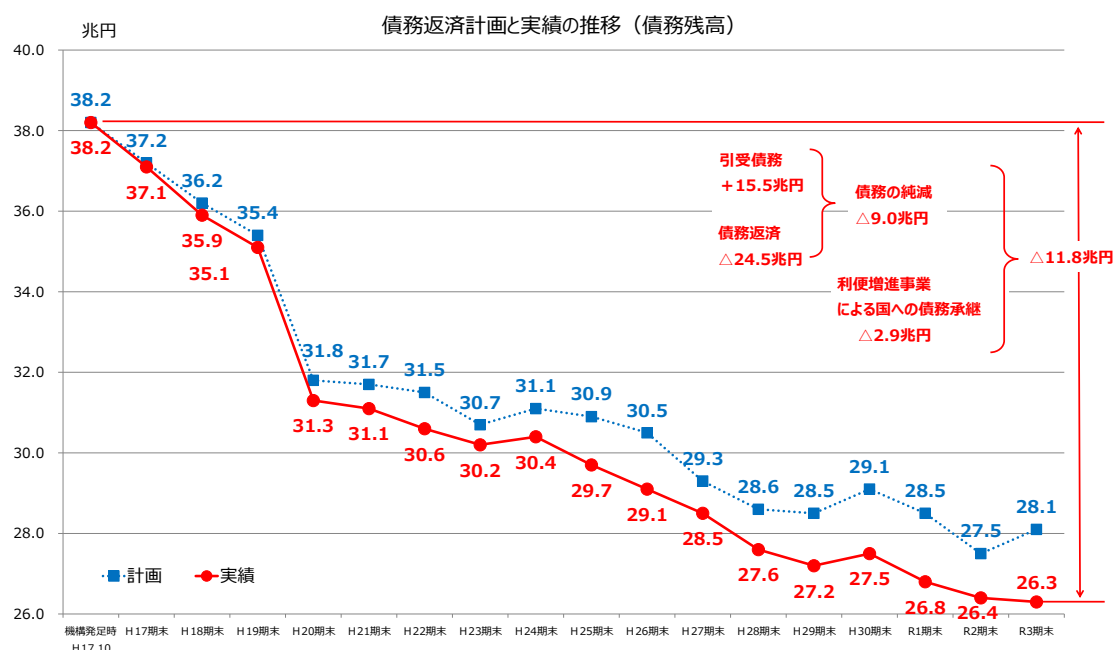
注2）借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均（但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均）で表示しています。

注3）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

（2）債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和3年度に受け入れた財政融資資金借入金0.8兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

② 令和３年度における債務返済計画と実績の対比

令和３年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

債務返済計画と実績の対比（総括表）

別添資料 P3-4

令和３年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

		合計	全国路線網	首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
債務残高（令和３年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	261,614	198,784	37,730	25,082	17
	実績(B)	259,136	196,483	37,730	24,921	1
	差額(B)－(A)	△ 2,477	△ 2,301	0	△ 161	△ 15
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	5,189	3,041	1,707	441	－
	実績(B)	4,947	2,824	1,707	416	－
	差額(B)－(A)	△ 242	△ 218	0	△ 25	－
	会社からの引受債務（注１）					
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	26,472	23,755	1,942	769	6
	実績(B)	13,942	12,623	1,031	278	11
	差額(B)－(A)	△ 12,530	△ 11,132	△ 911	△ 491	5
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	4,430	2,511	1,112	807	－
	実績(B)	1,670	1,364	233	73	－
	差額(B)－(A)	△ 2,761	△ 1,147	△ 879	△ 735	－
	特定更新等工事に係る債務					
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額					
	計画(A)	△ 402	△ 228	△ 101	△ 73	－
	実績(B)	△ 152	△ 124	△ 21	△ 7	－
	差額(B)－(A)	251	104	80	67	－
	債務返済開始前の支払利息相当額					
	計画(A)	83	53	19	10	－
	実績(B)	48	29	15	4	－
	差額(B)－(A)	△ 35	△ 24	△ 4	△ 6	－
	収入					
	計画(A)	18,352	15,196	1,776	1,376	4
	実績(B)	19,439	16,186	1,848	1,403	2
	差額(B)－(A)	1,087	990	71	28	△ 2
	支出					
	計画(A)	2,407	1,783	311	312	0
	実績(B)	3,154	2,392	417	346	△ 1
	差額(B)－(A)	747	609	106	34	△ 1
	収支差					
	計画(A)	15,946	13,413	1,465	1,063	4
	実績(B)	16,285	13,794	1,431	1,057	3
	差額(B)－(A)	340	381	△ 34	△ 6	△ 1
債務残高（令和４年度期首）						
	特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務					
	計画(A)	272,140	209,126	38,207	24,788	18
	実績(B)	256,793	195,312	37,331	24,142	9
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	債務残高の総額					
	計画(A)	281,440	214,504	40,944	25,973	18
	実績(B)	263,306	199,404	39,264	24,628	9
	差額(B)－(A)	△ 18,134	△ 15,100	△ 1,679	△ 1,345	△ 9

注１）「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注２）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和３年度に受け入れた財政融資資金借入金 0.8 兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

令和３年度期首債務残高は 25 兆 9,136 億円でした。令和３年度は、収支差 1 兆 6,285 億円、会社からの引受け債務 1 兆 3,942 億円の結果、令和４年度期首債務残高は令和３年度期首に比べ 2,343 億円減少して 25 兆 6,793 億円となり、計画に対しては 1 兆 5,347 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金を除く。）は 1 兆 3,942 億円で、計画を 1 兆 2,530 億円下回りました。これは、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことによるものです。

（収入）

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 1 兆 9,439 億円となり、計画を 1,087 億円上回りました。

（支出）

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったことにより消費税の還付が減少した結果、支出の合計は 3,154 億円となり、計画を 747 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

令和３年度期首債務残高は 4,947 億円でした。令和３年度は、会社からの引受け債務 1,670 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△152 億円となったことから、令和４年度期首債務残高は 6,513 億円となり、計画に対しては 2,787 億円下回りました。

（会社からの引受け債務）

会社からの新たな引受け債務は 1,670 億円で、計画を 2,761 億円下回りました。これは、工法検討や工事実施方法の調整に伴い、工程を見直したことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、令和４年度期首債務残高の総額は 26 兆 3,306 億円となり、計画に対しては 1 兆 8,134 億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 別添資料 P5-16

- ③ 全国路線網について４社ごとに貸付料で返済する債務の額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の４社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。令和４年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料 17 ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和４年度期首の債務残高の計画と実績の対比

別添資料 P17

- ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定。以下「独法基本方針」という。）を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料 18 ページのとおりです。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 別添資料 P18

2. 財務諸表のセグメント情報

(1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団や道路会社から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメント別貸付料比率等で按分を実施し、結果を表示しています。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
経常損益	3,502	△216	133	0	3,419
臨時損益	△1	94	119	-	213
当期利益	3,501	△121	253	0	3,633

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） 別添資料 P19-20

損益計算書で首都高速道路が赤字となっているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神 高速道路		
総資産	347,299	57,498	29,054	28	433,881
総負債	221,926	42,442	27,153	2	291,524
純資産	125,373	15,056	1,900	25	142,356

注）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注）一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれます。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） 別添資料 P21-22

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 (株)所管分	中日本高速道路 (株)所管分	西日本高速道路 (株)所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
経常費用	3,790	3,425	3,577	478	11,271
経常収益	5,245	4,372	4,778	377	14,774
経常損益	1,454	947	1,200	△100	3,502
臨時損益	△0	△1	0	-	△1
当期利益	1,454	946	1,201	△100	3,501

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P23

上記のとおり、本州四国連絡高速道路(株)所管分について、経常損益と当期利益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいこと、新型コロナウイルス感染症の影響で道路資産貸付料収入が大きく減少したことが主な要因となります。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 (株)所管分	中日本高速道路 (株)所管分	西日本高速道路 (株)所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
総資産	111,045	104,326	109,907	22,019	347,299
総負債	82,149	64,665	64,845	10,265	221,926
純資産	26,058	48,182	41,240	9,891	125,373

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） 別添資料 P24

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P26

(4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 **別添資料 P27**

機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 28 ページのとおりです。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移 **別添資料 P28**

(5) 営業中高速道路の路線別資産額

令和3年度末の営業中の道路資産額は、41 兆 932 億円となります。

営業中高速道路の路線別資産額 **別添資料 P29-34**

3. 高速道路収支関連情報

(1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になったことから、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で令和3年度の収支率を試算した結果は別添資料 35 ページのとおりです。

一般国道 158 号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））を除き、いずれのセグメントにおいても収支率は 100 を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。一般国道 158 号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））は、新型コロナウイルス感染症の影響で料金収入が大きく減少したこと等の理由により 100 を上回りました。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P35**

(2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

令和3年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で1兆7,595億円となりました。

令和3年度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A－B
東日本高速道路(株)	7,416	2,242	5,174
中日本高速道路(株)	6,159	1,844	4,315
西日本高速道路(株)	6,762	1,997	4,766
本州四国連絡高速道路(株)	562	188	374
首都高速道路(株)	2,543	830	1,713
阪神高速道路(株)	1,704	451	1,253
計	25,146	7,551	17,595

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値と異なる場合があります。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

また、それぞれの路線別営業収支差は別添資料 36～39 ページをご参照下さい。

路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括） **別添資料 P36-39**

(3) 金利の路線別配賦（試算値）

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分（フローに着目した配賦）と資産価額按分（ストックに着目した配賦）の2通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしています。それぞれの金利の路線別配賦（試算値）は別添資料 40～45 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦（試算値） **別添資料 P40-45**

4. 建設・維持・管理の状況

(1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

令和3年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画（債務引受限度額）と実績（債務引受額）の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

令和3年度は1兆5,644億円※の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 別添資料 P46-48

(2) 維持・管理の状況

ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ 管理コストの計画と実績

令和3年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については降雪に伴う雪氷対策費用の増及び点検結果等に基づく補修費の増、管理業務費については体制強化による交通管理委託費の増、一般管理費等については事務費の減及び減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括） 別添資料 P49

ウ アウトカム指標の計画と実績

各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上並びにお客様に分かりやすく管理の状況を示すことを目的として、会社間共通の客観的指標（アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など）を設けています。

令和3年度における実績値（速報値）、令和4年度における目標値及び令和7年度における中期目標値は次に示すとおりです。

各会社のアウトカム指標一覧表 別添資料 P50-72

エ 管理の報告書

協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」（以下「管理の報告書」という。）が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要（点検・診断の結果等）、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

令和3年度にとりまとめた令和2年度の管理の報告書は、災害対応や新型コロナウイルス感染拡大防止対策等、特徴的な取り組みを重点的にとりまとめたダイジェスト版を作成するなど、更なる充実を図りました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページ (<https://www.jehdra.go.jp/kousoku/kanri.html>) に掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成18年3月31日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

令和3年度は、新規供用による35.0kmの増があった結果、令和3年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が10,392km、新設区間を合わせた総延長は10,423kmとなりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（令和4年3月31日時点） **別添資料 P73**

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(令和 3 年度)

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

1. 債務返済の状況

令和3年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和4年度期首の債務残高の計画と実績の対比	17
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	18

2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）	19
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）	21
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	23
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	24
高速道路会社連結損益計算書一覧	25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	26
高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況	27
高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移	28
営業中高速道路の路線別資産額	29

3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	35
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	36
金利の路線別配賦（試算値）	40

4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	46
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	49
各会社のアウトカム指標一覧表	50

5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	73
-------------------	----

令和３年度の資金調達状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第415回	令和3年5月27日	100億円	0.429%
	第417回	令和3年7月28日	100億円	0.404%
	第419回	令和3年9月28日	100億円	0.394%
	第421回	令和3年11月26日	100億円	0.444%
	第422回	令和4年1月27日	100億円	0.497%
	第424回	令和4年3月29日	100億円	0.636%
	計		600億円	0.467%
30年	第416回	令和3年6月28日	150億円	0.644%
	第418回	令和3年8月27日	150億円	0.630%
	第420回	令和3年10月27日	150億円	0.680%
	第423回	令和4年2月24日	150億円	0.875%
	計		600億円	0.707%
合計			1,200億円	0.587%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
4年	第269回	令和3年6月17日	300億円	0.005%
	第275回	令和3年9月16日	200億円	0.002%
	第276回	令和3年12月17日	300億円	0.001%
	第278回	令和4年2月28日	200億円	0.075%
	計		1,000億円	0.017%
20年	第277回	令和4年1月27日	150億円	0.538%
	第279回	令和4年2月28日	150億円	0.707%
	計		300億円	0.623%
28年	第271回※	令和3年7月21日	50億円	0.752%
29年	第267回※	令和3年5月26日	50億円	0.840%
30年	第270回※	令和3年6月17日	100億円	0.838%
31年	第272回※	令和3年7月21日	50億円	0.841%
32年	第266回※	令和3年4月28日	150億円	0.871%
33年	第273回※	令和3年7月21日	100億円	0.874%
34年	第268回※	令和3年5月26日	100億円	0.917%
	第274回※	令和3年8月16日	100億円	0.857%
	計		200億円	0.887%
合計			2,000億円	0.402%

※ 元本償還時に利子を一括して支払う債券です。

【財政融資借入金】

年限	回	発行日	発行額	利率
35年	第1回	令和4年3月30日	8,000億円	0.900%
	計		8,000億円	0.900%
合計			8,000億円	0.900%

（注）利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。

債券の発行価額は全て100円です。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比（総括表）

〔単位：億円（消費税込み）〕						
	合計	全国路線網	首都圏高速道路	阪神高速道路	一宮線	
収入	計画(A)	18,352	15,196	1,776	1,376	4
	実績(B)	19,439	16,186	1,848	1,403	2
	差額(B)－(A)	1,087	990	71	28	△ 2
	賃付料					
	計画(A)	18,226	15,094	1,761	1,367	4
	実績(B)	19,225	16,024	1,832	1,367	2
	差額(B)－(A)	999	930	72	0	△ 2
	占用料等*					
	計画(A)	51	35	11	4	0
	実績(B)	160	117	11	32	0
支出	計画(A)	109	82	0	28	0
	実績(B)	109	82	0	28	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0
	出賃金等*					
	計画(A)	76	67	4	5	0
	実績(B)	54	45	4	5	0
	差額(B)－(A)	△ 21	△ 21	0	0	0
	無料子買付金					
	計画(A)	2,407	1,793	311	312	0
	実績(B)	3,154	2,392	417	346	△ 1
収支差	計画(A)	△ 367	△ 421	△ 4	58	△ 0
	実績(B)	594	403	89	102	△ 1
	差額(B)－(A)	960	824	93	44	△ 1
	支払利息					
	計画(A)	2,698	2,137	311	246	0
	実績(B)	2,596	1,944	323	239	0
	差額(B)－(A)	△ 102	△ 194	12	△ 10	0
	無料子買付金					
	計画(A)	76	67	4	5	0
	実績(B)	54	45	4	5	0
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	計画(A)	15,946	13,413	1,465	1,083	4
	実績(B)	16,295	13,790	1,431	1,095	3
	差額(B)－(A)	349	381	△ 34	△ 16	△ 1
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	328,327	246,283	49,992	32,034	18
	実績(B)	312,981	232,468	49,116	31,388	9
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9
	債務残高(令和4年度期首)					
	計画(A)	272,140	209,126	39,207	24,793	18
	実績(B)	265,939	205,312	37,231	24,145	9
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9
	有料子借入金					
	計画(A)	271,642	209,036	37,801	24,787	18
	実績(B)	256,969	195,222	36,924	24,141	9
	差額(B)－(A)	△ 15,347	△ 13,815	△ 877	△ 646	△ 9
	社会資本借入金					
	計画(A)	407	0	406	1	0
	実績(B)	407	0	406	1	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0
	無料子借入金					
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	90	90	0	0	0
	実績(B)	90	90	0	0	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0
	出賃金					
	計画(A)	56,188	37,157	11,785	7,246	0
	実績(B)	56,188	37,157	11,785	7,246	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0
	特定更新等工事に係る債務					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	債務残高(令和4年度期首)					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
特定更新等工事に係る債務	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	有料子借入金					
	計画(A)	9,300	5,378	2,737	1,185	－
	実績(B)	6,513	4,093	1,934	486	－
	差額(B)－(A)	△ 2,787	△ 1,285	△ 803	△ 699	－
	社会資本借入金					
	計画(A)	9,300	5,378			

令和3年度 債務返済計画と実績の対比（総括表）

〔高速道路会社6社〕

〔単位：億円（消費税込み）〕

	合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
		東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路 東海北陸高速道路	東日本高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路	本州四国連絡高速道路			
新たな資産形成に係らない部分	収入（料金収入）								
	計画（A）	26,433	21,847	7,704	6,455	7,113	575	2,699	1,880
	実績（B）	27,672	22,995	8,169	6,770	7,439	618	2,797	1,874
	差額（B）－（A）	1,239	1,148	465	314	326	43	99	△ 6
	支出（計画管理費）								
	計画（A）	8,207	6,753	2,407	1,966	2,181	199	938	513
新たな資産形成に係る部分	実績（B）	8,318	6,900	2,468	2,024	2,203	205	915	497
	差額（B）－（A）	111	148	61	57	22	7	△ 23	△ 16
	貸付料支払い								
	計画（A）	18,226	15,094	5,297	4,489	4,932	377	1,761	1,367
	実績（B）	19,225	16,024	5,685	4,739	5,187	414	1,832	1,367
	差額（B）－（A）	999	931	388	250	255	37	72	0
	収入								
	計画（A）	27,987	23,782	5,573	8,953	8,973	283	2,477	1,716
	実績（B）	20,320	18,498	4,416	7,819	6,106	158	1,504	305
	差額（B）－（A）	△ 7,667	△ 5,284	△ 1,157	△ 1,134	△ 2,867	△ 126	△ 973	△ 1,411
	有利子借入金								
	計画（A）	27,911	23,715	5,551	8,926	8,960	279	2,473	1,711
	実績（B）	20,266	18,453	4,400	7,801	6,098	155	1,500	300
	差額（B）－（A）	△ 7,645	△ 5,262	△ 1,151	△ 1,125	△ 2,862	△ 124	△ 973	△ 1,411
	無利子借入金等								
	計画（A）	76	67	21	27	13	5	4	5
	実績（B）	54	45	16	18	9	3	4	5
	差額（B）－（A）	△ 21	△ 21	△ 6	△ 9	△ 4	△ 2	0	0
	支出								
	計画（A）	28,351	23,780	5,572	8,953	8,972	283	2,844	1,716
	実績（B）	16,974	15,030	3,983	5,080	5,797	171	1,388	543
	差額（B）－（A）	△ 11,377	△ 8,750	△ 1,589	△ 3,873	△ 3,176	△ 112	△ 1,456	△ 1,173
	新設・改築費等								
	計画（A）	13,644	12,825	3,347	4,769	4,699	10	561	253
	実績（B）	7,068	6,461	1,486	2,501	2,468	6	510	95
	差額（B）－（A）	△ 6,576	△ 6,364	△ 1,861	△ 2,269	△ 2,231	△ 3	△ 51	△ 158
	修繕費等								
	計画（A）	8,786	7,476	1,807	2,356	3,076	237	734	571
	実績（B）	6,294	5,601	1,968	1,340	2,156	138	364	319
	差額（B）－（A）	△ 2,492	△ 1,875	161	△ 1,016	△ 921	△ 100	△ 370	△ 251
	更新費等								
	計画（A）	5,851	3,480	419	1,828	1,197	36	1,479	892
	実績（B）	3,440	2,797	498	1,164	1,112	22	514	129
	差額（B）－（A）	△ 2,411	△ 683	80	△ 664	△ 85	△ 14	△ 965	△ 763
	災害復旧費								
	計画（A）	70	0	0	0	0	0	70	0
	実績（B）	172	172	31	75	61	4	0	0
	差額（B）－（A）	102	172	31	75	61	4	△ 70	0
	債務残高（令和3年度期首）								
	計画（A）	30,286	28,302	6,165	12,925	9,116	97	1,544	437
	実績（B）	33,455	30,915	6,894	13,532	10,197	293	1,544	991
	差額（B）－（A）	3,169	2,613	729	608	1,081	196	0	555
	機構への引き渡し債務								
	計画（A）	30,972	26,308	3,807	10,633	11,500	368	3,080	1,578
	実績（B）	15,644	14,009	2,582	4,609	6,706	111	1,272	352
	差額（B）－（A）	△ 15,328	△ 12,299	△ 1,225	△ 6,024	△ 4,794	△ 256	△ 1,808	△ 1,226
	有利子借入金								
	計画（A）	30,902	26,266	3,793	10,605	11,500	368	3,054	1,576
	実績（B）	15,612	13,987	2,568	4,600	6,706	111	1,264	350
	差額（B）－（A）	△ 15,290	△ 12,279	△ 1,224	△ 6,005	△ 4,794	△ 256	△ 1,790	△ 1,226
	特定更新等工事に係る債務								
	計画（A）	4,430	2,511	431	1,200	838	42	1,112	807
	実績（B）	1,670	1,364	344	375	620	25	233	73
	差額（B）－（A）	△ 2,761	△ 1,147	△ 88	△ 824	△ 218	△ 17	△ 879	△ 735
	その他の債務								
	計画（A）	26,472	23,755	3,361	9,406	10,662	326	1,942	769
	実績（B）	13,942	12,623	2,225	4,225	6,086	87	1,031	278
	差額（B）－（A）	△ 12,530	△ 11,132	△ 1,137	△ 5,181	△ 4,576	△ 239	△ 911	△ 491
	社会資本借入金								
	計画（A）	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績（B）	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額（B）－（A）	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金								
	計画（A）	70	42	15	27	0	0	27	2
	実績（B）	32	22	14	8	0	0	8	2
	差額（B）－（A）	△ 38	△ 20	△ 1	△ 19	0	0	△ 18	0
	債務残高（令和4年度期首）								
	計画（A）	27,301	25,777	7,930	11,245	6,589	13	941	575
	実績（B）	38,132	35,405	8,727	16,742	9,596	339	1,776	944
	差額（B）－（A）	10,831	9,629	797	5,498	3,008	326	835	369

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】
【高速道路機構】

〔単位：百万円（消費税込み）〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由		
未償還残高(令和3年度期首)							
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	19,864,686	19,634,580	△ 230,106	・前年度までの引受け債務の減等		
	債務残高(令和3年度期首)	19,864,686	19,634,580	△ 230,106			
	有利子借入金	19,838,353	19,608,246	△ 230,106			
	社会資本借入金	0	0	0			
	無利子借入金	26,333	26,333	0			
	追加事業の工事に係る債務	13,747	13,747	0			
	債務残高(令和3年度期首)	13,747	13,747	0			
	有利子借入金	13,747	13,747	0			
	特定更新等工事に係る債務	304,134	282,378	△ 21,756			
	債務残高(令和3年度期首)	304,134	282,378	△ 21,756			
	有利子借入金	304,134	282,378	△ 21,756			
	出資金	3,715,687	3,715,687	0			
会社からの引受け債務							
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,379,674	1,264,480	△ 1,115,194	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減		
	有利子借入金	2,375,491	1,262,271	△ 1,113,220			
	社会資本借入金	0	0	0			
	無利子借入金	4,183	2,209	△ 1,974			
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0			
	有利子借入金	0	0	0			
	特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729			
	有利子借入金	251,112	136,383	△ 114,729			
	特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729			
	その他の債務	0	0	0			
	特定更新等工事に係る債務						
	債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 22,786	△ 12,398	10,388			
債務返済開始前の支払利息相当額	5,337	2,890	△ 2,447				
収入							
	貸付料	1,509,437	1,602,407	92,970	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増 ・占用料等において、高速道路通行者負担軽減補助金を受け入れたことによる増		
	追加事業を除く	1,509,437	1,602,407	92,970			
	追加事業	0	0	0			
	占用料等※	3,511	11,664	8,153			
	出資金等※	6,674	4,537	△ 2,137			
支出							
	管理費等※	△ 42,105	40,266	82,371	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減		
	追加事業を除く	△ 42,105	40,266	82,371			
	追加事業	0	0	0			
	支払利息	213,743	194,366	△ 19,376			
	追加事業を除く	213,589	194,223	△ 19,366			
	追加事業	154	144	△ 10			
	無利子貸付金	6,674	4,537	△ 2,137			
	収支差						
		1,341,309	1,379,439	38,130			
	追加事業を除く	1,341,463	1,379,583	38,120			
	追加事業	△ 154	△ 144	10			
未償還残高(令和4年度期首)							
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	20,898,714	19,517,268	△ 1,381,446	・引受け債務の減等		
	債務残高(令和4年度期首)	20,898,714	19,517,268	△ 1,381,446			
	有利子借入金	20,889,714	19,508,268	△ 1,381,446			
	社会資本借入金	0	0	0			
	無利子借入金	9,000	9,000	0			
	追加事業の工事に係る債務	13,901	13,891	△ 10			
	債務残高(令和4年度期首)	13,901	13,891	△ 10			
	有利子借入金	13,901	13,891	△ 10			
	特定更新等工事に係る債務	537,797	409,253	△ 128,544			
	債務残高(令和4年度期首)	537,797	409,253	△ 128,544			
	有利子借入金	537,797	409,253	△ 128,544			
	出資金	3,715,687	3,715,687	0			
	未償還残高の総額						
	債務残高(令和4年度期首)	21,450,412	19,940,412	△ 1,510,000			
	有利子借入金	21,441,412	19,931,412	△ 1,510,000			
	社会資本借入金	0	0	0			
	無利子借入金	9,000	9,000	0			
	出資金	3,715,687	3,715,687	0			

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】
(高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等)〔東日本高速道路株〕[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	770,368	816,863	46,495	・累計降雪量および降雪日数の増加に伴う雪氷対策費等の増による支出の増加 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	240,678	246,815	6,137	
	貸付料支払い	529,690	568,482	38,792	
	追加事業を除く	529,690	568,482	38,792	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	557,268	441,574	△ 115,694	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	555,134	440,000	△ 115,134	
	無利子借入金等	2,134	1,574	△ 560	
	支出	557,202	398,320	△ 158,882	・工程を見直したこと等による新設・改築費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	334,680	148,568	△ 186,112	
	修繕費等	180,661	196,792	16,131	
	更新費等	41,861	49,815	7,954	
	災害復旧費	0	3,145	3,145	
	債務残高(令和3年度期首)	616,467	689,373	72,906	・新設・改築事業において、本線供用開始後の残事業を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕事業等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	380,728	258,233	△ 122,495	
	有利子借入金	379,270	256,848	△ 122,422	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	336,143	222,492	△ 113,651	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	43,127	34,356	△ 8,771	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,458	1,385	△ 73	
	債務残高(令和4年度期首)	793,007	872,714	79,707	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
(高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等)〔中日本高速道路株〕[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	645,542	676,956	31,414	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	196,646	202,394	5,748	
	貸付料支払い	448,897	473,855	24,958	
	追加事業を除く	448,897	473,855	24,958	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	895,298	781,878	△ 113,420	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	892,558	780,083	△ 112,474	
	無利子借入金等	2,740	1,794	△ 946	
	支出	895,287	507,989	△ 387,298	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	476,947	250,097	△ 226,850	
	修繕費等	235,557	133,962	△ 101,595	
	更新費等	182,783	116,418	△ 66,366	
	災害復旧費	0	7,512	7,512	
	債務残高(令和3年度期首)	1,292,453	1,353,215	60,762	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	機構への引き渡し債務	1,063,265	460,850	△ 602,415	
	有利子借入金	1,060,540	460,027	△ 600,513	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	940,558	422,481	△ 518,077	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	119,982	37,546	△ 82,436	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,725	823	△ 1,902	
	債務残高(令和4年度期首)	1,124,486	1,674,243	549,757	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 (高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路㈱) [単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	711,255	743,877	32,622	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	218,090	220,319	2,229	
	貸付料支払い	493,165	518,675	25,510	
	追加事業を除く	493,165	518,675	25,510	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	897,311	610,621	△ 286,690	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	896,002	609,754	△ 286,248	
	無利子借入金等	1,309	867	△ 442	
	支出	897,223	579,664	△ 317,559	・工事工程を見直したことに等伴うによる新設・改築費等、修繕費等、及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	469,891	246,780	△ 223,111	
	修繕費等	307,621	215,567	△ 92,054	
	更新費等	119,711	111,199	△ 8,512	
	災害復旧費	0	6,117	6,117	
	債務残高(令和3年度期首)	911,598	1,019,666	108,068	・工事工程を見直したことに等伴うによる新設・改築費等、修繕費等、及び更新費等の減
	機構への引き渡し債務	1,150,019	670,648	△ 479,371	
	有利子借入金	1,150,019	670,648	△ 479,371	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	1,066,172	608,618	△ 457,554	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	83,847	62,030	△ 21,817	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	658,889	959,639	300,749	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 (一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等)(本州四国連絡高速道路㈱) [単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	57,536	61,822	4,286	・点検結果等に基づく補修の増による計画管理費の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	19,851	20,503	652	
	貸付料支払い	37,685	41,395	3,710	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	28,345	15,766	△ 12,578	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	27,853	15,464	△ 12,389	
	無利子借入金等	492	302	△ 190	
	支出	28,300	17,061	△ 11,239	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和2年度引き渡しとしていたことによる乖離
	新設・改築費等	954	634	△ 320	
	修繕費等	23,730	13,762	△ 9,968	
	更新費等	3,616	2,236	△ 1,380	
	災害復旧費	0	429	429	
	債務残高(令和3年度期首)	9,711	29,294	19,583	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	36,774	11,133	△ 25,641	
	有利子借入金	36,774	11,133	△ 25,641	
	特定更新等工事に係る債務	4,156	2,452	△ 1,704	
	その他の債務	32,618	8,681	△ 23,937	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	1,281	33,927	32,645	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
 [東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱]
 [単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	2,184,701	2,299,518	114,817
	支出(計画管理費)	675,265	690,031	14,766
	貸付料支払い	1,509,437	1,602,407	92,970
	追加事業を除く	1,509,437	1,602,407	92,970
	追加事業	0	0	0
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	2,378,222	1,849,839	△ 528,382
	有利子借入金	2,371,547	1,845,301	△ 526,245
	無利子借入金等	6,675	4,537	△ 2,138
	支出	2,378,012	1,503,034	△ 874,978
	新設・改築費等	1,282,472	646,079	△ 636,393
	修繕費等	747,569	560,083	△ 187,486
	更新費等	347,971	279,668	△ 68,304
	災害復旧費	0	17,203	17,203
	債務残高(令和3年度期首)	2,830,229	3,091,548	261,319
	機構への引き渡し債務	2,630,786	1,400,864	△ 1,229,922
	有利子借入金	2,626,602	1,398,655	△ 1,227,947
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	2,375,491	1,262,271	△ 1,113,220
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0
	特定更新等工事に係る債務	251,112	136,383	△ 114,729
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	4,183	2,209	△ 1,974
	債務残高(令和4年度期首)	2,577,663	3,540,523	962,858

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】
 【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,951,103	4,951,103	0	
債務残高(令和3年度期首)	3,773,037	3,773,037	0	
有利子借入金	3,714,606	3,714,606	0	
社会資本借入金	58,431	58,431	0	
出資金	1,178,066	1,178,066	0	
特定更新等工事に係る債務	170,705	170,705	0	
債務残高(令和3年度期首)	170,705	170,705	0	
有利子借入金	170,705	170,705	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	196,850	103,938	△ 92,912	
有利子借入金	194,191	103,104	△ 91,087	
社会資本借入金	0	0	0	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	2,659	834	△ 1,825	
特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
有利子借入金	111,180	23,299	△ 87,881	
特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
その他の債務	0	0	0	・橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による、更新費等の減
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 10,107	△ 2,118	7,989	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,897	1,509	△ 388	
収入	177,633	184,766	7,133	
貸付料	176,063	183,221	7,158	
占用料等※	1,138	1,113	△ 25	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
出資金等※	432	432	0	
支出	31,124	41,677	10,552	
管理費等※	△ 399	8,926	9,325	
支払利息	31,091	32,318	1,227	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
無利子貸付金	432	432	0	
収支差	146,509	143,089	△ 3,420	
未償還残高(令和4年度期首)注2)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,999,217	4,911,550	△ 87,667	
債務残高(令和4年度期首)	3,820,719	3,733,052	△ 87,667	
有利子借入金	3,780,085	3,692,418	△ 87,667	
社会資本借入金	40,634	40,634	0	・引受け債務の減等
出資金	1,178,498	1,178,498	0	
特定更新等工事に係る債務	273,675	193,395	△ 80,280	
債務残高(令和4年度期首)	273,675	193,395	△ 80,280	
有利子借入金	273,675	193,395	△ 80,280	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	5,272,891	5,104,946	△ 167,946	
債務残高(令和4年度期首)	4,094,393	3,926,448	△ 167,946	
有利子借入金	4,053,760	3,885,814	△ 167,946	
社会資本借入金	40,634	40,634	0	
出資金	1,178,498	1,178,498	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和4年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 規た らな な資 産形 成	収入(料金収入)	269,891	279,748	9,857	・補修計画の見直しと効率化による支出の減 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	93,828	91,495	△ 2,333	
	貸付料支払い	176,063	183,221	7,158	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	247,747	150,432	△ 97,315	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	247,315	150,000	△ 97,315	
	無利子借入金等	432	432	0	
	支出	284,389	138,786	△ 145,603	・工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和3年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	56,065	51,003	△ 5,062	
	修繕費等	73,411	36,365	△ 37,046	
	更新費等	147,941	51,418	△ 96,523	
	災害復旧費	6,972	0	△ 6,972	
	債務残高(令和3年度期首)	154,394	154,394	0	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	308,030	127,237	△ 180,793	
	有利子借入金	305,371	126,403	△ 178,968	
	特定更新等工事に係る債務	111,180	23,299	△ 87,881	
	その他の債務	194,191	103,104	△ 91,087	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	2,659	834	△ 1,825	
	債務残高(令和4年度期首)	94,111	177,590	83,479	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,534,001	2,517,703	△ 16,298	
債務残高(令和3年度期首)	2,534,001	2,517,703	△ 16,298	
有利子借入金	2,533,465	2,517,167	△ 16,298	・前年度までの引受け債務の減等
社会資本借入金	536	536	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 25,785	△ 25,601	184	
債務残高(令和3年度期首)	△ 25,785	△ 25,601	184	
有利子借入金	△ 25,785	△ 25,601	184	
特定更新等工事に係る債務	44,096	41,609	△ 2,486	
債務残高(令和3年度期首)	44,096	41,609	△ 2,486	
有利子借入金	44,096	41,609	△ 2,486	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	724,125	724,125	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	77,058	27,933	△ 49,125	
有利子借入金	76,894	27,769	△ 49,125	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	164	164	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	
有利子借入金	80,736	7,276	△ 73,460	
特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 7,340	△ 661	6,679	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,039	406	△ 633	
収入	137,555	140,327	2,772	
貸付料	136,680	136,680	0	・淀川左岸線(高見-豊崎)における財産の引渡しに伴う占用料等の増
追加事業を除く	129,848	129,848	0	
追加事業	6,832	6,832	0	
占用料等※	413	3,185	2,772	
出資金等※	462	462	0	
支出	31,232	34,637	3,404	
管理費等※	5,832	10,243	4,411	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	5,211	9,622	4,411	
追加事業	621	621	0	
支払利息	24,938	23,931	△ 1,007	
追加事業を除く	25,228	24,211	△ 1,017	
追加事業	△ 291	△ 280	11	
無利子貸付金	462	462	0	
収支差	106,324	105,690	△ 634	
追加事業を除く	99,821	99,200	△ 621	
追加事業	6,503	6,491	△ 12	
未償還残高(令和4年度期首)注2)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	2,511,075	2,446,273	△ 64,802	
債務残高(令和4年度期首)	2,511,075	2,446,273	△ 64,802	
有利子借入金	2,510,983	2,446,181	△ 64,802	・引受け債務の減等
社会資本借入金	92	92	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 32,287	△ 32,092	195	
債務残高(令和4年度期首)	△ 32,287	△ 32,092	195	
有利子借入金	△ 32,287	△ 32,092	195	
特定更新等工事に係る債務	118,532	48,630	△ 69,902	
債務残高(令和4年度期首)	118,532	48,630	△ 69,902	
有利子借入金	118,532	48,630	△ 69,902	・引受け債務の減等
出資金	724,587	724,587	0	
未償還残高の総額	3,321,906	3,187,399	△ 134,508	
債務残高(令和4年度期首)	2,597,319	2,462,812	△ 134,508	
有利子借入金	2,597,227	2,462,719	△ 134,508	
社会資本借入金	92	92	0	
出資金	724,587	724,587	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和4年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな 資 産 部 形 分 成	収入(料金収入)	187,980	187,406	△ 574	・新型コロナウイルス感染症の影響による料金収入の減 ・クレジットカード手数料の減等による支出の減
	支出(計画管理費)	51,300	49,733	△ 1,567	
	貸付料支払い	136,680	136,680	0	
	追加事業を除く	129,848	129,848	0	
	追加事業	6,832	6,832	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	171,558	30,462	△ 141,096	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	171,096	30,000	△ 141,096	
	無利子借入金等	462	462	0	
	支出	171,558	54,309	△ 117,249	・工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の検討の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減
	新設・改築費等	25,281	9,460	△ 15,821	
	修繕費等	57,057	31,916	△ 25,141	
	更新費等	89,220	12,915	△ 76,305	
	災害復旧費	0	17	17	
	債務残高(令和3年度期首)	43,696	99,147	55,451	・特定更新等工事及び修繕事業において工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	157,794	35,209	△ 122,585	
	有利子借入金	157,630	35,045	△ 122,585	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	76,894	27,769	△ 49,125	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	80,736	7,276	△ 73,460	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	164	164	0	
	債務残高(令和4年度期首)	57,460	94,400	36,940	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)	1,672	1,000	△ 672	
債務残高(令和3年度期首)	1,672	1,000	△ 672	
有利子借入金	1,672	1,000	△ 672	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	582	1,060	478	
有利子借入金	582	1,060	478	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の増
無利子借入金	0	0	0	
収入	417	230	△ 187	
貸付料	417	230	△ 187	
占用料等※	0	0	0	・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
出資金等※	0	0	0	
支出	1	△ 68	△ 69	
管理費等※	△ 16	△ 75	△ 59	・管理費等において引受け債務の増に伴う還付消費税の増
支払利息	17	7	△ 10	・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	416	297	△ 119	
未償還残高(令和4年度期首)	1,838	1,762	△ 76	
債務残高(令和4年度期首)	1,838	1,762	△ 76	
有利子借入金	1,838	1,762	△ 76	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産 部 分 分 成	収入(料金収入)	742	525	△ 217	・トンネル補修工事の数量増に伴う管理費の増 ・料金収入が減算基準額を下回ったことによる貸付料の減
	支出(計画管理費)	325	571	246	
	貸付料支払い	417	230	△ 187	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	582	1,049	467	
	有利子借入金	582	1,049	467	・資産形成に係る支出増加に伴う有利子借入金の増
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	582	1,049	467	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費の増
	修繕費等	582	1,049	467	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和3年度期首)	0	29	29	
	機構への引き渡し債務	582	1,060	478	
	有利子借入金	582	1,060	478	・工程を見直したこと等による修繕費の増
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	0	18	18	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和3年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和3年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等※	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高(令和4年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和4年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔西日本高速道路株〕

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産形 成	収入(料金収入)	0	0	0	
	支出(計画管理費)	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	593	246	△ 347	
	有利子借入金	593	246	△ 347	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	593	246	△ 347	
	新設・改築費等	593	246	△ 347	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和3年度期首)	246	392	146	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	839	637	△ 202	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和4年度期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	7.4	7.1	0.2	債務引受額の減 等
中日本 高速道路(株)	6.6	5.9	0.7	債務引受額の減 等
西日本 高速道路(株)	6.6	6.1	0.6	債務引受額の減 等
本州四国連絡 高速道路(株)	0.9	0.9	0.0	
合計	21.5	19.9	1.5	

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況^{注1)}

[単位:兆円]

			計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)	
会 社	R3期首		3.0	3.3	0.3	
	新たな資産形成		2.8	2.0	△ 0.8	
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.4	0.2	△ 0.3	
		その他の債務	2.6	1.4	△ 1.3	
	債務残高 注2)		2.7	3.8	1.1	
機 構	除 特 定 く 更 新 そ の 他 等 の 工 債 事 務 に 係 る 債 務 を	R3期首	26.2	25.9	△ 0.2	
		引受け債務 注2)	2.6	1.4	△ 1.3	
		債務返済	基礎収支 (貸付料－支払利息)	1.6	1.7	0.1
			その他収支	0.0	△ 0.0	△ 0.1
			債務返済 計	1.6	1.6	0.0
		債務残高		27.2	25.7	△ 1.5
	債 特 定 務 更 新 等 工 事 に 係 る	R3期首	0.5	0.5	△ 0.0	
		引受け債務	0.4	0.2	△ 0.3	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.0	△ 0.0	0.0	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高	0.9	0.7	△ 0.3	
	機構 計 債務残高		28.1	26.3	△ 1.8	
	合 計 債務残高		30.9	30.1	△ 0.7	

出資金

R3期首	5.6	5.6	0.0
R3増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社＋機構)＋出資金	36.5	35.8	△ 0.7
-----------------	------	------	-------

注1)債務返済計画ベースの数値である。

注2)機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	8,751.3	1,508.4	854.0	1.5	11,115.3
貸付原価	8,751.3	1,508.4	854.0	1.5	11,115.3
貸付道路資産減価償却費	8,074.2	1,454.4	793.4	1.4	10,323.4
固定資産除却損	583.9	47.0	58.5	0.1	689.6
その他	93.1	6.9	2.0	0.0	102.2
経営努力助成業務費	5.9	0.0	-	-	6.0
経営努力助成金	5.9	0.0	-	-	6.0
一般管理費	5.8	8.5	4.3	0.0	18.7
人件費	7.9	0.9	0.6	0.0	9.5
経費	△ 2.1	7.6	3.6	0.0	9.2
財務費用	1,977.1	332.5	247.2	0.0	2,556.9
支払利息	1,970.8	324.2	246.7	0.0	2,541.9
債券利息	1,615.2	313.9	240.9	0.0	2,170.1
債券発行差額償却費	27.5	5.6	4.1	0.0	37.3
支払利息	328.0	4.7	1.6	0.0	334.4
債券発行費	0.0	6.4	0.3	0.0	11.4
その他の財務費用	1.7	1.7	0.1	0.0	3.5
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	1.6	1.6	0.1	0.0	3.3
道路資産取得関連費用	523.5	52.1	10.2	0.0	586.0
道路建設人件費償却費	172.1	30.0	5.7	0.0	207.9
道路建設経費償却費	262.8	18.6	4.4	0.0	285.9
道路建設金利償却費	88.5	3.5	0.0	0.0	92.1
雑損	7.7	0.3	0.4	0.0	8.5
経常費用 合計	11,271.5	1,902.2	1,116.2	1.7	14,291.7
経常収益					
道路資産貸付料収入	14,567.3	1,665.6	1,242.5	2.0	17,477.6
占用料収入	10.3	11.0	4.4	0.0	25.8
連結料収入	20.9	0.0	0.0	-	20.9
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	77.5	-	-	-	77.5
寄附金収益	11.0	2.3	0.0	-	13.4
資産見返負債戻入	83.0	6.8	2.5	0.0	92.3
資産見返補助金等戻入	51.7	0.2	-	-	51.9
資産見返寄附金戻入	31.2	6.6	2.5	0.0	40.3
財務収益	2.2	0.0	0.0	0.0	2.3
受取利息	2.2	0.0	0.0	0.0	2.3
雑益	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5
経常収益 合計	14,774.0	1,685.9	1,249.5	2.0	17,711.6
経常利益又は経常損失(△)	3,502.4	△ 216.2	133.2	0.3	3,419.9
臨時損失	1.9	37.9	-	-	39.8
固定資産売却損【臨時】	1.9	0.0	-	-	1.9
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	0.9	132.3	119.9	-	253.2
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	132.3	107.6	-	240.0
固定資産売却益【臨時】	0.8	-	12.2	-	13.1
その他の臨時利益【臨時】	0.1	-	-	-	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	3,501.5	△ 121.7	253.2	0.3	3,633.3
当期総利益又は当期総損失(△)	3,501.5	△ 121.7	253.2	0.3	3,633.3

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報
(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
経常費用		
道路資産貸付業務費		1.5
貸付原価		1.5
貸付道路資産減価償却費		1.4
固定資産除却損		0.1
その他		0.0
経営努力助成業務費		-
経営努力助成金		-
一般管理費		0.0
人件費		0.0
経費		0.0
財務費用		0.0
支払利息		0.0
債券利息		0.0
債券発行差額償却費		0.0
支払利息		0.0
債券発行費		0.0
その他の財務費用		0.0
債券償還手数料		0.0
その他		0.0
道路資産取得関連費用		0.0
道路建設人件費償却費		0.0
道路建設経費償却費		0.0
道路建設金利償却費		0.0
雑損		0.0
経常費用 合計		1.7
経常収益		
道路資産貸付料収入		2.0
占用料収入		0.0
連結料収入		-
その他収入		-
補助金等収益		-
寄附金収益		-
資産見返負債戻入		0.0
資産見返補助金等戻入		-
資産見返寄附金戻入		0.0
財務収益		0.0
受取利息		0.0
雑益		0.0
経常収益 合計		2.0
経常利益又は経常損失(△)		0.3
臨時損失		-
固定資産売却損【臨時】		-
固定資産譲渡損【臨時】		-
臨時利益		-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】		-
固定資産売却益【臨時】		-
その他の臨時利益【臨時】		-
当期純利益又は当期純損失(△)		0.3
当期総利益又は当期総損失(△)		0.3

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

			全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
				首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金預金			7,549.2	△ 1.2	10.8	0.0	7,558.8
有価証券			9,942.1	0.0	0.0	0.0	9,942.1
道路資産貸付料等未収入金			2,187.9	218.3	113.9	0.3	2,520.4
未収入金			228.4	22.9	17.0	0.0	268.6
短期貸付金			64.5	－	9.2	－	73.8
貯蔵品			29.1	0.0	0.0	0.0	29.2
前払金			1.5	0.0	0.0	0.0	1.5
前払費用			0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
未収収益			0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
その他			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産	合計		20,003.7	240.1	151.1	0.3	20,395.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物			4,892.5	1,028.0	420.7	3.3	6,344.6
減価償却累計額			△ 1,899.8	△ 332.8	△ 111.0	△ 2.0	△ 2,345.7
構築物			343,785.5	60,915.2	31,918.9	24.9	436,644.5
減価償却累計額			△ 105,029.5	△ 19,169.4	△ 11,797.5	△ 8.8	△ 136,005.3
機械装置			15,920.0	2,869.1	1,307.0	24.4	20,120.6
減価償却累計額			△ 8,572.6	△ 1,802.5	△ 638.1	△ 14.2	△ 11,027.5
車両運搬具			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品			71.5	0.0	0.0	0.4	72.1
減価償却累計額			△ 46.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 46.4
土地			75,586.4	11,417.2	7,375.7	－	94,379.4
建設仮勘定			1,372.5	－	38.1	－	1,410.6
有形固定資産	合計		326,080.4	54,924.8	28,513.9	27.8	409,547.1
2 無形固定資産							
借地権			89.2	2,306.2	389.2	－	2,784.7
ソフトウェア			4.5	0.5	0.3	0.0	5.3
ソフトウェア仮勘定							
その他			12.3	0.0	0.0	0.0	12.3
無形固定資産	合計		106.0	2,306.7	389.6	0.0	2,802.4
3 投資その他の資産							
長期性預金			200.0	0.0	0.0	0.0	200.0
長期貸付金			29.5	27.2	－	－	56.7
敷金保証金			0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用			0.0	－	－	0.0	－
投資有価証券			880.0	0.0	0.0	0.0	880.0
投資その他の資産	合計		1,109.6	27.2	0.0	0.0	1,136.9
固定資産	合計		327,296.1	57,258.8	28,903.5	27.8	413,486.4
資産	合計		347,299.8	57,498.9	29,054.7	28.2	433,881.8
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
預り補助金等			33.8	－	－	－	33.8
預り寄附金			9.3	－	－	－	9.3
1年以内償還予定機構債			29,368.0	2,477.6	1,338.4	2.7	33,186.8
債券発行差額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
1年以内返済予定長期借入金			3,129.7	702.5	4.9	0.2	3,837.4
未払金			1,514.8	369.5	△ 45.3	2.5	1,841.6
未払費用			423.0	71.6	55.3	0.0	550.0
預り金			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金			0.4	0.0	0.0	0.0	0.5
賞与引当金			0.4	0.0	0.0	0.0	0.5
流動負債	合計		34,479.7	3,621.4	1,353.4	5.5	39,460.1
Ⅱ 固定負債							
資産見返負債			1,396.5	187.2	142.5	0.0	1,726.4
資産見返補助金等			768.8	4.5	－	－	773.3
資産見返寄附金			627.7	182.7	142.5	0.0	953.0
長期預り補助金等			29.5	－	－	－	29.5
長期預り寄附金			81.4	－	－	－	81.4
機構債			126,158.5	34,413.3	23,382.8	△ 3.5	183,951.2
債券発行差額			△ 410.5	△ 91.2	△ 68.6	0.0	△ 570.4
長期借入金			56,598.8	1,271.6	246.3	0.4	58,117.2
長期未払金			3,495.2	－	－	－	3,495.2
長期未払費用			97.1	54.1	37.2	0.0	188.5
引当金			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債	合計		187,446.8	35,835.1	23,740.3	△ 3.0	247,019.2
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
高速道路利便増進事業引当金			－	2,985.4	2,059.9	－	5,045.4
法令に基づく引当金等	合計		－	2,985.4	2,059.9	－	5,045.4
負債	合計		221,926.6	42,442.0	27,153.7	2.4	291,524.8
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金			31,358.8	5,892.4	3,622.9	－	40,874.2
地方公共団体出資金			5,798.0	5,892.4	3,622.9	－	15,313.4
資本金	合計		37,156.8	11,784.9	7,245.8	－	56,187.7
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金			13.4	－	－	－	13.4
施行法第15条による積立金			12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金	合計		12,580.2	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,489.1
Ⅲ 利益剰余金							
積立金			72,134.6	396.8	1,843.1	△ 327.8	74,046.7
当期未処分利益			2,609.2	△ 84.8	240.9	△ 0.6	2,764.6
利益剰余金	合計		75,836.1	275.0	2,096.3	△ 327.4	77,880.0
純資産	合計		125,373.2	15,056.9	1,900.9	25.8	142,356.9
負債純資産	合計		347,299.8	57,498.9	29,054.7	28.2	433,881.8

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報
(高速道路勘定・貸借対照表) (一の路線) (試算値)

[単位: 億円]

	一の路線	
	一般国道168号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金預金		0.0
有価証券		0.0
道路資産貸付料等未収入金		0.3
未収入金		0.0
短期貸付金		-
貯蔵品		0.0
前払金		0.0
前払費用		0.0
未収収益		0.0
その他		0.0
	流動資産	合計
		0.3
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物		3.3
減価償却累計額		△ 2.0
構築物		24.9
減価償却累計額		△ 8.8
機械装置		24.4
減価償却累計額		△ 14.2
車両運搬具		0.0
減価償却累計額		0.0
工具器具備品		0.4
減価償却累計額		△ 0.1
土地		-
建設仮勘定		-
	有形固定資産	合計
		27.8
2 無形固定資産		
借地権		-
ソフトウェア		0.0
ソフトウェア仮勘定		-
その他		0.0
	無形固定資産	合計
		0.0
3 投資その他の資産		
長期性預金		0.0
長期貸付金		-
敷金保証金		0.0
その他		0.0
長期前払費用		0.0
投資有価証券		0.0
	投資その他の資産	合計
		0.0
	固定資産	合計
	資産	合計
		27.8
		28.2
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等		-
預り寄附金		-
1年以内償還予定機構債		2.7
債券発行差額		0.0
1年以内返済予定長期借入金		0.2
未払金		2.5
未払費用		0.0
前受金		-
預り金		0.0
引当金		0.0
賞与引当金		0.0
	流動負債	合計
		5.5
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		0.0
資産見返補助金等		-
資産見返寄附金		0.0
長期預り補助金等		-
長期預り寄附金		-
機構債		10.8
債券発行差額		0.0
長期借入金		0.4
長期未払金		-
長期未払費用		0.0
引当金		0.0
退職給付引当金		0.0
	固定負債	合計
		11.3
Ⅲ 法令に基づく引当金等		
高速道路利便増進事業引当金		-
法令に基づく引当金等		-
	負債	合計
		16.8
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		-
地方公共団体出資金		-
	資本金	合計
		-
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		-
施行法第15条による積立金		△ 8.9
	資本剰余金	合計
		△ 8.9
Ⅲ 利益剰余金		
積立金		19.9
当期末処分利益		△ 0.6
	利益剰余金	合計
		20.3
	純資産	合計
	負債純資産	合計
		11.3
		28.2

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	2,971.5	2,694.8	2,703.2	381.5	8,751.3
貸付原価	2,971.5	2,694.8	2,703.2	381.5	8,751.3
貸付道路資産減価償却費	2,780.0	2,435.3	2,488.8	369.9	8,074.2
固定資産除却損	185.8	176.3	210.5	11.1	583.9
その他	5.7	83.1	3.7	0.4	93.1
経営努力助成業務費	-	1.2	4.6	-	5.9
経営努力助成金	-	1.2	4.6	-	5.9
一般管理費	△ 5.1	4.2	7.3	△ 0.6	5.8
人件費	2.8	2.3	2.5	0.2	7.9
経費	△ 7.9	1.9	4.7	△ 0.8	△ 2.1
財務費用	726.4	583.4	571.5	95.6	1,977.1
支払利息	724.1	581.5	569.7	95.3	1,970.8
債券利息	584.1	486.6	464.4	79.9	1,615.2
債券発行差額償却費	10.1	8.1	7.8	1.3	27.5
支払利息	129.7	86.6	97.4	14.1	328.0
債券発行費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の財務費用	0.6	0.5	0.4	0.0	1.7
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.5	0.5	0.4	0.0	1.6
道路資産取得関連費用	96.3	139.7	285.8	1.7	523.5
道路建設人件費償却費	40.5	47.4	83.2	0.8	172.1
道路建設経費償却費	53.3	86.1	122.4	0.8	262.8
道路建設金利償却費	2.3	6.0	80.1	0.0	88.5
雑損	1.3	1.4	4.8	0.0	7.7
経常費用 合計	3,790.5	3,425.1	3,577.5	478.3	11,271.5
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,168.0	4,307.7	4,715.2	376.3	14,567.3
占用料収入	4.4	2.3	2.7	0.7	10.3
連結料収入	6.1	8.7	5.6	0.3	20.9
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	22.6	28.4	26.5	-	77.5
寄附金収益	1.4	9.6	-	-	11.0
資産見返負債戻入	41.5	13.8	27.2	0.2	83.0
資産見返補助金等戻入	32.5	1.7	17.5	-	51.7
資産見返寄附金戻入	9.0	12.1	9.7	0.2	31.2
財務収益	0.7	0.7	0.6	0.1	2.2
受取利息	0.7	0.7	0.6	0.1	2.2
雑益	0.1	1.1	0.1	0.0	1.4
経常収益 合計	5,245.1	4,372.7	4,778.2	377.8	14,774.0
経常利益又は経常損失(△)	1,454.6	947.6	1,200.6	△ 100.5	3,502.4
臨時損失	0.0	1.7	0.1	-	1.9
特別国庫納付金【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産除却損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却損【臨時】	0.0	1.7	0.1	-	1.9
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産減損損失【臨時】	-	-	-	-	-
前期損益修正損【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時損失【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	-	0.1	0.8	-	0.9
国への債務承継額【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却益【臨時】	-	-	0.8	-	0.8
前期損益修正益【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時利益【臨時】	-	0.1	-	-	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,454.6	946.0	1,201.3	△ 100.5	3,501.5
当期総利益又は当期総損失(△)	1,454.6	946.0	1,201.3	△ 100.5	3,501.5

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路 所管分	中日本高速道路 所管分	西日本高速道路 所管分	本州四国連絡 高速道路所管分	合計
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	2,678.2	2,232.4	2,443.5	195.0	7,549.2
有価証券	3,527.1	2,940.0	3,218.1	256.8	9,942.1
道路資産貸付料等未収入金	829.4	623.8	666.1	68.5	2,187.9
未収入金	81.6	69.4	72.0	5.3	228.4
短期貸付金	25.3	32.4	6.7	-	64.5
貯蔵品	1.5	2.3	25.3	0.0	29.1
前払金	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
未収収益	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	7,143.4	5,900.7	6,433.6	525.7	20,003.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,831.8	1,421.5	1,515.3	123.7	4,892.5
減価償却累計額	△ 720.4	△ 529.8	△ 590.5	△ 59.0	△ 1,899.8
構築物	114,830.0	96,171.4	108,033.0	24,750.9	343,785.5
減価償却累計額	△ 37,528.0	△ 27,854.9	△ 33,854.8	△ 5,791.6	△ 105,029.5
機械装置	4,706.9	5,528.5	5,230.1	454.4	15,920.0
減価償却累計額	△ 2,703.4	△ 2,843.9	△ 2,762.9	△ 262.2	△ 8,572.6
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	35.9	30.7	4.6	0.2	71.5
減価償却累計額	△ 22.7	△ 19.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 46.1
土地	22,655.5	25,246.9	25,453.4	2,230.4	75,586.4
建設仮勘定	389.0	922.7	60.8	-	1,372.5
有形固定資産 合計	103,474.7	98,073.7	103,085.2	21,446.6	326,080.4
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.5	1.3	1.5	0.1	4.5
ソフトウェア仮勘定					
その他	2.3	4.7	4.7	0.5	12.3
無形固定資産 合計	35.7	23.8	30.2	16.1	106.0
3 投資その他の資産					
長期性預金	70.9	59.1	64.7	5.1	200.0
長期貸付金	7.9	9.0	8.9	3.5	29.5
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	312.2	260.2	284.8	22.7	880.0
投資その他の資産 合計	391.1	328.5	358.5	31.4	1,109.6
固定資産 合計	103,901.7	98,426.1	103,474.1	21,494.2	327,296.1
資産 合計	111,045.1	104,326.8	109,907.7	22,019.9	347,299.8
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	11.5	15.5	6.7	-	33.8
預り寄附金	2.7	2.3	4.3	-	9.3
1年以内償還予定機構債	10,548.0	8,750.3	8,704.2	1,365.4	29,368.0
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,124.1	932.5	927.5	145.5	3,129.7
未払金	849.3	184.3	486.9	△ 5.6	1,514.8
未払費用	155.9	124.1	121.8	21.1	423.0
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4
流動負債 合計	12,691.9	10,009.4	10,251.8	1,526.4	34,479.7
II 固定負債					
資産見返負債	490.0	340.5	562.7	3.2	1,396.5
資産見返補助金等	330.2	49.9	388.6	-	768.8
資産見返寄附金	159.7	290.5	174.0	3.2	627.7
長期預り補助金等	7.9	9.0	8.9	3.5	29.5
長期預り寄附金	29.6	24.7	27.0	-	81.4
機構債	45,312.6	37,589.7	37,391.6	5,864.4	126,158.5
債券発行差額	△ 147.4	△ 122.3	△ 121.6	△ 19.0	△ 410.5
長期借入金	20,233.9	16,785.3	16,696.9	2,882.5	56,598.8
長期未払金	3,495.2	-	-	-	3,495.2
長期未払費用	35.9	28.8	27.7	4.6	97.1
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	69,458.0	54,656.1	54,593.4	8,739.2	187,446.8
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等 合計	-	-	-	-	-
負債 合計	82,149.9	64,665.5	64,845.3	10,265.7	221,926.6
貸借差額調整勘定	2,836.4	△ 8,520.6	3,821.4	1,862.7	-
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	7,668.0	5,104.5	7,002.0	17,382.2	37,156.8
II 資本剰余金					
資本剰余金	5.7	4.6	2.9	-	13.4
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金 合計	△ 6,264.8	16,588.0	8,861.0	△ 6,604.0	12,580.2
III 利益剰余金					
積立金	23,200.8	25,543.3	24,176.5	△ 786.2	72,134.6
当期未処分利益	1,131.4	436.1	1,154.8	△ 113.1	2,609.2
利益剰余金 合計	24,332.2	26,079.4	25,331.3	△ 899.3	74,743.8
純資産 合計	26,058.7	48,182.0	41,240.9	9,891.4	125,373.2
負債純資産 合計	111,045.1	104,326.8	109,907.7	22,019.9	347,299.8

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2) 負債について各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和3年度期首の債務額を基に区分したことによる所要の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高遠道路会社連結損益計算書一覧

【単位：億円（消費税抜き）】

東日本高速道路㈱		中日本高速道路㈱		西日本高速道路㈱		本州四国連絡高速道路㈱		首都高速道路㈱		阪神高速道路㈱	
1 営業収益	10,303	1 営業収益	10,996	1 営業収益	13,296	1 営業収益	703	1 営業収益	3,852	1 営業収益	2,179
2 営業費用	5,168	2 営業費用	4,909	2 営業費用	4,715	2 営業費用	376	2 営業費用	1,665	2 営業費用	1,242
道路資産償却料	4,704	道路資産償却料	6,214	道路資産償却料	8,105	道路資産償却料	289	道路資産償却料	2,014	道路資産償却料	841
高遠道路等事業管理費及び売上原価		高遠道路等事業管理費及び売上原価		高遠道路等事業管理費及び売上原価		高遠道路等事業管理費及び売上原価		高遠道路等事業管理費及び売上原価		高遠道路等事業管理費及び売上原価	
販売費及び一般管理費	478	販売費及び一般管理費	455	販売費及び一般管理費	423	販売費及び一般管理費	25	販売費及び一般管理費	115	販売費及び一般管理費	60
営業損失	△ 47	営業利益	16	営業利益	52	営業利益	3	営業利益	56	営業利益	34
1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益		1 営業外収益	
受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0	受取利息	0
持分法による投資利益	17	土地物件貸付料	1	受取配当金	0	有価証券利息	0	土地物件貸付料	0	土地物件貸付料	0
土地物件賃付料	4	食のれん償却額	3	持分法による投資利益	4	土地物件賃付料	0	助成金収入	1	助成金収入	0
その他	14	運約金収入	6	土地物件賃付料	5	食のれん償却額	1	その他	2	運付加算金	0
		その他	3	その他	9	雑収入	0		4	原因者負担収入	0
			7		23		2			その他	0
2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用		2 営業外費用	
支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0	支払利息	0
損益調整金	0	社債発行費償却	0	棚卸資産処分損	0	雑損失	0	固定資産圧縮損	0	控除対象外消費税	0
控除対象外消費税	0	その他	0	その他	2	雑損失	5	寄付金	0	その他	0
その他	0	経常利益	38	経常利益	79	経常利益		その他	0	経常利益	36
経常損失	△ 12							経常利益	60		
1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益		1 特別利益	
固定資産売却益	11	固定資産売却益	0	固定資産売却益	1	固定資産売却益	-	固定資産売却益	-	固定資産売却益	0
圧縮特別勘定戻入額	3	食のれん発生益	0	圧縮未決算特別勘定戻入額	0	圧縮未決算特別勘定戻入額	0	移転補償金	0	移転補償金	0
その他	0	その他	0	その他	0	その他	1				
			0		1						
2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失		2 特別損失	
固定資産売却損	4	固定資産売却損	0	固定資産売却損	0	固定資産売却損	-	臨時損失	1	固定資産売却損	0
減損損失	1	固定資産売却損	5	固定資産売却損	0	固定資産売却損	5	税金等調整前当期純利益	59	事務所移転費用	0
その他	0	減損損失	0	減損損失	0	減損損失		減損損失	1	減損損失	1
税金等調整前当期純損失	△ 3	その他	0	解体撤去費用	0	税金等調整前当期純利益		税金等調整前当期純利益		税金等調整前当期純利益	34
		税金等調整前当期純利益	32	固定資産圧縮損	0	税金等調整前当期純利益	3	税金等調整前当期純利益			
				その他	2	税金等調整前当期純利益					
				税金等調整前当期純利益	79	税金等調整前当期純利益					
法人税、住民税及び事業税	10	法人税、住民税及び事業税	12	法人税、住民税及び事業税	26	法人税、住民税及び事業税	2	法人税、住民税及び事業税	14	法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	0	法人税等調整額	2	法人税等調整額	△ 12	法人税等調整額	△ 0	法人税等調整額	△ 0	法人税等調整額	△ 0
当期純損失	△ 14	当期純利益	17	当期純利益	66	当期純利益	3	当期純利益	45	当期純利益	26
親会社株主に帰属する当期純損失	△ 14	非支配株主に帰属する当期純利益	0	非支配株主に帰属する当期純損失	△ 0	親会社株主に帰属する当期純利益	3	非支配株主に帰属する当期純利益	0	親会社株主に帰属する当期純利益	0
		親会社株主に帰属する当期純損失	17	親会社株主に帰属する当期純利益	66	親会社株主に帰属する当期純利益		親会社株主に帰属する当期純損失	45	親会社株主に帰属する当期純利益	26

注：端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高 速 道 路 会 社 連 結 貸 借 対 照 表 一 覧

[単位:億円(消費税抜き)]																							
東日本高速道路株式会社				中日本高速道路株式会社				西日本高速道路株式会社				本州四国連絡高速道路株式会社				首都高高速道路株式会社				阪神高速道路株式会社			
I 流動資産				I 流動資産				I 流動資産				I 流動資産				I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金	11,805			現金及び預金	19,875			現金及び預金	13,312			現金及び預金	571			現金及び預金	3,142			現金及び預金	1,538		
高速度道路事業未収入金	996			高速度道路事業未収入金	4,518			高速度道路事業未収入金	2,197			高速度道路事業未収入金	190			高速度道路事業未収入金	185			高速度道路事業未収入金	439		
未収入金	1,131			未収入金及び貸付資産	717			短期貸付金	1,054			未収入金	68			未収入金	452			未収入金	176		
有価証券	830			有価証券	92			有価証券	1,000			有価証券	159			有価証券	31			有価証券	0		
仕掛道路資産	7,609			仕掛道路資産	13,445			仕掛道路資産	8,211			仕掛道路資産	149			仕掛道路資産	1,050			仕掛道路資産	22		
その他の流動資産	57			その他の流動資産	39			その他の流動資産	648			その他の流動資産	5			受託業務前払金	1,372			仕掛道路資産	250		
受託業務前払金	135			その他の流動資産	762			貸付引当金	△0			貸付引当金	△0			前払金	31			仕掛道路資産	603		
貸付引当金	927			貸付引当金	△0											前払金	14			受託業務前払金	4		
	△0															貸付引当金	△1			受託業務前払金	13		
																貸付引当金	9			受託業務前払金	9		
																貸付引当金	△0			受託業務前払金	△0		
II 固定資産	3,538			II 固定資産	3,177			II 固定資産	3,157			II 固定資産	248			II 固定資産	695			II 固定資産	532		
有形固定資産	2,898			有形固定資産	2,818			有形固定資産	2,711			有形固定資産	233			有形固定資産	697			有形固定資産	465		
建物	481			建物	405			建物及び構築物	887			建物	83			建物	123			建物及び構築物	168		
構築物	453			構築物	452			機械装置及び運搬用具	795			機械装置及び運搬用具	55			構築物	190			機械装置及び運搬用具	172		
機械及び装置	714			機械及び装置	470			土地	847			土地	86			機械及び装置	188			機械及び装置	62		
運搬装置	124			運搬装置	127			その他	181			その他	2			車両運搬用具	20			土地	31		
工具、器具及び備品	75			工具、器具及び備品	55			無形固定資産	173			リース資産	5			工具、器具及び備品	20			建設仮勘定	20		
リース資産	850			リース資産	1,201			投資その他の資産	272			無形固定資産	7			土地	75			建設仮勘定	9		
建設仮勘定	53			建設仮勘定	56			投資その他の資産	45			無形固定資産	1			リース資産	9			建設仮勘定	24		
無形固定資産	55			無形固定資産	49			長期前払費用	13			建設仮勘定	0			リース資産	16			建設仮勘定	0		
投資その他の資産	277			投資その他の資産	183			投資その他の資産	216			建設仮勘定	0			リース資産	22			建設仮勘定	0		
投資有価証券	462			投資その他の資産	176			投資有価証券	△1			建設仮勘定	2			リース資産	35			建設仮勘定	43		
長期前払費用	356			投資有価証券	81			建設投資資産	△1			建設投資資産	5			投資その他の資産	15			建設投資資産	2		
繰延税金資産	17			繰延税金資産	34			繰延税金資産	△0			繰延税金資産	△0			投資その他の資産	15			繰延税金資産	24		
退職給付に係る負債	37			退職給付に係る負債	49			退職給付に係る負債	△0			退職給付に係る負債	4			投資その他の資産	10			繰延税金資産	16		
その他の流動負債	39			その他の流動負債	△0			退職給付に係る負債	△0			退職給付に係る負債	4			投資その他の資産	4			繰延税金資産	△0		
貸付引当金	△0			貸付引当金				貸付引当金				貸付引当金				投資その他の資産				繰延税金資産			
																投資その他の資産				繰延税金資産			
																投資その他の資産				繰延税金資産			
III 繰延資産	18			III 繰延資産	17			III 繰延資産	12			III 繰延資産				III 繰延資産				III 繰延資産			
道路建設関係社債発行費	18			道路建設関係社債発行費	17			道路建設関係社債発行費				道路建設関係社債発行費				道路建設関係社債発行費				道路建設関係社債発行費			
その他の社債発行費	0			その他の社債発行費	0			その他の社債発行費	0			その他の社債発行費	0			その他の社債発行費	0			その他の社債発行費	0		
資産合計	15,382			資産合計	23,071			資産合計	16,483			資産合計	819			資産合計	3,837			資産合計	2,071		
I 流動負債				I 流動負債				I 流動負債				I 流動負債				I 流動負債				I 流動負債			
高速度道路事業未払金	2,610			高速度道路事業未払金	6,382			高速度道路事業未払金	3,371			高速度道路事業未払金	110			高速度道路事業未払金	714			高速度道路事業未払金	328		
1年以内返済予定の長期借入金	1,671			1年以内返済予定の長期借入金	1,186			1年以内返済予定の長期借入金	171			1年以内返済予定の長期借入金	90			1年以内返済予定の長期借入金	416			1年以内返済予定の長期借入金	207		
リース債務	18			リース債務	4,312			リース債務	2,463			リース債務	2			リース債務	3			リース債務	44		
未払法人税等	487			未払法人税等	425			未払法人税等	27			未払法人税等	4			未払法人税等	42			未払法人税等	9		
預り金	17			預り金	14			ETCマイレージサービス契約負債	83			ETCマイレージサービス契約負債	4			リース債務	0			リース債務	6		
短期借入金	15			短期借入金	275			受託業務関係契約負債	34			受託業務関係契約負債	4			未払法人税等	176			未払法人税等	7		
賞与引当金	68			賞与引当金	43			その他の契約負債	0			前受金	5			未払法人税等	14			未払法人税等	7		
その他の流動負債	393			その他の流動負債	89			その他の契約負債	3			賞与引当金	4			未払法人税等	3			未払法人税等	4		
				その他の流動負債				賞与引当金	0			賞与引当金	19			受託業務関係契約負債	19			受託業務関係契約負債	7		
				その他の流動負債				賞与引当金	44			賞与引当金	2			賞与引当金	2			賞与引当金	18		
				その他の流動負債				その他の流動負債	523			その他の流動負債	16			賞与引当金	21			賞与引当金	0		
				その他の流動負債				その他の流動負債				その他の流動負債	17			賞与引当金	17			賞与引当金	21		
II 固定負債	10,397			II 固定負債	14,167			II 固定負債	10,851			II 固定負債	457			II 固定負債	2,466			II 固定負債	1,170		
道路建設関係社債	8,100			道路建設関係社債	11,694			道路建設関係社債	8,450			道路建設関係社債	348			道路建設関係社債	1,310			道路建設関係社債	850		
道路建設関係社債長期借入金	914			道路建設関係社債長期借入金	1,027			道路建設関係社債長期借入金	1,479			道路建設関係社債長期借入金	1			道路建設関係社債長期借入金	677			道路建設関係社債長期借入金	100		
長期借入金	500			長期借入金	502			長期借入金	0			長期借入金	1			その他の長期借入金	175			その他の長期借入金	24		
リース債務	41			リース債務	1			役員退職慰労引当金	3			役員退職慰労引当金	95			リース債務	1			役員退職慰労引当金	1		
受入保証金	129			役員退職慰労引当金	599			役員退職慰労引当金	619			役員退職慰労引当金	0			役員退職慰労引当金	1			役員退職慰労引当金	187		
その他の引当金	1			退職給付に係る負債	341			退職給付に係る負債	298			役員退職慰労引当金	4			役員退職慰労引当金	1			役員退職慰労引当金	6		
退職給付に係る負債	689			退職給付に係る負債	17			退職給付に係る負債	0			役員退職慰労引当金	4			役員退職慰労引当金	2			役員退職慰労引当金	187		
負債のれん	3			負債のれん				負債のれん				負債のれん				役員退職慰労引当金	2			役員退職慰労引当金	6		
その他の流動負債				その他の流動負債				その他の流動負債				その他の流動負債				役員退職慰労引当金	16			役員退職慰労引当金	18		
				その他の流動負債				その他の流動負債				その他の流動負債				役員退職慰労引当金	21			役員退職慰労引当金	21		
				その他の流動負債				その他の流動負債				その他の流動負債				役員退職慰労引当金	17			役員退職慰労引当金	21		
負債合計	13,007			負債合計	20,530			負債合計	14,222			負債合計	567			負債合計	3,181			負債合計	1,498		
I 株主資本				I 株主資本				I 株主資本				I 株主資本				I 株主資本				I 株主資本			
資本金	2,427			資本金	2,629			資本金	2,328			資本金	259			株主資本	692			株主資本	589		
資本剰余金	525			資本剰余金	650			資本剰余金	475			資本剰余金	40			資本剰余金	135			資本剰余金	100		
利益剰余金	597			利益剰余金	730			利益剰余金	554			利益剰余金	179			利益剰余金	40			利益剰余金	384		
利益剰余金	1,314			利益剰余金	1,249			利益剰余金	1,296			利益剰余金	422			利益剰余金	422			利益剰余金	384		
その他の包括利益累計額	△72			その他の包括利益累計額	△90			その他の包括利益累計額	△67			その他の包括利益累計額	△6			その他の包括利益累計額	△41			その他の包括利益累計額	△16		
その他有価証券評価差額金	△1			その他有価証券評価差額金	△1			その他有価証券評価差額金	△1			その他有価証券評価差額金	△6			その他有価証券評価差額金	△41			その他有価証券評価差額金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		
繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	0			繰越利益剰余金	△6			繰越利益剰余金	△41			繰越利益剰余金	△16		

注:端数取捨の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

＜高速道路機構＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		内訳(試算値)					首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
		東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路 本州四国連絡高速道路	東日本高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路	本州四国連絡高速道路	首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
道路資産	410,933	324,809	103,120	97,173	103,053	21,463	57,231	28,865	28	0
建設仮勘定資産	1,411	1,373	389	923	61	0	0	38	0	0
合計	412,343	326,181	103,509	98,096	103,114	21,463	57,231	28,903	28	0
借入金	61,955	59,729	21,358	17,718	17,625	3,028	1,974	251	1	0
債券	216,568	156,030	56,041	46,490	46,245	7,254	35,969	24,555	14	0
長期未払金	4,191	4,191	4,191	0	0	0	0	0	0	0
合計	282,714	219,950	81,591	64,208	63,869	10,282	37,943	24,806	14	0

＜高速道路会社＞

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		内訳					首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
		東日本高速道路 中日本高速道路 西日本高速道路 本州四国連絡高速道路	東日本高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路	本州四国連絡高速道路	首都高速道路	阪神高速道路	中日本高速道路	西日本高速道路
仕掛道路資産	—	29,809	7,646	13,762	8,259	142	1,357	579	0	6
借入金	—	3,789	923	1,040	1,478	348	677	109	0	1
債券	—	31,353	8,100	14,810	8,443	—	1,310	850	0	6
合計	—	35,142	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	0	7

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2)「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高 速 道 路 会 社							合 計
		東日本 高速道路㈱	中日本 高速道路㈱	西日本 高速道路㈱	本州四国連絡 高速道路㈱	首都 高速道路㈱	阪神 高速道路㈱	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2) 全国路線網・地域路線網・一の路線すべての合計である。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,032.2	185.3	10.5	10,207.0	216.3	3,371.8	6,835.1	13,498.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	2,097.4	47.1	1.6	2,142.8	46.0	688.0	1,454.8	2,924.1
		後志自動車道				963.8	8.0	1.8	970.0	23.8	74.1	895.8	970.0
		道東自動車道				4,401.2	44.3	3.1	4,442.4	84.0	1,304.2	3,138.2	4,800.0
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,297.8	11.5	1.7	3,307.5	59.7	1,044.9	2,262.6	4,215.2
		東北自動車道				13,003.9	581.1	40.0	13,544.9	317.1	4,605.2	8,939.7	21,661.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,874.9	19.0	1.1	1,892.7	41.3	653.7	1,239.0	2,627.6
		青森自動車道				484.3	1.3	0.0	485.6	6.8	143.6	341.9	506.3
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	304.6	0.5	0.0	305.2	4.7	94.1	211.1	324.0
		秋田自動車道				2,670.1	44.4	6.2	2,708.3	52.8	862.1	1,846.2	3,411.4
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,643.6	43.4	7.1	3,679.9	64.8	1,166.8	2,513.0	4,470.1
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,068.1	49.3	6.7	6,110.7	117.1	1,934.2	4,176.5	7,501.6
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,867.6	28.2	10.0	2,885.8	56.9	858.6	2,027.1	3,145.6
		秋田自動車道				424.8	2.0	0.4	426.4	6.5	145.0	281.3	458.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,853.7	8.3	6.7	1,855.4	37.7	313.7	1,541.7	1,905.7
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,110.0	158.3	14.3	10,254.1	178.7	2,887.1	7,366.9	14,812.6
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	8,831.4	46.9	7.8	8,870.5	159.1	2,549.1	6,321.3	10,535.5
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,808.7	15.5	1.3	1,822.9	34.4	615.7	1,207.2	2,290.0
		常磐自動車道				10,342.8	247.6	28.9	10,561.5	230.4	2,724.0	7,837.5	13,655.2
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,040.0	13.4	1.8	2,051.6	33.9	485.0	1,566.5	2,317.2
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,624.9	10.4	0.6	8,634.7	140.3	670.2	7,964.5	8,634.7
		東関東自動車道				4,107.5	46.9	2.9	4,151.6	74.1	1,160.8	2,990.8	5,990.2
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,650.3	20.3	6.6	5,663.9	82.0	1,358.9	4,305.0	5,902.7
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,803.0	11.9	4.5	1,810.3	34.5	562.3	1,247.9	2,327.2
	高速自動車国道北陸自動車道 (新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,581.1	49.8	12.5	7,618.5	153.7	2,479.1	5,139.3	10,763.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	59.9	0.9	0.0	60.7	1.7	26.4	34.3	107.3

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,300.0	14.8	0.3	1,314.5	11.3	254.7	1,059.7	1,701.2
	一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	62.8	3.5	0.5	65.8	1.5	34.4	31.3	94.7
	一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	844.1	17.7	2.1	859.7	18.9	229.8	629.8	1,011.5
	一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	173.9	6.6	0.8	179.6	3.2	27.6	152.0	179.7
	一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	30.8	1.1	0.0	32.0	0.9	16.1	15.8	55.1
	一般国道7号 (零丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	37.7	1.2	0.1	38.8	1.3	23.8	14.9	46.5
	一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	74.0	0.6	0.1	74.5	3.3	25.7	48.8	90.4
	一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	38.5	3.3	0.7	41.1	1.5	20.2	20.9	87.4
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,309.4	15.5	0.6	3,324.3	45.6	722.6	2,601.6	4,391.2
	一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,775.5	41.8	0.9	3,816.4	33.6	595.0	3,221.4	4,630.7
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	84.5	2.0	0.0	86.5	3.2	36.5	49.9	105.4
	一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	19.9	0.1	0.0	20.0	0.4	8.0	12.0	31.5
	一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	103.9	3.9	0.4	107.4	2.8	49.0	58.3	114.9
	一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央 道	32.2	S53-H9	100	709.5	8.0	0.5	717.0	12.3	210.6	506.3	984.0
	一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	75.9	1.0	0.2	76.7	2.1	54.8	21.9	103.5
	一般国道233号 (深川・智茅自動車道(深川沼田道路))	深川智茅自動車道	4.4	H10	100	15.1	0.3	0.1	15.2	0.5	7.4	7.7	23.4
	一般国道235号 (日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	8.2	0.5	0.0	8.7	0.2	4.6	4.1	12.4
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,384.9	32.0	9.5	10,407.4	244.7	4,194.5	6,212.9	12,584.6
		東京湾アクアライン連 結道				670.2	1.1	0.3	671.0	14.4	233.0	437.9	802.3
	一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT～木更津 JCT)	50.0	H18-25	100	496.5	3.6	0.1	500.0	17.0	152.2	347.7	503.5
	一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,805.6	45.2	1.9	1,848.9	20.8	338.4	1,510.4	2,684.8
	一般国道468号(首都圏中央連絡 自動車道) (横浜市中心から藤沢市まで及びあきる 野市から山武市まで(あきる野ICを 含む。))	圏央道 (あきる野～大栄JCT)	150.6	H7-	85	3,369.2	83.9	16.8	3,436.3	80.1	969.5	2,466.8	3,646.3
総 計			3,942	—	—	142,340.0	1,985.7	216.2	144,109.5	2,780.0	40,989.8	103,119.7	183,644.6

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,526.0	129.0	15.5	7,639.5	85.8	1,577.5	6,062.0	10,145.9
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	7,604.0	81.9	7.3	7,678.6	155.3	2,308.9	5,369.6	11,668.2
		名神高速道路				2,537.1	114.9	6.7	2,645.2	68.4	903.0	1,742.1	4,478.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,139.9	4.0	0.5	1,143.3	20.5	340.6	802.7	1,594.9
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	20,346.1	369.6	30.4	20,685.3	307.1	4,914.3	15,770.9	29,734.6
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	10,931.5	128.3	19.7	11,040.1	199.8	3,012.9	8,027.1	12,268.3
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	247	H9-	86	36,410.6	1,305.8	129.4	37,587.1	721.3	6,892.9	30,694.2	37,918.3
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2,757.5	0.6	0.1	2,758.1	56.7	361.4	2,396.7	2,781.9
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	7,530.0	148.5	11.1	7,667.4	177.9	2,529.9	5,137.5	12,011.4
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	1,755.1	3,297.8	1,829.1	3,223.8	69.9	628.4	2,595.4	3,857.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,220.0	65.7	10.8	7,274.9	147.5	2,561.0	4,713.8	9,513.6
高速自動車国道以外	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥～四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-30	100	8,227.2	34.9	5.0	8,257.1	152.5	1,759.3	6,497.7	8,527.0
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,204.7	21.1	0.6	1,225.1	23.0	313.5	911.6	1,225.3
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,392.2	1.1	0.3	1,393.0	35.6	272.1	1,120.8	1,394.3
	一般国道1号 (新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	458.3	17.1	0.9	474.5	11.5	174.9	299.6	654.3
	一般国道1号 (西湖バイパス)	西湖バイパス	14.5	S45-46	100	857.8	23.6	3.1	878.4	18.9	312.3	566.0	1,391.2
	一般国道138号 (東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	318.5	2.6	0.4	320.7	6.8	96.7	224.0	464.6
	一般国道271号 (小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	978.9	4.7	1.2	982.4	17.3	291.4	690.9	1,610.5
	一般国道302号 (伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海～飛鳥)	6.1	S59-H9	100	2,413.1	5.3	4.9	2,413.5	59.8	976.4	1,437.0	2,990.7
	一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野)	44.0	H19-26	100	1,720.0	42.9	2.4	1,760.5	57.3	488.5	1,272.0	1,767.0
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	1,365.2	17.9	3.1	1,380.0	41.7	539.4	840.5	1,397.1
計(全国路線網)			2,141	—	—	124,694.7	5,818.4	2,083.5	128,429.7	2,435.3	31,256.3	97,173.3	157,395.6

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	44.2	9.5	0.6	53.1	1.4	25.2	27.8	72.3
総 計			2,146	—	—	124,739.0	5,828.0	2,084.1	128,482.9	2,436.8	31,281.6	97,201.2	157,467.9

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,024.2	96.3	17.7	9,102.9	118.1	2,006.5	7,096.3	11,917.1
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,613.7	19.1	8.1	1,624.7	24.1	396.9	1,227.8	2,330.1
		近畿自動車道				3,768.6	38.6	4.7	3,802.5	65.7	1,176.4	2,626.1	5,326.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	9,077.7	264.3	7.6	9,334.4	175.9	1,251.3	8,083.0	9,336.3
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,499.5	345.7	15.2	5,830.0	99.3	1,579.2	4,250.7	7,302.2
	高速自動車国道近畿自動車道教賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,832.0	31.0	3.8	3,859.2	72.6	1,087.5	2,771.7	4,666.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	12,224.7	516.7	37.9	12,703.5	242.9	3,876.6	8,826.9	19,931.0
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇都下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	18,997.2	197.9	26.0	19,169.1	357.4	5,692.7	13,476.4	24,826.6
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	464.2	635.1	1.3	1,097.9	8.5	150.2	947.7	1,123.9
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,498.5	170.3	8.6	1,660.3	28.4	440.1	1,220.1	1,896.5
		米子自動車道				2,138.4	147.7	3.0	2,283.2	43.6	687.3	1,595.8	2,833.6
	高速自動車国道中国横断自動車道松江自動車道	松江自動車道	26	H12-14	100	362.0	6.4	0.1	368.3	6.4	117.6	250.7	386.3
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	山陰自動車道				1,076.8	13.8	1.3	1,089.3	17.9	299.8	789.4	1,128.4
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	647.4	3.5	0.0	650.9	14.3	225.1	425.7	955.0
		浜田自動車道				913.2	17.8	0.4	930.6	18.2	297.2	633.4	1,270.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	3,614.7	422.0	3.8	4,032.9	63.2	940.7	3,092.2	4,538.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,175.7	28.6	3.8	5,200.4	91.0	1,590.0	3,610.3	6,241.3
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	4,848.2	40.7	3.9	4,885.0	94.5	1,336.2	3,548.7	5,717.9
		高知自動車道				4,625.1	83.0	5.6	4,702.5	87.3	1,435.4	3,267.0	5,522.2
		徳島南部自動車道				0.0	881.5	0.0	881.5	1.2	1.2	880.3	881.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,630.7	154.0	51.3	10,733.3	215.7	3,228.5	7,504.8	15,436.9
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,247.5	5.2	2.2	1,250.5	28.9	481.0	769.5	2,118.6
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,341.6	155.0	20.8	4,475.8	80.3	1,232.3	3,243.4	5,931.5
		大分自動車道				5,051.1	93.8	7.5	5,137.4	95.4	1,455.4	3,682.0	6,379.7
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,723.5	33.6	8.7	6,748.4	123.6	1,621.5	5,126.8	6,999.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	667.8	4.4	0.2	672.0	9.8	166.0	505.9	808.3
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	735.3	51.1	4.5	782.0	9.5	341.0	440.9	1,490.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,833.6	45.4	2.0	1,877.0	27.7	456.8	1,420.2	2,728.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,849.4	15.4	9.5	1,855.3	32.9	567.4	1,287.8	2,293.8
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,209.4	8.3	1.3	3,216.5	58.5	815.1	2,401.4	3,245.9
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,736.2	25.0	3.1	1,758.1	21.3	384.7	1,373.4	2,297.1
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	837.7	2.7	0.1	840.2	10.4	181.8	658.4	1,071.9
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	33.8	3.3	0.6	36.4	0.7	20.2	16.1	52.1
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	52.0	5.4	0.7	56.8	1.2	29.2	27.5	77.5
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	50.7	9.1	0.7	59.1	0.8	36.7	22.4	83.8
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	34.0	4.1	0.1	38.0	0.6	18.0	20.0	41.5
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	232.0	0.6	0.9	231.7	5.7	70.7	160.9	289.7

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以 外	一般国道10号 (宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	190.5	4.8	0.4	195.0	4.3	69.5	125.4	274.2
	一般国道10号 (日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	25.7	0.4	0.0	26.2	0.4	18.6	7.5	34.5
	一般国道10号 (延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	96.0	0.4	0.2	96.2	2.4	31.4	64.8	123.0
	一般国道10号 (隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	126.4	0.4	0.1	126.8	2.4	41.1	85.7	166.1
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	662.8	9.2	0.1	671.9	10.4	159.9	511.9	819.2
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	60.3	0.7	0.0	61.0	1.9	6.2	54.7	61.0
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	641.2	7.1	4.4	643.9	7.0	164.4	479.4	908.9
	一般国道34号 (長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	421.7	15.1	4.3	432.5	7.0	109.2	323.3	607.2
	一般国道42号 (湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	189.3	1,117.2	37.7	1,268.9	11.9	60.2	1,208.6	1,306.7
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	900.4	1.7	11.7	890.4	21.0	71.4	818.9	890.4
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	628.0	6.2	0.8	633.5	14.1	123.4	510.1	643.5
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	34.2	2.8	0.0	37.0	0.9	21.0	16.0	48.7
	一般国道478号 (京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	1,254.7	34.4	0.6	1,288.5	27.2	333.9	954.5	1,502.4
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	434.1	4.2	0.2	438.1	12.1	143.3	294.7	438.3
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	456.9	5.9	0.6	462.2	9.2	158.5	303.6	657.3
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	21.3	1.1	0.5	21.9	0.5	12.5	9.4	27.0
総 計			3,546	—	—	134,814.4	5,790.8	331.1	140,274.1	2,488.8	37,221.0	103,053.0	177,989.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高 速 自 動 車 道 以 外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,105.0	27.9	4.8	14,128.2	187.1	3,093.7	11,034.4	16,336.9
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,569.6	43.0	0.7	6,612.0	99.4	1,591.2	5,020.7	8,470.4
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,816.5	21.5	2.4	6,835.6	83.3	1,428.2	5,407.4	7,835.2
総 計			172.9	—	—	27,491.3	92.6	8.0	27,575.8	369.9	6,113.2	21,462.6	32,642.7

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速 都心環状線・高速1号 羽田線 等	327.2	S37-	97	77,491.6	1,111.1	66.9	78,535.8	1,454.4	21,304.7	57,231.0	96,312.3

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池 田線 等	258.2	S39-	91	41,275.7	281.5	145.7	41,411.6	793.4	12,546.6	28,864.9	52,755.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D) / (A) × 100
		管理費(B)	金利(C)	計 (D) = (B) + (C)	
全国路線網	20,894.8	6,265.0	1,962.2	8,227.3	39.3%
東日本高速道路(株)所管分	7,416.2	2,242.3	721.3	2,963.7	39.9%
中日本高速道路(株)所管分	6,154.1	1,838.2	576.1	2,414.3	39.2%
西日本高速道路(株)所管分	6,762.4	1,996.9	569.4	2,566.3	37.9%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	561.9	187.6	95.3	282.9	50.3%
地域路線網					
首都高速道路	2,542.7	829.7	324.2	1,154.0	45.3%
阪神高速道路	1,703.6	450.8	246.4	697.3	40.9%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	4.7	5.4	0.0	5.5	115.6%
計	25,146.0	7,551.1	2,533.1	10,084.2	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)全国路線網の東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)所管分の管理費(B)には機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を含まない。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A) - (B)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	97	339.9	205.4	134.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	55	164.8	108.0	56.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線・高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	387	1,707.5	435.0	1,272.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	10	39.2	34.8	4.4
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	14	57.9	45.9	11.9
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	19	56.4	49.1	7.3
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	17	127.6	71.3	56.3
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	26	47.7	43.0	4.6
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	9	22.7	16.4	6.3
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	199	806.0	204.5	601.4
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	54	326.0	107.8	218.2
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	238	822.6	185.2	637.3
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	78	129.3	27.9	101.4
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	246	491.4	101.5	389.9
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	69	258.9	58.9	200.0
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	43	H4	100	7	75.1	22.1	52.9
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	45	273.3	138.4	134.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	3	2.3	1.5	0.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	113	116.3	22.8	93.5
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	14	13.5	6.0	7.5
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	60	79.0	23.0	55.9
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	24	25.7	8.4	17.3
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	5	5.8	4.1	1.6
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	5.5	4.9	0.5
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	6	6.3	5.0	1.3
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	5	5.5	5.1	0.4
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	283	237.5	51.0	186.5
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	101	177.1	38.2	138.8
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	7.8	H8	100	43	25.5	7.9	17.5
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	6.1	H6	100	5	2.6	2.9	△ 0.3
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	18	24.8	6.2	18.5
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	67	70.2	17.7	52.4
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	14	21.1	7.5	13.6
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.8	1.1	△ 0.2
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	5	2.5	1.4	1.1
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	101	197.2	58.7	138.5
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	126	94.9	24.6	70.3
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	168	553.7	87.2	466.5
総 計			4,008	3,942	—	—	2,738	7,416.2	2,242.3	5,173.9

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)－(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	138	367.3	112.1	255.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	157	849.2	327.1	522.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	33	S60-63	100	34	86.8	27.5	59.3
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	397	1,555.0	378.1	1,176.9
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	48	186.5	134.9	51.6
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	286	247	H9-	86	181	920.4	186.0	734.4
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	8	19.4	16.4	2.9
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	89	457.4	243.3	214.0
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	81	S50-R3	100	30	116.9	39.5	77.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	98	S45-H22	100	254	517.2	128.6	388.5
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島～四日市JCT)・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	62	256.8	44.9	211.8
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	4	19.4	6.9	12.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	39	H26	100	2	17.4	16.3	1.1
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	52	31.9	9.4	22.5
	一般国道1号(西湖バイパス)	西湖バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	33	24.6	18.9	5.6
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	14	24.6	10.9	13.7
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	67	69.8	21.5	48.3
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	96	229.0	20.4	208.6
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	123	281.0	46.5	234.5
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	62	122.5	48.0	74.4
	計(全国路線網)		2,234	2,141	-	-	1,851	6,154.1	1,838.2	4,315.9
一の路線	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	5.6	H9	100	2	4.7	5.4	△ 0.6
総 計			2,240	2,146	-	-	1,853	6,158.9	1,843.6	4,315.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	164	630.5	136.1	494.3
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	296	395.7	79.6	316.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	107	72	H19-	67	40	220.5	51.3	169.1
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	187	356.3	93.7	262.5
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	123	S61-H23	100	21	95.1	51.6	43.5
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	117	550.7	267.3	283.3
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	218	1,098.3	311.3	786.9
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	7	57.8	34.8	22.9
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	12	28.3	17.1	11.1
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	25	32.4	21.0	11.3
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	237	S59-H16	100	51	235.5	85.4	150.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	228	S62-R3	100	73	260.6	111.7	148.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	227	920.1	215.7	704.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	15	64.1	15.4	48.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	99	385.8	114.0	271.8
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	54	143.3	55.7	87.6
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	8	9.1	4.0	5.0
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	17	21.6	4.3	17.3
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	90	118.6	36.3	82.2
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	83	164.9	33.4	131.5
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	201	304.6	57.9	246.7
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	169	129.3	37.0	92.3
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	41	50.8	8.9	41.8
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	12.0	H10-13	100	6	6.7	3.0	3.6
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	21.3	H9-14	100	25	21.7	6.2	15.4
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	19.1	H9-12	100	10	19.7	9.4	10.2
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	14.5	H15	100	2	3.4	2.8	0.6
	一般国道10号(稚田道路)	稚田道路	10.3	10.3	H2	100	13	16.2	3.2	13.0
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	12	24.1	7.2	16.8
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	4	3.6	1.3	2.2
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	11	8.4	2.1	6.3
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	18	12.9	3.5	9.4
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	17.0	S63-H12	100	43	38.4	10.6	27.8
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	38	8.9	4.7	4.1
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	33	30.5	10.3	20.2
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	35	23.5	6.2	17.2
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	22	35.6	9.0	26.5
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	32	58.6	14.4	44.2
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	52	33.0	12.1	20.9
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	6	5.9	4.2	1.6
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	93.7	41.1	S62-	44	73	87.0	28.3	58.7
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	6	16.1	3.1	12.9
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	22.0	S62-H元	100	17	21.2	5.6	15.5
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	16.9	7.8	H10-	46	26	11.0	3.7	7.3
総 計			3,649	3,546	—		2,699	6,762.4	1,996.9	4,765.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4) 料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5) 管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注6) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	20	299.5	85.4	214.0
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	19	164.6	49.2	115.3
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	6	97.6	52.8	44.8
総 計			173	173	—	—	45	561.9	187.6	374.2

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	940	2,542.7	829.7	1,713.0

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)管理費(B)は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用延長(km)	開通年度	開通率(%)	交通量(千台/日)	料金収入(A)	管理費(B)	営業収支差(A)-(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	683	1,703.6	450.8	1,252.8

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	134.4	18.7	6,835.1	49.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	56.8	7.9	1,454.8	10.5
		後志自動車道						895.8	6.5
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,138.2	22.7
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,272.5	177.4	2,262.6	16.4
		東北自動車道						8,939.7	64.9
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	4.4	0.6	1,239.0	8.9
		青森自動車道						341.9	2.4
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	11.9	1.6	211.1	1.5
		秋田自動車道						1,846.2	13.4
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	7.3	1.0	2,513.0	18.2
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	56.3	7.8	4,176.5	30.3
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	4.6	0.6	2,027.1	14.7
		秋田自動車道						281.3	2.0
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	6.3	0.8	1,541.7	11.1
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	601.4	83.8	7,366.9	53.4
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	218.2	30.4	6,321.3	45.8
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	637.3	88.8	1,207.2	8.7
		常磐自動車道						7,837.5	56.9
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	101.4	14.1	1,566.5	11.3
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	389.9	54.3	7,964.5	57.8
		東関東自動車道						2,990.8	21.7
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	200.0	27.8	4,305.0	31.2
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	52.9	7.3	1,247.9	9.0
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	134.8	18.7	5,139.3	37.3
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	0.8	0.1	34.3	0.2

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速 自動 車 国 道 以 外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	93.5	13.0	1,059.7	7.6
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.5	1.0	31.3	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	55.9	7.8	629.8	4.5
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	17.3	2.4	152.0	1.1
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	1.6	0.2	15.8	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.5	0.0	14.9	0.1
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.3	0.1	48.8	0.3
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.4	0.0	20.9	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	186.5	26.0	2,601.6	18.8
	一般国道16号(横浜横須賀道 路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	138.8	19.3	3,221.4	23.3
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	17.5	2.4	49.9	0.3
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	△ 0.3	0.0	12.0	0.0
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	18.5	2.5	58.3	0.4
	一般国道126号(千葉東金道 路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	52.4	7.3	506.3	3.5
	一般国道127号(富津館山道 路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.6	1.8	21.9	0.1
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田 道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	△ 0.2	0.0	7.7	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.1	0.1	4.1	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	138.5	19.3	6,212.9	17.8
		東京湾アクアライン連 絡道						437.9	3.1
	一般国道468号(東京湾横断・ 木更津東金道路)	圏央道	50.0	H18-25	100			347.7	2.5
	一般国道466号(第三京浜道 路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	70.3	9.8	1,510.4	10.9
	一般国道468号(首都圏中央連 絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあ きる野市から山武市まで(あきる 野ICを含む。))	圏央道	150.6	H7-	85	466.5	65.0	2,466.8	17.9
総 計			3,942	—	—	5,173.9	721.3	103,119.7	721.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道 富士吉田線	中央自動車道・東京 外環自動車道	94	S42-	94	255.1	34.0	6,062.0	35.9
	高速自動車国道中央自動車道 西宮線 (大月市から東近江市まで(八日 市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	522.1	69.7	5,369.6	31.8
		名神高速道路						1,742.1	10.3
	高速自動車国道中央自動車道 長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇 野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	59.3	7.9	802.7	4.7
	高速自動車国道第一東海自動車 道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,176.9	157.1	15,770.9	93.5
	高速自動車国道東海北陸自動車 道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	51.6	6.8	8,027.1	47.5
	高速自動車国道第二東海自動車 道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊 勢湾岸自動車道(豊 田東JCT～東海)	247	H9-	86	734.4	98.0	30,694.2	181.9
	高速自動車国道中部横断自動車 道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2.9	0.3	2,396.7	14.2
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米 原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	214.0	28.5	5,137.5	30.4
	高速自動車国道近畿自動車道 伊勢線	伊勢自動車道・名古 屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	77.3	10.3	2,595.4	15.3
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	388.5	51.8	4,713.8	27.9
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀 市まで(甲賀土山ICを含まな い。))	伊勢湾岸自動車道 (飛鳥～四日市JC T)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	211.8	28.2	6,497.7	38.5
	高速自動車国道近畿自動車道 尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	12.5	1.6	911.6	5.4
	高速自動車国道近畿自動車道 敦賀線(小浜市から敦賀市まで (小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1.1	0.1	1,120.8	6.6
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	22.5	3.0	299.6	1.7
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	5.6	0.7	566.0	3.3
	一般国道138号(東富士五湖道 路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	13.7	1.8	224.0	1.3
	一般国道271号(小田原厚木道 路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	48.3	6.4	690.9	4.0
	一般国道302号(伊勢湾岸道 路)	伊勢湾岸自動車道 (東海～飛鳥)	6.1	S59-H9	100	208.6	27.8	1,437.0	8.5
	一般国道468号(首都圏中央連 絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋 まで及び海老名市中新田からあ きる野市まで(あきる野ICを含ま ない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川 北・海老名北～あきる 野)	44.0	H19-26	100	234.5	31.3	1,272.0	7.5
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	74.4	9.9	840.5	4.9
計(全国路線網)			2,141	—	—	4,315.9	576.2	97,173.3	576.1

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
一 線 の 路	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道 路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	H9	100	△ 0.6	0.0	27.8	0.0
総 計			2,146	—	—	4,315.2	576.1	97,201.2	576.1

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道 西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	494.3	59.0	7,096.3	39.2
	高速自動車国道近畿自動車道 天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	316.0	37.7	1,227.8	6.7
		近畿自動車道						2,626.1	14.5
	高速自動車国道近畿自動車道 名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	169.1	20.2	8,083.0	44.6
	高速自動車国道近畿自動車道 松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	262.5	31.3	4,250.7	23.4
	高速自動車国道近畿自動車道 敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	43.5	5.1	2,771.7	15.3
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	283.3	33.8	8,826.9	48.7
	高速自動車国道山陽自動車道 吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	786.9	94.0	13,476.4	74.4
	高速自動車国道中国横断自動車道 姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100			947.7	5.2
	高速自動車国道中国横断自動車道 岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	22.9	2.7	1,220.1	6.7
		米子自動車道						1,595.8	8.8
	高速自動車国道中国横断自動車道 尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	11.1	1.3	250.7	1.3
		山陰自動車道						789.4	4.3
	高速自動車国道山陰自動車道 鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道 広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	11.3	1.3	425.7	2.3
		浜田自動車道						633.4	3.5
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	150.0	17.9	3,092.2	17.0
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道 愛南大洲線	松山自動車道						3,610.3	19.9
	高速自動車国道四国横断自動車道 阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	148.8	17.7	3,548.7	19.6
		高知自動車道						3,267.0	18.0
		徳島南部自動車道						880.3	4.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道 鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	704.4	84.1	7,504.8	41.4
	高速自動車国道九州縦貫自動車道 宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	48.7	5.8	769.5	4.2
	高速自動車国道九州横断自動車道 長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	271.8	32.4	3,243.4	17.9
		大分自動車道						3,682.0	20.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	87.6	10.4	5,126.8	28.3
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	5.0	0.6	505.9	2.7
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	17.3	2.0	440.9	2.4
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	82.2	9.8	1,420.2	7.8

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路株】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、 一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	131.5	15.7	1,287.8	7.1
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	246.7	29.4	2,401.4	13.2
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	92.3	11.0	1,373.4	7.5
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	41.8	5.0	658.4	3.6
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	3.6	0.4	16.1	0.0
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(市来～鹿児島))	南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	15.4	1.8	27.5	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	10.2	1.2	22.4	0.1
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.6	0.0	20.0	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	13.0	1.5	160.9	0.8
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	16.8	2.0	125.4	0.6
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	2.2	0.2	7.5	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.3	0.7	64.8	0.3
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	9.4	1.1	85.7	0.4
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	27.8	3.3	511.9	2.8
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	4.1	0.4	54.7	0.3
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	20.2	2.4	479.4	2.6
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	17.2	2.0	323.3	1.7
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	26.5	3.1	1,208.6	6.6
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	44.2	5.2	818.9	4.5
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	20.9	2.5	510.1	2.8
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	1.6	0.1	16.0	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	58.7	7.0	954.5	5.2
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	12.9	1.5	294.7	1.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	15.5	1.8	303.6	1.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	7.3	0.8	9.4	0.0
総 計			3,546	—	—	4,765.5	569.4	103,053.0	569.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	214.0	54.5	11,034.4	49.0
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	115.3	29.3	5,020.7	22.3
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	44.8	11.4	5,407.4	24.0
総 計			172.9	—	—	374.2	95.3	21,462.6	95.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,713.0	324.2	57,231.0	324.2

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用延長 (km)	開通年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,252.8	246.4	28,931.3	246.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和3年度 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。
 令和3年度に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定（精算）等によるものです。
 令和3年度に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和4年度以降に残ったこと、利便増進事業（スマートIC）が令和4年度以降計画的に実施されること、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和4年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

〔単位：百万円（消費税込み）〕

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
東日本高速道路株式会社	東関東自動車道水戸線 三郷南IC～松戸IC新設事業	89,794	86,936	1,057	87,994	△ 1,800	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 銭函IC改築事業	3,257	3,195	32	3,228	△ 29	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道横断自動車道黒松内釧路線 手稲IC改築事業	1,149	1,051	75	1,127	△ 22	*差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道468号(横浜横須賀道路) 釜利谷JCT～戸塚IC新設事業	422,839	0	20,399	20,399	△ 402,439	*差額は、本線事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 桶川北本JCT～白岡菰蒲IC新設事業	66,046	62,011	3,850	65,861	△ 184	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	48,256	46,647	565	47,212	△ 1,043	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 平泉スマートIC新設事業	4,364	0	4,022	4,022	△ 341	*差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、平泉スマートICの供用に要した費用。
	常磐自動車道 水戸北スマートIC改築事業	1,504	1,159	237	1,397	△ 107	*差額は、工事数量の確定等による減。
	常磐自動車道 いわき中央IC～広野IC改築事業	123,285	88,609	20,067	108,676	△ 14,608	*差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 *令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線 苫小牧中央IC新設事業	2,634	2,377	32	2,410	△ 224	*差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 矢板北スマートIC新設事業	1,243	1,106	130	1,236	△ 7	*差額は、工事数量の確定等による減。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和3年度修繕事業	233,218	—	170,751	170,751	△ 62,466	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 災害復旧事業	163,626	113,105	2,654	115,759	△ 47,866	*差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐ は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。
 注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。
 注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。
 注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中日本高速道路	第二東海自動車道横浜名古屋線 新秦野IC～御殿場JCT新設事業	611,584	2,756	142,677	145,433	△ 466,150	・差額は、未開通区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、新御殿場IC～御殿場JCTの供用に要した費用。
	中日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	68,400	59,064	2,901	61,965	△ 6,434	・差額は、施工中及び残事業中のスマートICに要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、1箇所の供用及び3箇所の本完了に要した費用。
	東海北陸自動車道 一宮稲沢北IC改築事業	961	805	40	845	△ 115	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道475号(東海環状自動車道) 東員IC～新四日市JCT新設事業	3,164	2,680	150	2,831	△ 333	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道伊勢線 名古屋西JCT～飛鳥JCT新設事業	178,912	0	166,098	166,098	△ 12,813	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、名古屋西JCT～飛鳥JCTの供用に要した費用。
	中央自動車道西宮線 座光寺スマートIC改築事業	1,791	1,664	18	1,683	△ 107	・差額は、工事数量の確定等による減。
	北陸自動車道 上市スマートIC改築事業	2,177	1,766	327	2,094	△ 82	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 刈谷スマートIC改築事業	1,860	0	1,766	1,766	△ 93	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、刈谷スマートICの供用に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 長泉沼津IC～浜松いなさJCT改築事業	75,615	46,837	1,353	48,191	△ 27,423	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、残事業の一部に要した費用。
	近畿自動車道伊勢線 多気ウィンスmartIC改築事業	426	0	408	408	△ 17	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中央自動車道富士吉田線等 令和3年度修繕事業	239,622	—	95,644	95,644	△ 143,977	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	86,790	25,442	11,915	37,357	△ 49,432	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
西日本高速道路	中央自動車道富士吉田線等 令和3年度特定更新等工事	127,929	—	37,545	37,545	△ 90,383	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 令和3年度修繕事業	1,246	—	1,060	1,060	△ 185	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 城陽JCT～八幡京田辺JCT新設事業	104,273	74,403	28,871	103,274	△ 998	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中国横断自動車道姫路鳥取線 播磨新宮IC～穴栗JCT新設事業	82,144	0	74,336	74,336	△ 7,807	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、播磨新宮IC～穴栗JCTの供用に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 徳島JCT～徳島沖洲IC新設事業	133,245	0	103,174	103,174	△ 30,070	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、徳島JCT～徳島沖洲ICの供用に要した費用。
	四国横断自動車道阿南四万十線 徳島IC～鳴門JCT新設事業	104,887	62,679	41,703	104,383	△ 504	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 和歌山JCT新設事業	13,182	10,334	2,521	12,856	△ 325	・差額は、工事数量の確定等による減。
	四国横断自動車道阿南四万十線 高知IC改築事業	1,082	432	13	445	△ 636	・差額は、工事数量の確定等による減。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	36,038	33,743	44	33,788	△ 2,249	・差額は、残事業のスマートICに要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、1箇所の本完了に要した費用。
	近畿自動車道松原那智勝浦線 御坊IC～南紀田辺IC改築事業	132,411	0	40,477	40,477	△ 91,934	・差額は、未運用区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、一部区間の4車線化に要した費用。
	九州横断自動車道長崎大分線 長崎IC～長崎多良見IC改築事業	48,337	33,008	13,352	46,361	△ 1,976	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	一般国道42号湯浅御坊道路 御坊IC～有田IC改築事業	115,469	0	99,611	99,611	△ 15,857	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、4車線化に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 甲賀土山IC～大津JCT改築事業	125,144	0	5,059	5,059	△ 120,084	・差額は、未運用区間及び付帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和3年度の債務引受額は、一部区間の6車線化に要した費用。
	中央自動車道西宮線等 令和3年度修繕事業	439,414	—	193,078	193,078	△ 246,335	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	125,453	76,575	6,371	82,946	△ 42,506	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和3年度特定更新等工事	95,089	—	62,029	62,029	△ 33,059	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国連絡	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和3年度修繕事業	33,535	—	7,725	7,725	△ 25,809	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 災害復旧事業	13,375	850	955	1,806	△ 11,568	・差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和3年度特定更新等工事	4,467	—	2,452	2,452	△ 2,014	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和2年度 まで (B)	令和3年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
首都高速道路 路線	横浜市区高速横浜環状北線 港北JCT～生麦JCT新設事業	435,443	425,097	10,021	435,118	△ 324	*差額は、工事数量の確定等による減。
	横浜市区高速横浜環状北西線 港北JCT～横浜青葉JCT新設事業	163,740	110,593	52,523	163,116	△ 623	*差額は、工事数量の確定等による減。
	都道首都高速1号線等 令和3年度修繕事業	116,274	—	41,393	41,393	△ 74,880	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和3年度特定更新等工事	111,180	—	23,298	23,298	△ 87,881	*差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神高速道路 路線	大阪府道高速大阪池田線 信濃橋渡り線改築事業	19,461	16,774	2,512	19,286	△ 175	*差額は、工事数量の確定等による減。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和3年度修繕事業	75,730	—	25,404	25,404	△ 50,325	*差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 災害復旧事業	6,421	509	16	525	△ 5,895	*差額は、令和4年度以降の災害対応に要する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和3年度特定更新等工事	82,827	—	7,275	7,275	△ 75,551	*差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和3年度に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、☐は、令和3年度に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和3年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和2年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。

令和3年度 管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括)

【管理コスト】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,242	2,187	55	102.5%	2,064	維持修繕費の増 等
中日本高速道路㈱	1,844	1,789	55	103.1%	1,691	維持修繕費の増 等
西日本高速道路㈱	1,998	1,983	15	100.8%	1,866	維持修繕費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	187	180	7	103.9%	180	維持修繕費の増 等
首都高速道路㈱	829	851	△ 22	97.4%	786	一般管理費の減 等
阪神高速道路㈱	450	461	△ 11	97.6%	421	一般管理費の減 等

注1)実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、①維持修繕費]、②管理業務費]、③一般管理費等]を合計したものである。
注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,082	1,008	74	107.3%	971	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
中日本高速道路㈱	1,035	890	145	116.3%	941	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
西日本高速道路㈱	968	912	56	106.1%	860	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	75	56	19	133.9%	70	点検結果等に基づく補修費の増 等
首都高速道路㈱	416	401	15	103.7%	394	降雪に伴う雪氷対策費用の増 等
阪神高速道路㈱	201	189	12	106.3%	183	点検結果等に基づく補修費の増 等

【②管理業務費】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	642	627	15	102.4%	619	クレジットカード手数料の増 等
中日本高速道路㈱	431	426	5	101.2%	404	クレジットカード手数料の増 等
西日本高速道路㈱	566	547	19	103.5%	550	体制強化による交通管理委託費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	45	49	△ 4	91.8%	44	SAPA交通整理費用の減 等
首都高速道路㈱	237	233	4	101.7%	217	体制強化による交通管理委託費の増 等
阪神高速道路㈱	125	125	0	100.0%	125	

【③一般管理費等】

[単位:億円(消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	517	552	△ 35	93.7%	473	事務費の減 等
中日本高速道路㈱	377	472	△ 95	79.9%	345	事務費の減 等
西日本高速道路㈱	463	523	△ 60	88.5%	455	事務費の減 等
本州四国連絡高速道路㈱	66	76	△ 10	86.8%	65	減価償却費の減 等
首都高速道路㈱	175	217	△ 42	80.6%	173	減価償却費の減 等
阪神高速道路㈱	124	147	△ 23	84.4%	112	広報費(ETC関連)の減 等

◆各会社のアウトカム指標(令和3年度実績値)

柱	No	主指標(目標値設定)	従指標(実績のみ把握)	備考
Ⅰ-1. 安全・安心の確保(交通安全対策)				
		【死傷事故をへらす】		
	1	死傷事故率		算出中※
		【人の立入をへらす】		
	2	人等の立入事案件数		
		【逆走事故をなくす】		
	3	逆走事故件数		
	4		逆走事案件数	
Ⅰ-2. 安全・安心の確保(構造物保全)				
		【構造物を安全に安心して使い続ける】		
	5	橋梁修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	6	トンネル修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	7	道路附属物等修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	8		修繕着手済橋梁数・要対策数	算出中※
	9		橋梁の点検率	算出中※
	10		修繕着手済トンネル数・要対策数	算出中※
	11		トンネルの点検率	算出中※
	12		修繕着手済道路附属物等数・要対策数	算出中※
	13		道路附属物等の点検率	算出中※
		【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】		
	14	(車限令)取締実施回数		
	15		(車限令)引込み台数	
	16		(車限令)措置命令件数	
	17		(車限令)即時告発件数	
		【地震に強い道路をつくる】		
	18	橋梁の耐震補強完了率		算出中※
Ⅱ. 快適な走行サービスの提供				
		【渋滞をへらす】		
	19	渋滞損失時間		
	20		通行止時間(事故・工事・災害に伴う交通規制時間)	
	21		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
		【路上工事の渋滞を最小化する】		
	22	路上工事による渋滞損失時間		
	23		交通規制時間(路上工事に伴う交通規制時間)	
		【走りやすい道路を維持する】		
	24	快適走行路面率		
Ⅲ. 地域との連携				
		【観光振興に貢献する】		
	25	(企画割引)販売件数		
	26		(企画割引)実施件数	
	27		(企画割引)販売件数(観光施設とのセット販売)	
		【地域に施設を開放する】		
	28	SA・PAの地元利用日数		
		【道路空間を地域に開放する】		
	29	占用件数		
	30		道路占用による収入	
		【資産を有効活用する】		
	31	入札占用件数		
Ⅳ. コスト縮減				
		【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】		
	32	インセンティブ助成認定件数		
	33		インセンティブ助成交付件数	
	34		インセンティブ助成交付額	
Ⅴ. 総合的な取組の推進				
		【サービスの向上に努める】		
	35	総合顧客満足度		
		【利便】		
	36	年間利用台数		
		【ETC2.0の普及を促進する】		
	37	ETC2.0利用率		

※指標「死傷事故率」と「各構造物の修繕着手済数」の令和3年度実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、

今後順次公表予定

※太字は、機構と高速道路会社の共通目標「(Ⅰ)安全・安心の確保、(Ⅱ)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

◆主要8指標における令和3年度実績値の一覧

(Ⅰ) 安全・安心の確保に関する指標

(Ⅰ) 安全・安心の確保							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位：件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたりの死傷事故件数	令和2年度実績	2.9件/億台キロ	4.1件/億台キロ	3.2件/億台キロ	2.3件/億台キロ	8.4件/億台キロ	10.6件/億台キロ
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■逆走事故件数 [単位：件] 逆走による年間事故発生件数	令和2年度実績	6件	4件	9件	0件	1件	0件
	令和3年度実績	7件	3件	21件	2件	3件	1件
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■橋梁修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：橋、径間（首都・阪神）] (上段)⇒橋梁修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁数）	令和2年度実績	70%	74%	54%	100%	100%	79%
		498橋	564橋	507橋	10橋	590径間	240径間
		707橋	767橋	945橋	10橋	590径間	305径間
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■トンネル修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネル数）	令和2年度実績	90%	85%	91%	—	100%	—
		180箇所	79箇所	363箇所	0箇所	6箇所	0箇所
		200箇所	93箇所	397箇所	0箇所	6箇所	0箇所
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
■道路附属物等数修繕着手率 (点検1巡目のみ) [単位：施設] (上段)⇒道路附属物等修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕(設計を含む)に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数）	令和2年度実績	90%	75%	91%	100%	100%	67%
		122施設	68施設	153施設	3施設	12施設	2施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設
	令和3年度実績	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1
		算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1	算出中※1

(Ⅱ) 快適なサービスの提供に関する指標

(Ⅱ) 快適なサービスの提供							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和2年度実績	477万台・時	739万台・時	262万台・時	3万台・時	1,510万台・時	554万台・時
	令和3年度実績	590万台・時	895万台・時	287万台・時	3万台・時	1,860万台・時	812万台・時
	中期目標 (令和7年度)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■路上工事による渋滞損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間	令和2年度実績	11万台・時	171万台・時	27万台・時	1万台・時	38万台・時	12万台・時
	令和3年度実績	9万台・時	315万台・時	51万台・時	1万台・時	57万台・時	15万台・時
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2
■快適走行路面率 [単位：％] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和2年度実績	96%	97%	97%	95%	97%	97%
	令和3年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	97%
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2	算出中※2

※1 指標「死傷事故率」と「各構造物の修繕着手済数」の令和3年度実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※2 各指標の中期目標値（令和7年度）については、今後順次公表予定

◇ I - 1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

速報値

目 的	— 人の立入をへらす —				3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と地域暮らしの発展につなげる 11 国土強けられるまちづくりを
本指標が達成すべき具体目標	人等の立入事案を継続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■人等の立入事案件数(単位:件) 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数	

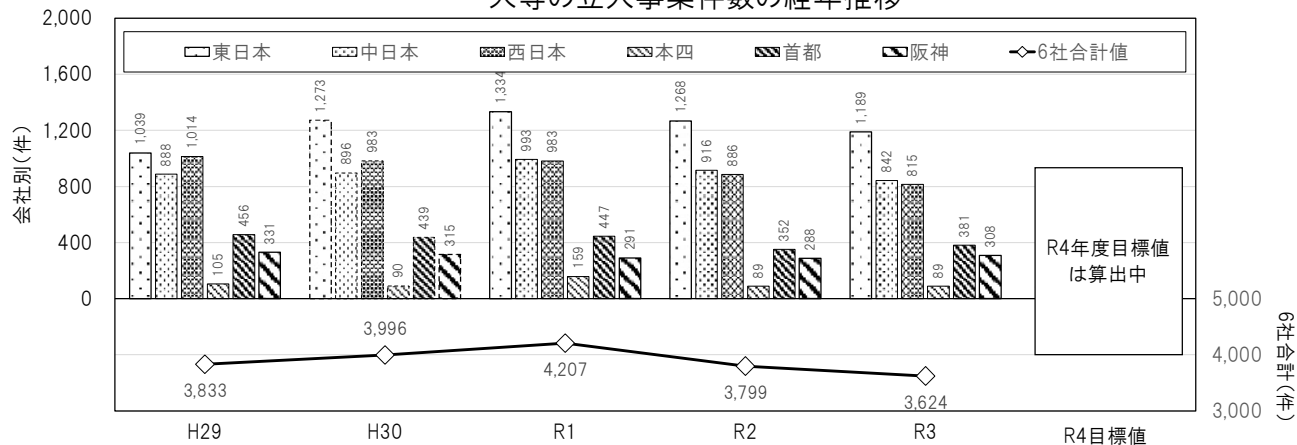
①会社別の指標値

	■人等の立入事案件数(単位:件)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	1,268 件	770 件	1,189 件	算出中 件	算出中 件
高速中道路本線	916 件	809 件	842 件	算出中 件	算出中 件
高速西道路本線	886 件	850 件	815 件	算出中 件	算出中 件
高速本州四国連絡道路本線	89 件	89 件	89 件	算出中 件	算出中 件
高速首都圏道路本線	352 件	390 件	381 件	算出中 件	算出中 件
高速阪神道路本線	288 件	280 件	308 件	算出中 件	算出中 件

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社合計値	3,833 件	3,996 件	4,207 件	3,799 件	3,624 件	算出中 件

人等の立入事案件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

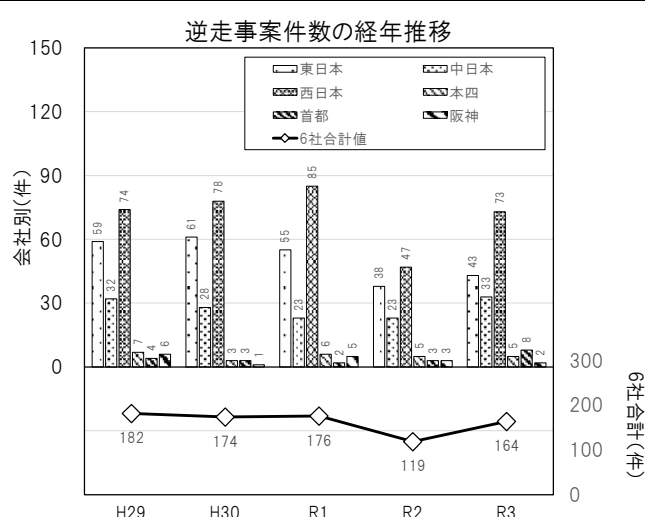
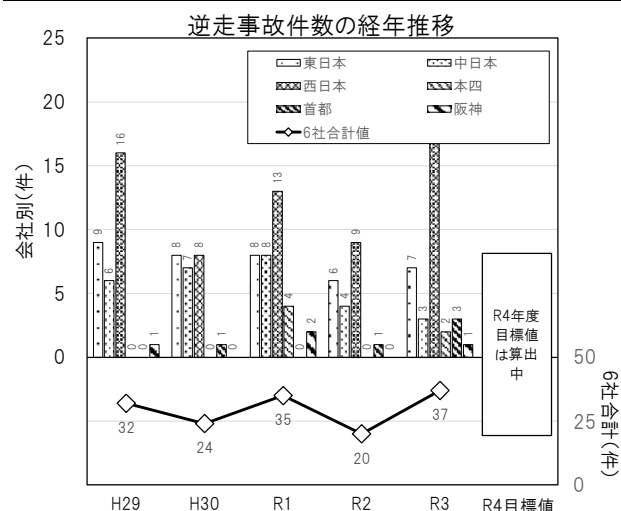
目 的	一 逆走事故をなくす 一		3すべての人に健康と福祉を 9産業・労働者の安全と健康の増進を図る 11住み続けられるまちづくりを	
本指標が達成すべき具体目標	逆走事故を継続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の定義	主指標	■逆走事故件数(単位:件) 逆走による年間事故発生件数※2
			従指標	■逆走事案件数(単位:件) 交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※2

①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東 道日 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	6 件	5 件	7 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	38 件		43 件		
高速中 道日 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	4 件	6 件	3 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	23 件		33 件		
高速西 道日 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	9 件	7 件	21 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	47 件		73 件		
高速本 道四 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	0 件	0 件	2 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	5 件		5 件		
高速首 都道 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	1 件	0 件	3 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	3 件		8 件		
高速阪 神道 路本 線	■逆走事故件数(単位:件)				
	0 件	0 件	1 件	算出中 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)				
	3 件		2 件		

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	■逆走事故件数(単位:件)					
	32 件	24 件	35 件	20 件	37 件	算出中 件
	■逆走事案件数(単位:件)					
	182 件	174 件	176 件	119 件	164 件	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。
 ※2 数値は、1/1～12/31間の年間値。

目 的	一 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす 一			   			
本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を継続的に減少させる。	各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数(単位:回)			
				車限令違反車両取締を実施した回数			
			従指標	■引込み台数(単位:台)			
				引込みを行った台数			
				■措置命令件数(単位:台)			
				措置命令を行った台数			
				■即時告発件数(単位:台)			
				即時告発を行った台数			

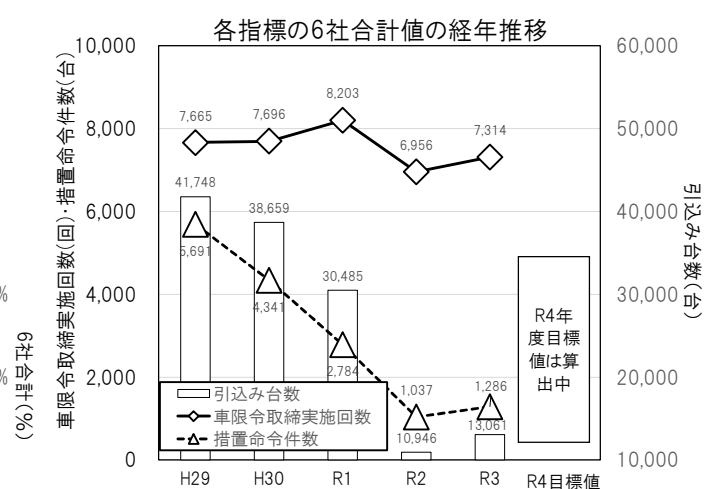
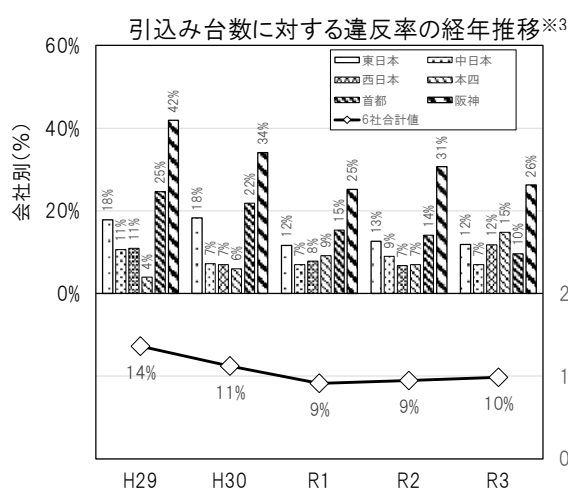
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
東日本高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,380 回	1,400 回	1,373 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	2,147 台		3,812 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	271 台		453 台			
中日本高速道路(株)	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			
	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	819 回	819 回	876 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	4,453 台		5,833 台			
西日本高速道路(株)	■措置命令件数(単位:台)					
	313 台		407 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	1 台		2 台			
	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,395 回	1,400 回	1,537 回	算出中 回	一 回	算出中 回
本州四国連絡 高速道路(株)	■引込み台数(単位:台)					
	3,343 台		2,564 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	224 台		302 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			
	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	116 回	150 回	156 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	387 台		297 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	27 台		44 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
首都 高速道路 ㈱	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,099 回	1,000 回	791 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	469 台		395 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	66 台		38 台			
阪神 高速道路 ㈱	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	2,147 回	2,200 回	2,581 回	算出中 回	一 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	150 台		160 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	46 台		42 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	7,665 回	7,696 回	8,203 回	6,956 回	7,314 回	算出中 回
	■引込み台数(単位:台)					
	41,748 台	38,659 台	30,485 台	10,946 台	13,061 台	
	■措置命令件数(単位:台)					
	5,691 台	4,341 台	2,784 台	1,037 台	1,286 台	
	■即時告発件数(単位:台)					
	5 台	10 台	6 台	1 台	2 台	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※3 各会社、効率的な取締のために実践している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

目 的	— 渋滞をへらす —				     		
					主 指 標	従 指 標	
本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を継続的にへらす。				各指標の定義	■渋滞損失時間(単位:万台・時)	渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間※4
						■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)	1段目は新規着手箇所数、2段目の()内は対策実施箇所数、3段目の<>内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値)
						■通行止め時間(単位:時間)	1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間※5

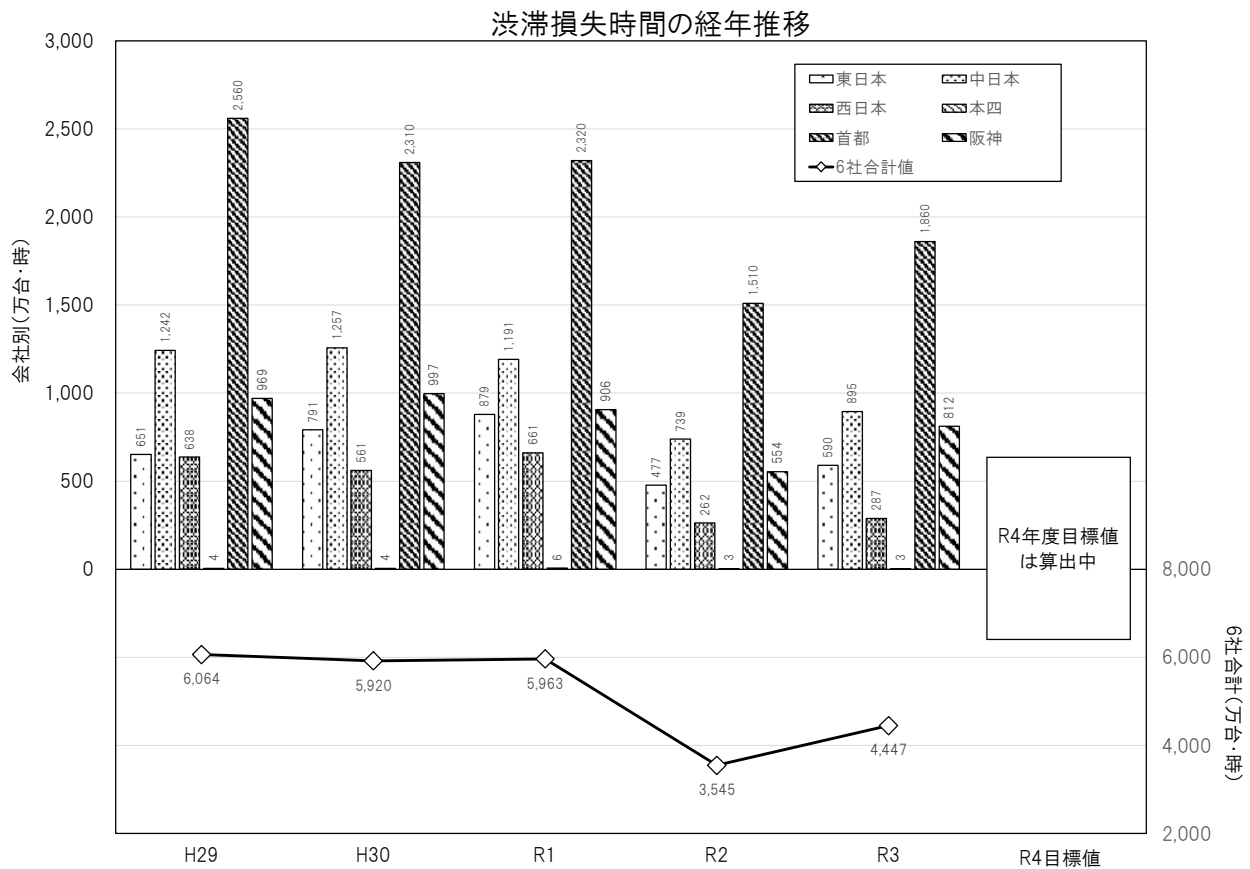
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線(株)	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	477 万台・時	841 万台・時	590 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速中 道路本 線(株)	災害 悪天候 20 時間 事故 その他 6 時間 工事 46 時間		災害 悪天候 17 時間 事故 その他 5 時間 工事 48 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	739 万台・時	1,158 万台・時	895 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	8 箇所		8 箇所			
	6 箇所		6 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速西 道路本 線(株)	災害 悪天候 9 時間 事故 その他 2 時間 工事 15 時間		災害 悪天候 16 時間 事故 その他 4 時間 工事 25 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	262 万台・時	605 万台・時	287 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	1 箇所		2 箇所			
	1 箇所		2 箇所			
	1 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
本州四 国連 絡 高速道 路(株)	災害 悪天候 31 時間 事故 その他 2 時間 工事 58 時間		災害 悪天候 19 時間 事故 その他 2 時間 工事 66 時間		計 — 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	3 万台・時	4 万台・時	3 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	— 箇所		— 箇所			
	— 箇所		— 箇所			
	— 箇所		— 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
本州四 国連 絡 高速道 路(株)	災害 悪天候 6 時間 事故 その他 0 時間 工事 9 時間		災害 悪天候 14 時間 事故 その他 1 時間 工事 1 時間		計 — 時間	

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和7年度
高速道路 首都圏	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	1,510 万台・時	2,295 万台・時	1,860 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	2 箇所		2 箇所			
	4 箇所		4 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
高速道路 阪神圏	災害 悪天候 0.1 時間 事故 その他 1 時間 工事 1 時間		災害 悪天候 14 時間 事故 その他 3 時間 工事 2 時間		計 ー 時間	
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	554 万台・時	889 万台・時	812 万台・時	算出中 万台・時		算出中 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)					
	0 箇所		0 箇所			
	1 箇所		0 箇所			
	3 箇所		3 箇所			
	■通行止め時間(単位:時間)					
	災害 悪天候 0 時間 事故 その他 1 時間 工事 6 時間		災害 悪天候 0.2 時間 事故 その他 0.4 時間 工事 5 時間		計 ー 時間	

②渋滞損失時間の6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	6,064 万台・時	5,920 万台・時	5,963 万台・時	3,545 万台・時	4,447 万台・時	算出中 万台・時



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※4 東日本高速道路㈱・中日本高速道路㈱・西日本高速道路㈱の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※5 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。

目 的	— 路上工事の渋滞を最小化する —				
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時) 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間※4※6	
			従指標	■交通規制時間(単位:時間/km) 上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間※7	

①会社別の指標値

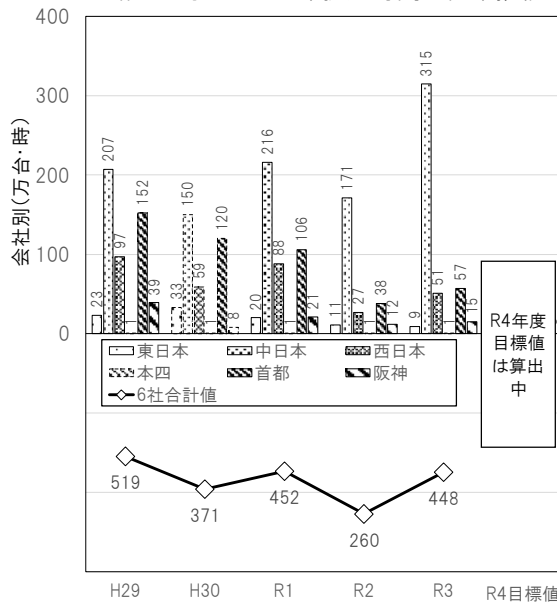
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	11 万台・時	25 万台・時	9 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	156 時間/km		155 時間/km			
	156 時間/km		155 時間/km			
高速中 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	171 万台・時	301 万台・時	315 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	215 時間/km		232 時間/km			
	209 時間/km		224 時間/km			
高速西 道日 路本 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	27 万台・時	81 万台・時	51 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	139 時間/km		134 時間/km			
	131 時間/km		113 時間/km			
本州 高速 道路 四国 連絡 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	85 時間/km		109 時間/km			
	85 時間/km		109 時間/km			
高速 首都 道路 路 線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	38 万台・時	95 万台・時	57 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	223 時間/km		185 時間/km			
	223 時間/km		185 時間/km			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速道路 阪神 道路 路線	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	12 万台・時	25 万台・時	15 万台・時	算出中 万台・時	— 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	129 時間/km		135 時間/km			
	109 時間/km		126 時間/km			

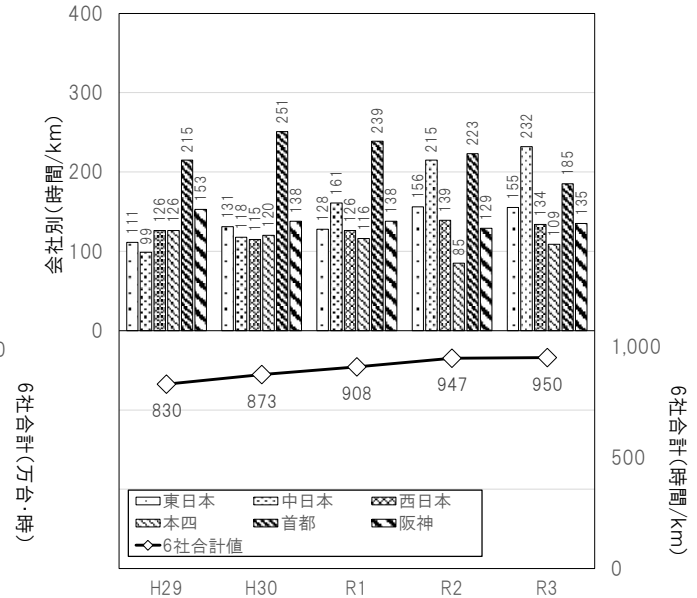
②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計値	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	519 万台・時	371 万台・時	452 万台・時	260 万台・時	448 万台・時	算出中 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	830 時間/km	873 時間/km	908 時間/km	947 時間/km	950 時間/km	

路上工事による渋滞損失時間の経年推移



交通規制時間の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※4 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※6 首都高速道路株式会社・阪神高速道路株式会社については、本線渋滞損失時間に全体の渋滞量(渋滞距離と渋滞時間を乗じたもの)に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。

※7 集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

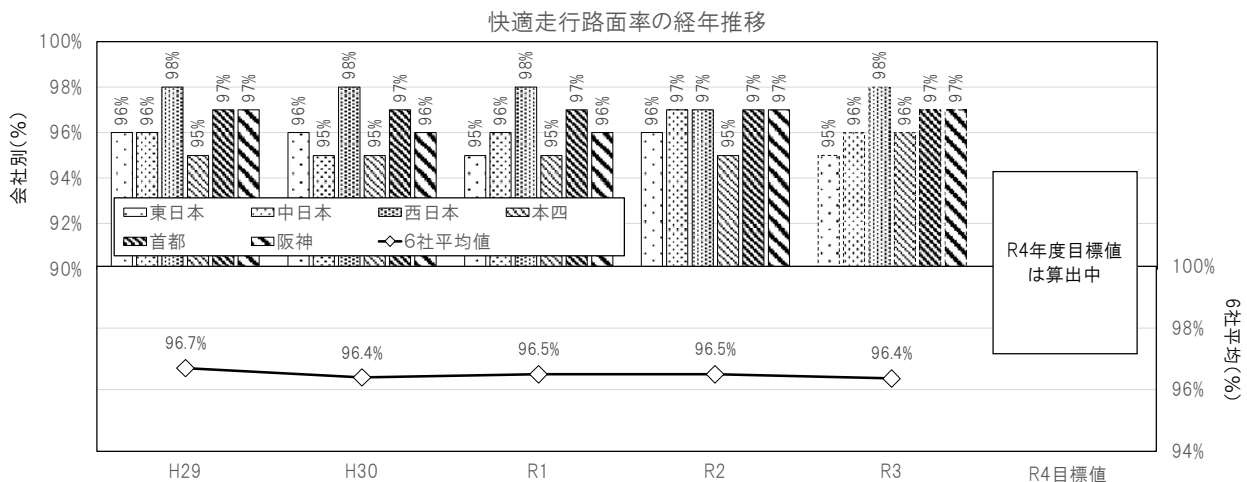
目 的	－ 走りやすい道路を維持する －				9 道路に災害被害の 軽減を図る	11 社会インフラの 整備を図る	13 自然環境に 負荷をかけない
本指標が 達成すべき 具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。		各指標の 定義	主 指 標	■快適走行路面率(単位:%) 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率		

①会社別の指標値

	■快適走行路面率(単位:%)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道日路本 線	96 %	95 %	95 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速中 道日路本 線	97 %	95 %	96 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速西 道日路本 線	97 %	98 %	98 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速本 道州路四 国	95 %	95 %	96 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速首 都路	97 %	97 %	97 %	算出中 %	— %	算出中 %
高速阪 神路	97 %	97 %	97 %	算出中 %	— %	算出中 %

②6社平均値の過去5年推移^{※8}

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6社 平均値	96.7 %	96.4 %	96.5 %	96.5 %	96.4 %



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※8 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社合計値等の掲載は割愛します。

目 的		— 観光振興に貢献する —		8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップ で目標を達成しよう 			
本指標が達成すべき 具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が利用しやすい企画割引等の販売・実施件数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標	■ 企画割引の販売件数(単位:千件)			
			地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数				
			従 指 標	■ 企画割引の実施件数(単位:件)			
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数			
				■ 観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)			
地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数※9※10							

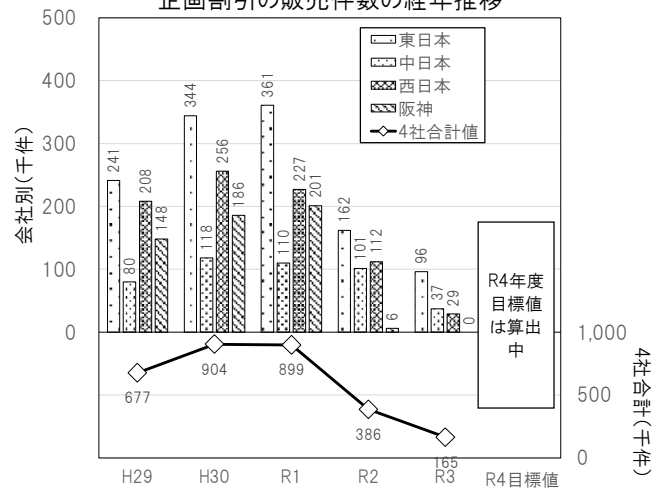
①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
高速東 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	162 千件	298 千件	96 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	16 件		16 件			
高速中 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	101 千件	69 千件	37 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	15 件		17 件			
高速西 道日 路本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	112 千件	139 千件	29 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	8 件		8 件			
高速本 州四 国 道 路 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	5 千件	— 千件	3 千件	算出中 千件	— 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	2 件		2 件			
高速首 都 道 路 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	— 件	— 件	— 件			
高速阪 神 道 路 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	6 千件	118 千件	0 千件	算出中 千件	千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	1 件		1 件			

②6社合計値の過去5年推移

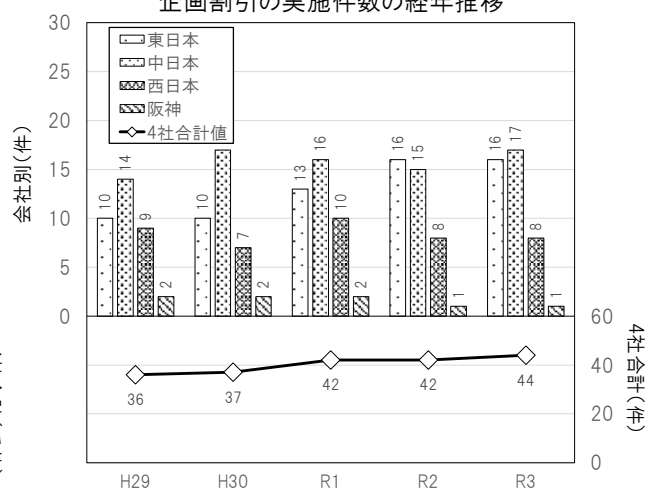
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社合計値	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	677 千件	904 千件	899 千件	386 千件	165 千件	算出中 千件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	36 件	37 件	42 件	42 件	44 件	
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					

企画割引の販売件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。
 ※9 地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。
 ※10 令和4年度の実績値より公表を予定。

企画割引の実施件数の経年推移



目 的	— 地域に施設を開放する —			8 働きがいも 経済成長も 9 産業と雇用創出の 強さをにつなぐ 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう			
本指標が 達成すべき 具体目標	地域活性化のため、SA・PAの地元利用日数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標	■ SA・PAの地元利用日数(単位:日) ----- 地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数			

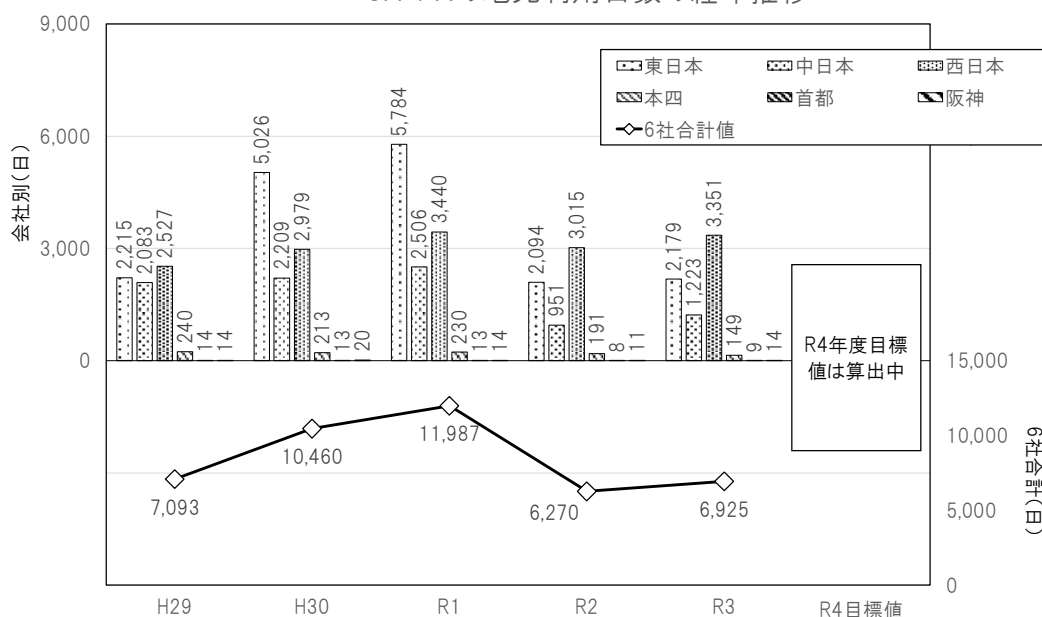
①会社別の指標値

	■ SA・PAの地元利用日数(単位:日)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
高速東道路本線	2,094 日	2,057 日	2,179 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速中道路本線	951 日	950 日	1,223 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速西道路本線	3,015 日	3,529 日	3,351 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速本州四国連絡道路本線	191 日	102 日	149 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速首都圏道路本線	8 日	13 日	9 日	算出中 日	— 日	算出中 日
高速阪神道路本線	11 日	11 日	14 日	算出中 日	— 日	算出中 日

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社合計値	7,093 日	10,460 日	11,987 日	6,270 日	6,925 日	算出中 日

SA・PAの地元利用日数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

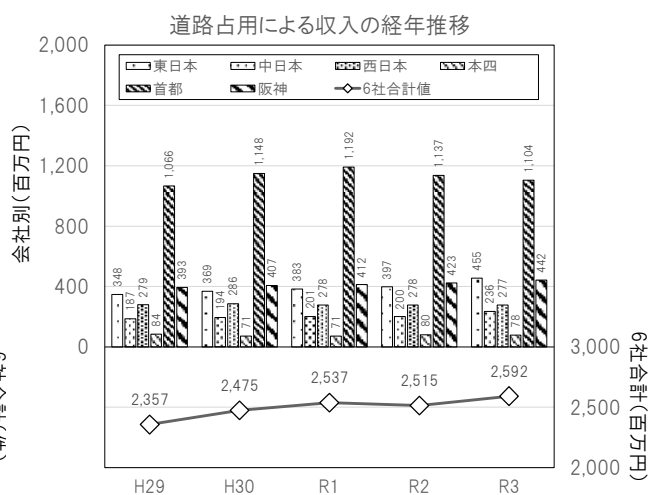
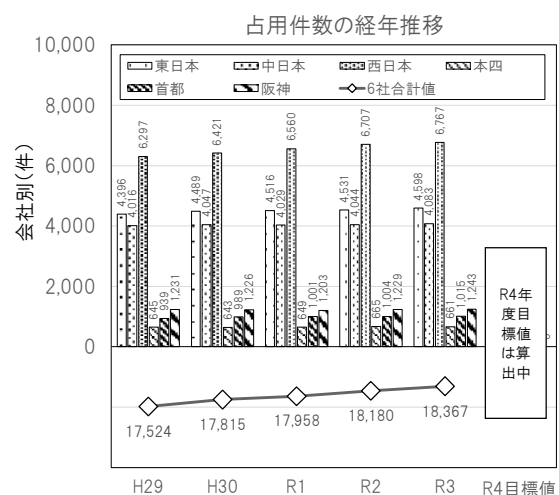
目 的	一 道路空間を地域に開放する 一			8 歩道のりかも 経済効果も  9 歩道と自転車道の 連携をつなぐ 
	本指標が 達成すべき 具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件 数の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標 ■ 占用件数(単位:件) 道路占用件数 従 指 標 ■ 道路占用による収入(単位:百万円)※¹¹ 道路占用による収入

①会社別の指標値

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	4,531 件	4,512 件	4,598 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	397 百万円		455 百万円			
高速中 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	4,044 件	4,040 件	4,083 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	200 百万円		236 百万円			
高速西 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	6,707 件	6,563 件	6,767 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	278 百万円		277 百万円			
高速本 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	665 件	652 件	661 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	80 百万円		78 百万円			
高速首 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	1,004 件	998 件	1,015 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	1,137 百万円		1,104 百万円			
高速阪 道路本 例	■ 占用件数(単位:件)					
	1,229 件	1,219 件	1,243 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	423 百万円		442 百万円			

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計値	■ 占用件数(単位:件)					
	17,524 件	17,815 件	17,958 件	18,180 件	18,367 件	算出中 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	2,357 百万円	2,475 百万円	2,537 百万円	2,515 百万円	2,592 百万円	



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※11 道路占用に係る令和3年度実績値は、高速道路機構が算出している。

目 的	－ 資産を有効活用する －				 
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占用件数の継続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占用件数(単位:件) ^{※11} 入札占用制度による占用件数	

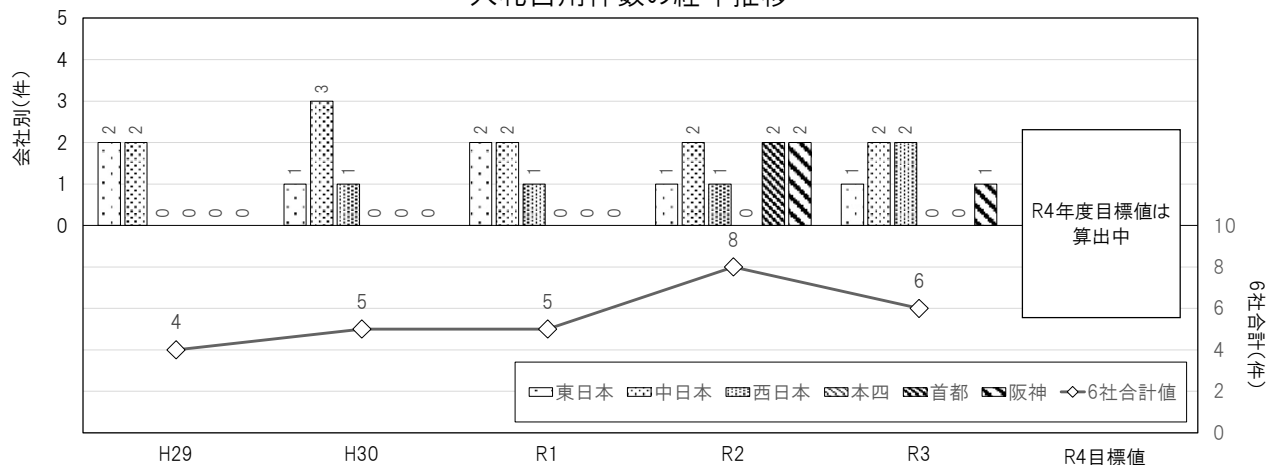
①会社別の指標値

	■入札占用件数(単位:件)					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の累積値
高速東道路本線	1 件	1 件	1 件	算出中 件	1 件	算出中 件
高速中道路本線	2 件	1 件	2 件	算出中 件	1 件	算出中 件
高速西道路本線	1 件	1 件	2 件	算出中 件	1 件	算出中 件
本州四国連絡高速道路	0 件	1 件	0 件	算出中 件	1 件	算出中 件
高速首都圏	2 件	1 件	0 件	算出中 件	1 件	算出中 件
高速阪神	2 件	1 件	1 件	算出中 件	1 件	算出中 件

②社会計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社会計値	4 件	5 件	5 件	8 件	6 件	算出中 件

入札占用件数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※11 道路占用に係る令和3年度実績値は、高速道路機構が算出している。

目 的		— 新技術の活用などによるコスト縮減を続ける —		 	
本指標が達成すべき具体目標	新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成※12を活用し、コスト縮減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)	
				当該年度に助成委員会※13にて認定した件数	
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)	
				当該年度に助成交付した件数 ■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円) 当該年度に助成交付した額※14	

①会社別の指標値

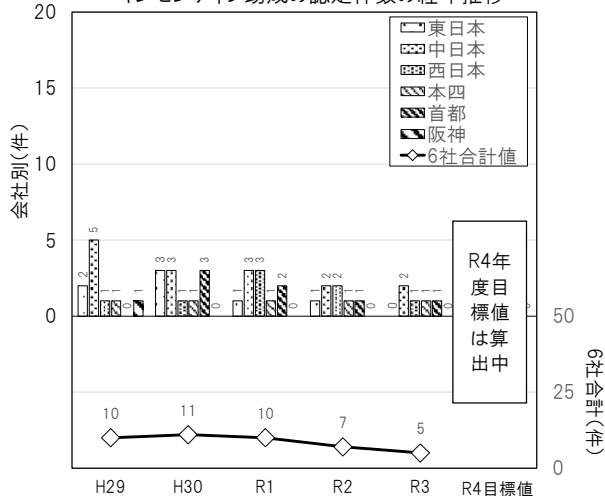
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
東日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	1 件	2 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	2 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	99 百万円		0 百万円			
中日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	2 件	1 件	2 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	3 件		1 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	18 百万円		129 百万円			
西日本高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	2 件	3 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	5 件		9 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	115 百万円		465 百万円			
本州四国連絡 高速道路㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位: 件)					
	1 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位: 件)					
	1 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位: 百万円)					
	88 百万円		0 百万円			

	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標 ^{※1}	(参考) 令和〇～令和〇年度の 累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 累積値
首都 高速 道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	1 件	1 件	1 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		2 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		8 百万円			
阪神 高速 道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	0 件	1 件	0 件	算出中 件	一 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		0 百万円			

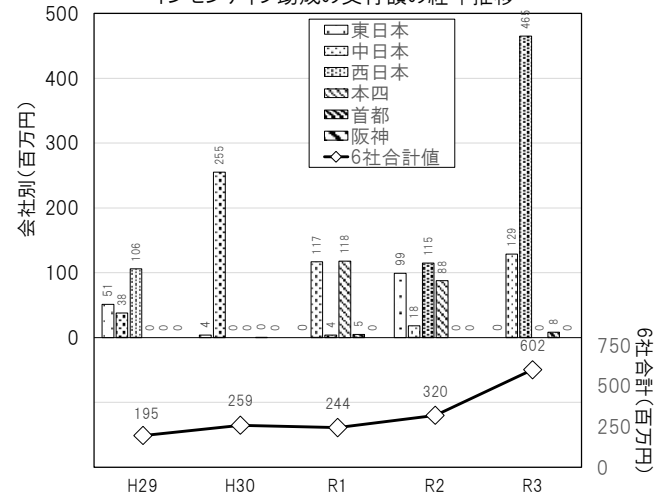
②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標) ^{※1}
6社 合計 値	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	10 件	11 件	10 件	7 件	5 件	算出中 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	7 件	11 件	10 件	11 件	12 件	
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	195 百万円	259 百万円	244 百万円	320 百万円	602 百万円	

インセンティブ助成の認定件数の経年推移



インセンティブ助成の交付額の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

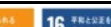
※12 インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

※13 助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。

※14 表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇V.総合的な取組の推進

速報値

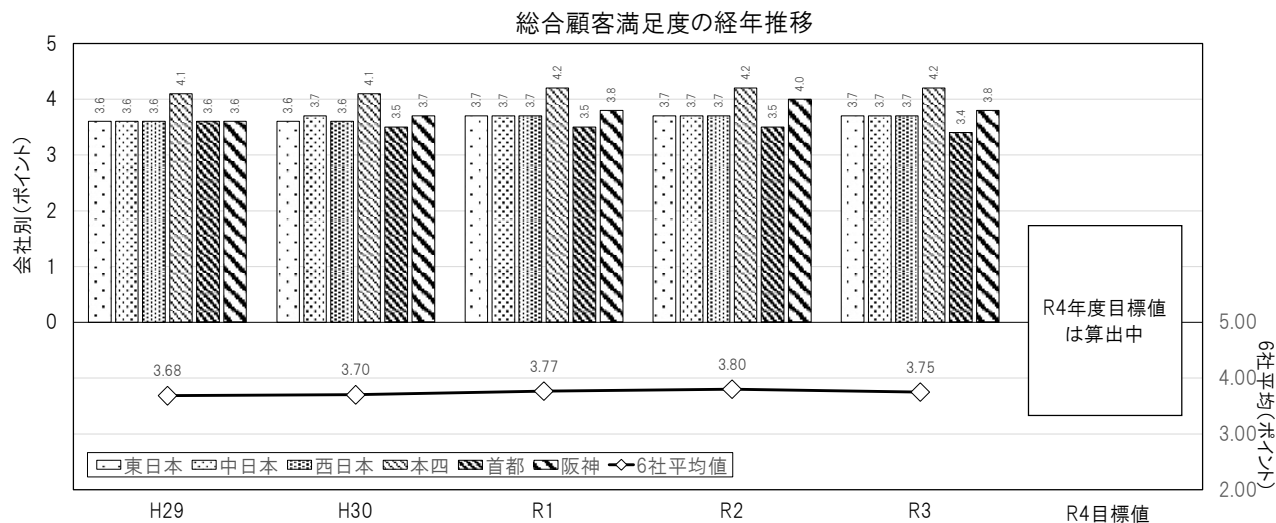
目 的	— サービスの向上に努める —				    				
本指標が達成すべき具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。		各指標の定義	主指標	■総合顧客満足度(単位:ポイント) CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]				

①会社別の指標値

	■総合顧客満足度(単位:ポイント)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速中 道路本 線	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速西 道路本 線	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速本 州四国 道路連 絡	4.2 ポイント	4.2 ポイント	4.2 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速首 都	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.4 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント
高速阪 神	4.0 ポイント	4.0 ポイント	3.8 ポイント	算出中 ポイント	算出中 ポイント

②6社平均値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 平均値	3.68 ポイント	3.70 ポイント	3.77 ポイント	3.80 ポイント	3.75 ポイント	算出中 ポイント



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

◇V.総合的な取組の推進

速報値

目 的	— 利用者を増やす —				
	8 働きがいも 就業機会も 9 産業上の設備投資の 促進を図る 11 円滑に機能する 都市づくり 12 つなぐ施設 づくり推進 13 生活環境に 配慮した計画				
本指標が 達成すべき 具体目標	高速道路利用者の継続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指標	■年間利用台数(単位:百万台)	
				支払料金所における年間の通行台数※15	

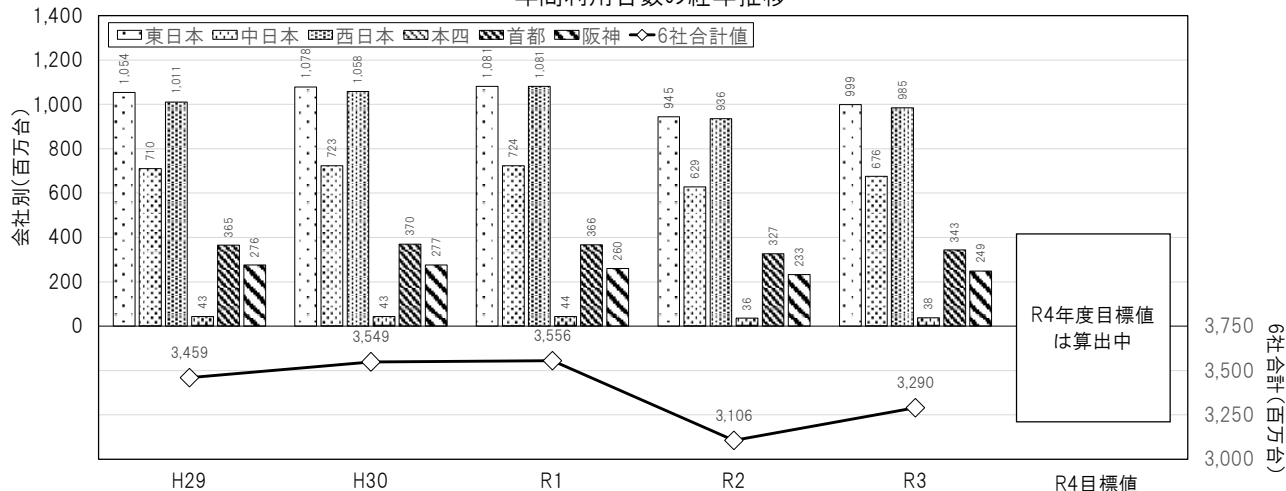
①会社別の指標値

	■年間利用台数(単位:百万台)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 線	945 百万台	1,051 百万台	999 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速中 道路本 線	629 百万台	668 百万台	676 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速西 道路本 線	936 百万台	1,079 百万台	985 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速本 州四国 道路連 絡	36 百万台	40 百万台	38 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速首 都	327 百万台	335 百万台	343 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台
高速阪 神	233 百万台	249 百万台	249 百万台	算出中 百万台	算出中 百万台

②6社合計値の過去5年推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(目標)※1
6社 合計値	3,459 百万台	3,549 百万台	3,566 百万台	3,106 百万台	3,290 百万台	算出中 百万台

年間利用台数の経年推移



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※15 首都高速道路(圏外)・阪神高速道路(圏内)は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

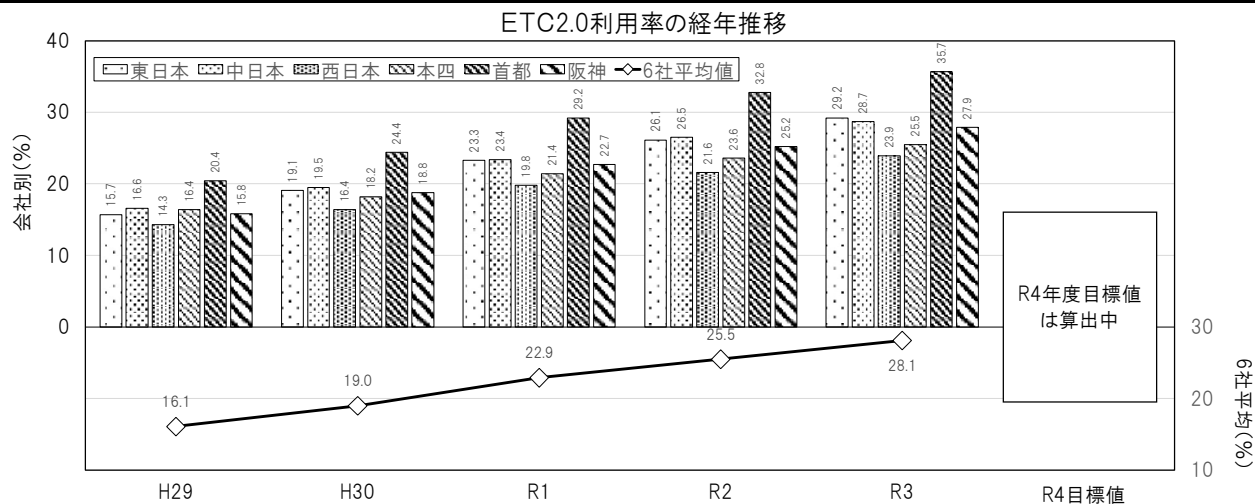
目 的	－ ETC2.0の普及を促進する －				   
本指標が達成すべき具体目標	ETC2.0利用率の継続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率(単位:%) 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数の割合	

①会社別の指標値

	■ETC2.0利用率(単位:%)				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標※1	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	26.1 %	29.8 %	29.2 %	算出中 %	算出中 %
高速中道路本線	26.5 %	28.1 %	28.7 %	算出中 %	算出中 %
高速西道路本線	21.6 %	25.0 %	23.9 %	算出中 %	算出中 %
本州四国連絡高速道路本線	23.6 %	24.4 %	25.5 %	算出中 %	算出中 %
高速首都圏	32.8 %	34.8 %	35.7 %	算出中 %	算出中 %
高速阪神	25.2 %	30.0 %	27.9 %	算出中 %	算出中 %

②6社平均値の過去5年推移※8

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6社平均値	16.1 %	19.0 %	22.9 %	25.5 %	28.1 %



※1 令和4年度目標値及び中期目標値(令和7年度)については「算出中」としているが、今後順次公表予定。

※8 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社合計値等の掲載は割愛します。

●死傷事故率及び道路保全に係る以下の指標の実績値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

- 死傷事故率
- 修繕着手率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 修繕着手済数(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 点検率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 橋梁の耐震補強完了率

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（令和４年３月３１日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計						東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱
保有及び貸付延長		10,423	3,948	2,146	3,563					330	263	173
うち供用区間延長		10,392	3,942	2,146	3,546					327	258	173
うち新設区間延長		(346) 31	(85) 7	(94) 0	(130) 17					(10) 2	(27) 4	-
(内訳)												
全国路線網		9,825	3,948	2,141	3,563					-	-	173
高速自動車国道		8,490	3,433	1,911	3,146					-	-	-
高速自動車国道以外		1,335	515	230	417					-	-	173
うち供用区間延長		9,801	3,942	2,141	3,546					-	-	173
高速自動車国道		8,473	3,433	1,911	3,129					-	-	-
高速自動車国道以外		1,328	509	230	417					-	-	173
うち新設区間延長		(295) 24	(85) 7	(94) 0	(116) 17					-	-	-
高速自動車国道		(121) 17	(41) 0	(45) 0	(35) 17					-	-	-
高速自動車国道以外		(174) 7	(44) 7	(49) 0	(81) 0					-	-	-
地域路線網		592	-	-	-					330	263	-
うち供用区間延長		585	-	-	-					327	258	-
うち新設区間延長		(37) 7	-	-	-					(10) 2	(27) 4	-
一の路線		6	-	6	0					-	-	-
うち供用区間延長		6	-	6	0					-	-	-
うち新設区間延長		(13) 0	-	-	(13) 0					-	-	-

（注）延長の数は、IC間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。

（注）端数処理の関係上、計が含まない場合があります。